九州大学学術情報リポジトリ Kyushu University Institutional Repository

電荷蓄積層形トレンチゲートバイポーラトランジス タを用いた小容量インバータの放射ノイズの低減に 関する研究

只熊, 利弥

https://hdl.handle.net/2324/4496077

出版情報:Kyushu University, 2021, 博士(工学), 課程博士 バージョン: 権利関係:

電荷蓄積層形トレンチゲートバイポーラトランジスタを用いた

小容量インバータの放射ノイズの低減に関する研究

只 熊 利 弥

2021 年 7 月

九州大学

大学院システム情報科学府



概要

地球規模の気候変動の要因である温室効果ガスの削減目標が各国から提示され、実行に移す段階にある。生活の 利便性を確保しながら温室効果ガスの削減を進めるにはエネルギーの効率的な生成および利用が求められる。効率 の向上にはパワーエレクトロニクスの技術が必要不可欠であり、パワーデバイスはそのハードウェアの中でキーデ バイスとなる。19世紀後半から現在に至る電力変換器・パワーデバイスの変遷において、高効率化するために行わ れた導通損失とスイッチング損失の低減は、材料開発と構造開発の歴史でもある。しかし一方、パワーデバイスが スイッチングする際の電流や電圧の急峻な時間変化に起因する「電磁ノイズ」が問題となることも多く、その低減 は、パワーデバイスの損失低減と両立させることが難しく、近年の大きな課題となっている。

IGBT (Insulated Gate Bipolar Transistor) は現在、パワーデバイスとして広く用いられているが、IGBT の黎明期か ら約 40 年を経て、電荷蓄積層形トレンチゲートバイポーラトランジスタ(CSTBT: Carrier Stored Trench gate Bipolar Transistor) が申請者らにより新しく提案された。本論文は、この CSTBT に加え、還流動作に必要な PiN ダイオー ド、IGBT の駆動回路と保護回路が統合された、モータ駆動用低容量インバータ向けの超小型 DIPIPM (Dual Inline Package Intelligent Power Module) を研究対象にし、構造、損失、ノイズの各観点から詳細に検討しているもので、 以下の七章で構成されている。これらについて下記の概要通り章立てて進めていく。

■第一章:

近年の地球規模の問題である気候変動の状況を整理し、パワーエレクトロニクスの技術の要素であるパワーデバ イスとノイズ対策部品の両方の市場について紹介し、本研究目的について説明している。

■第二章:

パワーデバイスの構造とその変遷、関連する放射および伝導ノイズの規格についてまとめている。そして、イン バータシステムにおける電源からモータまでの経路におけるインピーダンスのモデルとパワーデバイスの動作にも とづくノイズモデルの作成方法、パワーデバイスに着目した放射ノイズの評価手法について、研究対象である三菱 電機製の超小型 DIPIPM を例にとり紹介している。

■第三章 :

放射および伝導ノイズの測定環境および評価方法を示し、超小型 DIPIPM に搭載される素子の構造による放射お よび伝導ノイズの違いを調べている。また、三次元電磁界可視化装置により放射ノイズの発生源を特定し、さらに モータ駆動中に放射ノイズを同時に測定することで、スイッチング動作における放射ノイズの発生タイミングを特 定している。また、簡易電波暗室にてダブルパルス試験をすることで、放射ノイズをスイッチング特性の一つとし て考慮する拡張ダブルパルス試験を提案している。

■第四章:

提案する拡張ダブルパルス試験をもとに、T(Trench gate)IGBT と CSTBT の比較により、ターンオン動作におけ る放射ノイズの発生タイミングが異なる点を説明し、要因が電荷蓄積層(Carrier Stored layer、CS 層)の有無か、そ の濃度に依存するかに関して、濃度を振り分けて検証を行っている。そして、ウェーブレット変換および電磁ポテ ンシャルを適用することで電流の滑らかさに関係することを示し、それが CS 層濃度に依存することを CSTBT の 等価回路モデルを提案して説明している。また、ターンオンとターンオフの放射ノイズを任意に定めた区間でフー リエ変換することで放射ノイズの電流依存性を検討し、適した CS 層濃度を静特性とスイッチング損失の電流依存 性を取得した結果踏まえて提案している。

■第五章:

第四章において作成した等価回路モデルを用いて CS 層濃度に応じた SPICE モデルを作成し、各モデルを用いた 放射ノイズのシミュレーションによる結果と実測結果との比較を行うことでモデルの妥当性を示している。また、 電源からモータまでの伝導ノイズのシミュレーションを行い CS 層の濃度に応じたスイッチング速度の速さにより 10MHz 以上にて有意差が発生することが確認でき、また、シミュレーション結果と実測結果の比較によりそれぞ れ CS 層濃度の違いによる有意差が確認できたが、スイッチング速度が実際のデバイスではより高速になっている 領域があると推察され、検証は今後の課題としている。

■第六章:

ー般的なプレーナゲート型の SiC MOSFET と CSTBT を基本構造とした Si RC(Reverse-Conducting) -IGBT 素子を 利用して第四章における評価手法を利用して放射ノイズの発生について検討し、構造とその電流の滑らかさが重要 であること説明している。さらに、放射ノイズに関する拡張ダブルパルス試験での実験結果とモータを駆動した際 の実験結果を比較検討している。

■第七章:

第三章から第六章までの内容を総括し、今後の課題に関して述べている。

■付録 A 及び B :

拡張ダブルパルス試験における電流と電磁ポテンシャルを介した電磁波により、電波暗室内のアンテナで受信す る信号の定式化を説明する。そして、波形自体の時間-周波数解析としてフーリエ変換及びウェーブレット変換を 紹介し、高調波成分を低減する波形の紹介をする。

目次

概要	•••i-ii
目次	•••iii-iv
 第一章 序論 1. 温室効果ガスの排出量と地球温暖化の関係 2. パワーデバイスの市場 3. パワーデバイスの歴史 4. EMC 関連の市場 5. EMC の歴史、組織と規格 6. 研究目的 7. 商標及び用語に関して 	•••P1-P8
 第二章 関連技術と動向 1. パワーデバイスの構造と歴史 2. CISPR 規格 3. パワーデバイスを主体とした伝導ノイズの解析手法 4. 放射ノイズ解析手法の技術動向 5. 超小型 DIPIPM の紹介 	•••P9-P35
 第三章 パワーデバイスとノイズの関係調査 1. 放射ノイズの評価環境、条件及び評価結果 2. VCCI 認証サイトでの放射ノイズ評価 3. モータ駆動中の放射ノイズ発生タイミング及び発生場所の特定 4. ハーフブリッジ回路による発生タイミングの特定と電流依存性 5. 搭載素子の以外による伝導ノイズの把握 6. まとめ 	•••P36-P49
第四章 拡張ダブルパルス試験とガボールウェーブレット変換による CSD 依存性解析 1. 波形の有する高調波成分 2. 電磁ポテンシャルによる電流が形成する電界とアンテナで受信する信号の関係 3. 評価対象と評価システム	•••P50-P68

- 4. CSTBT の CSD を振り分けた際のターンオンとターンオフの関係調査結果
- 5. モータ駆動中の放射ノイズの確認
- 6. まとめ

- 第五章 CSTBT の SPICE モデル構築と伝導ノイズのシミュレーション及び実測の比較 ・・・P69-P85
 - 1. CSTBT-0の SPICE モデル
 - 2. CSTBT の SPICE モデル
 - 3. 伝導ノイズの評価システムのモデル化
 - 4. 伝導ノイズのシミュレーションと実測結果の比較
 - 5. まとめ

第六章 拡張ダブルパルス試験による SiC MOSFET と Si RCIGBT の放射ノイズの比較 ・・・P86-P98

- 1. DUT と評価方法
- 2. 拡張ダブルパルス試験の結果
- 3. 電流依存性
- 4. 測定機器及びプローブの影響調査
- 5. モータ駆動中の SiC MOSFET の放射ノイズの評価
- 6. 支配性の解析
- 7. まとめ

第七章 結論と課題	•••P99-P100
付録 A 電磁ポテンシャル	••• P101-P105
付録 B 時間-周波数変換と波形	•••P106-P111
参考文献	•••P112-P119
研究成果	•••P120
謝辞	•••P121

1. 温室効果ガスの排出量と地球温暖化の関係

地球規模の気候変動の警鐘として 1995 年 3 月にベルリンにて締約国会議(Conference of the parties, COP)が開催 されてから今年で四半世紀が経過し、現在、経済状況と地政学的な要件から温室効果ガス(Greenhouse gas、GHG)の 削減目標がようやく各国で提示され、行動に移る段階に入ってきた。その 1995 年から 2018 年までの間にグルーバ ルな平均温度変化は、図 1-1 に示すように、1940 年を 0℃として 0.2℃から 0.8℃まで上昇した。これは世界の各地 域の平均値であり、地域別にみると 1951 年から 1980 年までの平均温度から比較し図 1-2 のように約 7℃上昇した 地域もあり 0.1℃の上昇は重い。[1] GHG のうち排出量が多く、かつ、温室効果が高い二酸化炭素の増加量は、図 1-3 に示すように、1940年に約50億トン、1995年に約2300億トン、2018年には3660億トンと増加の一途をたど っている。[2][3]

2015 年 12 月開催の COP21 におけるパリ協定の目標は、"世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて 2℃より 十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする"、"そのため、できるかぎり早く世界の GHG 排出量をピークアウトし、 21 世紀後半には、GHG 排出量と(森林などによる)吸収量のバランスをとる"である。[4] 新型コロナウィルスに よるパンデミックのなか、現時点から温室効果ガスの排出量をゼロにする行動を実現していく必要があり、二酸化 炭素の排出量の実質的なゼロへ向け、交通や産業におけるエネルギーの生産及び利用による排出量の削減や、経済 活動による排出量を森林戦略で吸収させることが具体的な施策として挙げられている。[5]-[8]







図 1-3. 世界の二酸化炭素排出量の年次グラフ [2][3]

2. パワーデバイスの市場

交通や産業におけるエネルギーの生産及び利用による排出量の削減に関して、電気分野では発電、送配電、消 費の3つに大別される。(1)発電では石炭・石油・天然ガスなどの火力発電の割合を再生可能エネルギーである風力・ 太陽光などへの転換が活発化しており、(2)送配電では高圧送電にて直流送電によるコストメリットが大きいとして HVDC 送電が検討及び導入されている。[9] そして、(3)消費においては省エネ効果の基準を設けて低減させること や使用部品の削減をしようとしている。それら電力の変換に欠かせないキーとなるデバイスがパワーデバイスであ る。図 1-4 に示す通り、すべての電子機器生産金額の 2001 年の実績比で 2025 年の予測は 2.5 兆ドルと 2.5 倍であ る。[10] うち、図 1-5 のように、パワーデバイスは 2010 年からの 10 年間では 1 兆 5000 億円程度の市場であった が、2030 年には約4兆 2600 億円の市場に跳ね上がるという試算もあり、注目を浴びていることが市場動向からも うかがえる。[11]



図 1-4. 全電子機器生産金額 [10]







3. パワーデバイスの歴史

パワーエレクトロニクスはパワーデバイスを用いて電力の変換・制御を行う技術分野である。1973年に米国の Newell 氏が「パワー(静止機と回転機)とエレクトロニクス(デバイス、回路)と制御(連続と離散)の三つの技術分野が 完全に融合したもの」と説明し、最近は「電力,電子および制御の技術を総合した,電力変換および電力開閉に関する 技術分野」と定義されている。[12][13]

上記の半導体の整流素子とスイッチング素子として代表的なダイオードとトランジスタの起源は以下の二点で あろう。(1)二極真空管に整流特性があるというエジソン効果が1884年に発見され、その8年前の1876年にはセレ ンの整流作用が発見されたことと(2) AT&T ベル研究所のJ.バーディーン氏とW.ブラッテン氏が1947年末に最初の トランジスタである点接触型トランジスタを発見し、W.ショックレー氏らは1948年6月に機械的に安定した接合 型トランジスタの発明を発表したことである。[14]-[16]

パワーエレクトロニクスに関する起源はサイリスタ(thyristor、別名シリコン整流器: Silicon controlled rectifier, SCR)であり、1957年に米国の GE 社(B. グッツィラ氏)より広められたであろう。[17][18] それまで利用されてい た水銀整流器では数十 V であったオン電圧がサイリスタへの切り替えにより数 V まで激減したことで利用価値が 高まった。しかし、自己消弧型ではなかったため、高耐電圧大電流で自己ターンオフ機能を持つ GTO (gate turn of thyristor)の研究が進み、1980年代前半には多く採用された[18]。その後 GTO よりも高速スイッチングが可能な GCT(Gate Commutated Turn-off thyristor)が開発されることとなる。[19]

そして、次の世代のパワーデバイスとして、(1)パワーBJT(Bipolar Junction Transistor)、(2)FET(Field Effect Transistor; MOSFET、JFET)及び(3)IGBT(Insulated Gate Bipolar Transistor)が台頭してきた。

(1)電流駆動型素子であるパワーBJT は、1977 年ころに 600V/50A のダーリントン接続型のトランジスタが発表された。これは PWM 方式による 3kV の CVCF インバータ電源に採用され、1983 年には 1000V/300A のトランジスタが 実用化された。[20]-[22]

(2)1970 年代後半には、パワーMOSFET では、VMOS(V-groove MOS)及び DMOS(Double diffused MOSFET)のような 構造になり、パワーBJT とは異なって絶縁ゲート構造であり電圧駆動型のため、スイッチングに要する電力が小さ いという特徴があった。しかし、MOSFET のオン抵抗は耐圧の2乗に比例することから高耐圧化が難しく、実用化 されている Si MOSFET は 600V 程度であった。[23]

(3)IGBT の原型となる BJT と MOSFET の組み合わせが日本において 1968 年に特許で報告された。[24]それから 1982 年に General electric 社の Baliga 氏らが IGR(Insulated Gate Rectifier)の名前でスイッチングができ、オン電圧の低い実 際のデバイスを報告したが、寄生サイリスタの構造を有していたためラッチアップをする課題があった。[25][26] そこで、1985 年頃に MOSFET の飽和特性による電流制限の特性を利用したノンラッチアップの IGBT を bipolarmode MOSFET と冠して報告し本格的な実用化の足掛かりとなった。[27][28]

上記のようにそれまでパワーBJT が主流であった領域に IGBT が置き換わるようになり、IGBT モジュールとし て商品化され、地下鉄や新幹線に適用されていった。

IGBT モジュールは IGBT と還流ダイオードの六組が搭載され、ドライブ回路や短絡、過熱、制御電源低下の保 護回路を外部から取り付ける必要があるのに対し、産業の小容量に関しては一つに統合した IPM(Intelligent power module)が 1989 年に製品化された。そしてエアコン向けに 1996 年に DIPIPM が市場投入され、民生機器のインバー タ化が加速度的に増加していった。

1999年以降に、シリコンのスーパージャンクション構造を有する MOSFET(Super Junction MOSFET, SJ-MOSFET) がリリースされ、シリコンリミットを超えた低抵抗を実現したデバイスが登場した。[29] そして Si に代わる新素材 として、SiC 及び GaN が先行しており、すべて SiC MOSFET で構成された三菱電機製の 3.3kV、1500A のインバー タを搭載したトラクションが 2014 年に走行を開始し、40%の省エネ性能の向上を達成と発表された。[30] Transphorm 社では 2015 年に GaN HEMTs で三相インバータ向けに高効率化を実現するほか[31]、TI 社では 48V/10A/100kHz 程度のキャリア周波数で三相インバータ向けのデザインサポートを開始している。[32] そして、 GaN についで Ga₂O₃ やダイヤモンド等のワイドバンドギャップを有するバルクで実現可能となり、今後多種多様な デバイスが生まれようとしている。[33]-[36]

近年、3.3kV の IGBT モジュールのゲートドライブが 5V で実現できることや[37]、マルチレベルインバータに よる最適回路方式の提案が行われていること、制御系ではアナログ IC で制御するのではなく、DSP や FPGA など のディジタル制御も行われ、そして、モータ呼制御の最適化も高速に行われるようになってきた。[38][39]

これらのことから、パワーデバイス自体の進化及び周辺部品や回路方式等により効率が飛躍的に改善されるようになってきた。そのような先端的な研究・開発および実証実験等が行われるなか、ロバストネス、駆動システムの最適化、誤動作対策、ノイズの規制への準拠と対策部品との最適化など課題が多くあり、実社会では 40 年におよび Si を基材とするパワーデバイスの歴史は長く、また、現在でも主流であり、今後の技術の展開のために Si を基材とするパワーデバイスにて研究する意義は大きい。

4. EMC 関連の市場

スマートグリッドや省エネ以外にも、4k や8k テレビ、IoT の普及、xEV などのモビリティなど、電気機器・電 子機器の急速な発展により、EMC の問題が深刻化しており電磁ノイズに対する技術的な要求はますます高度化さ れている。そして、EMC・ノイズ対策関連の世界市場は後述のように規格への準拠及びノイズ自体の対策をする必 要がるため、これからパワーデバイス関連のみならず、5G 対応製品や IoT 関連機器の開発の加速のために、マイク ロ波・ミリ波帯域の電子機器への需要が増加し、2019 年から 2023 年には約 16%伸びるなどの見通しを立てている 企業もある。[40] 従来から行われている"対策"は電気機器・電子機器から発したノイズを抑制することが一般的で あったが、それは部品を追加するため資源を装置に付け加えるということになり、不要な状態を抑制や削減するた めに付け加えているという意味で、資源を無駄にしていると言い換えられる。そのため、機器の開発や設計段階、 それ以前の部品固有の特性として対策を考慮した EMC 設計がより重要になってきている。企業活動のグローバル 化に伴って、提供先の国の規格や規制に基づいた製品設計が求められており、資源の有効活用による EMC を準拠 するということは企業にとって必須の条件となりつつある。



注2.2021年と2023年は予測値 注3.近傍界間違市場(基板用金属シールドケース、FPC用シールドフルし、半導体/モジュールPKGシールド、導電性ガスケット、 ノイズ抑制シート、ジリ波レーダー用電波吸収体、RFID用/WPT用磁性シート)7製品、遠方界間違市場は電波暗茎、 関連電子部品市場は遠電圧保護素子、SPD、フィルタリングデバイス市場はコイルノインダクタ、 複合ノイズフィルタ、 主要コンデンサ市場はMLCC、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、タンタルコンデンサ、以上16製品を対象として算出した。

図 1-6. EMC 関連市場の需要予測 [40]

5. EMC の歴史、組織と規格

EMC は世界で通信機器及び電気機器の普及とともに懸念されてきた事象であり、世界で同時多発的に提唱さ れてきた。例えば EU や日本では、EMC に関する最初の会議は 1934 年にパリで開催され、AM ラジオ放送の受信 障害を防止するための規格値と測定法を検討するために CISPR (国際無線障害特別委員会)が組織された。[41] そ の後、情報技術装置の EMC を検討する WG が 1975 年に組織され、情報技術装置のエミッション規格である CISPR22 の第 1 版が 1985 年に作成された。[42] それを受け、日本では CISPR22 の自主規制組織として VCCI (情報処理装 置等電波障害自主規制協議会)が 1985 年に設立され、情報技術装置に対するエミッション規制が開始された。一方 アメリカでは、 1953 年に EMI 規格の MIL-I-6181B が、1955 年にその論拠のレポートの NADC-EL-5515 が発行さ れ、ノイズの規格、アンテナの選択、アンテナの分離、そしてその選択の背後にある物理を説明しており、アメリ カにおける規格のもととなった。[43][44]

電気電子機器の国際標準化機関として IEC (International Electrotechnical Commission、国際電気標準会議)があ り、EMC (Electromagnetic Compatibility、電磁両立性)の関連規格を作成している主な委員会の構成を図 1-7 に示す。 [45]-[53] EMC 関連の主要な水平委員会として、TC77 (第 77 専門委員会: EMC を担当)と CISPR (国際無線障害特 別委員会)が存在しており、EMC に関する基本規格や共通規格を作成している。それに対して、TC22 (パワーエレ クトロニクス)、TC47 (半導体デバイス)、TC62 (医用電気機器)、TC69 (電気自動車及び電動産業車両)等の製品 委員会が存在し、EMC 関連の製品群・製品規格を作成している。また、人体の電磁界ばく露に関する評価方法に対 しては、TC106 (人体ばく露に関する電界、磁界及び電磁界の評価方法)が存在する。一方、TC77 と CISPR の所掌 範囲を調整するとともに、製品 TC との関係を調整する機関として、ACEC (電磁両立性諮問委員会)が IEC の SMB (標準管理評議会)の下に組織されている。[54]

CISPR の組織を図 1-8 に示す。EMC 測定装置及び方法、ISM 機器の妨害、自動車や内燃機関が駆動する装置、 家庭用電気機器、マルチメディア機器及び受信機の EMC などに関してワーキンググループ(WG)及びメンテナンス グループ(MG)がある。CISPR で作成された代表的な EMC 規格と製品群・製品規格の一覧を表 1-1 に示す。CISPR 16 で始まる規格は、TC77 の IEC 61000-4 シリーズのような EMC 基本規格であるが、CISPR ではそのような分類が なされていない。また、CISPR 規格には成立の経緯からエミッション規格が多く、CISPR 11 の ISM 装置、CISPR 12 の自動車、CISPR 13 の放送受信機、CISPR 14-1 の家電製品、CISPR 15 の電気照明機器、CISPR 22 の情報技術装置、 CISPR 32 のマルチメディア機器は、エミッション製品群規格としての性格を持っている。なお、CISPR 13 と CISPR 22 は CISPR 32 に統合されたため、2017 年 3 月に廃止されている。一方、イミュニティ製品群規格も CISPR で作成 しており、CISPR 14-2 の家電製品、CISPR 20 の放送受信機、CISPR 24 の情報技術装置、CISPR 35 のマルチメディ ア機器等がある。用途に応じて EMC の規格・基準を達成させる必要がある。なお、IEC 以外の EMC 関連国際標準 化機関としては、自動車(TC22)や航空機(TC20)等の規格を作成している ISO(国際標準化機構)と、電気通信 設備の規格を作成している ITU-T(国際電気通信連合・電気通信標準化部門)があるため、特に今後のモビリティ の電動化については注視していく必要がある。[48]-[51] [55]

したがって、これらの製品群及び用途に応じた規格を考慮及び準拠しながら省エネに貢献するパワーデバイス 及び使い方を考えていく必要があるといえる。

5



表 1-1.	代表的な	EMC 規格と製品群	 製品規格の- 	-覧	[48]-	[51]	[55]
--------	------	------------	----------------------------	----	-------	------	------

国際規格	規格名称
(最新版:発行年)	
CISPR 16-1-1	無線周波妨害波及びイミュニティの測定装置及び測定法の技術的条件
(Ed5.0: 19-05)	無線周波妨害波及びイミュニティ測定装置- 測定用受信機
CISPR 16-1-2	同上
(Ed.2.1: 17-11)	無線周波妨害波及びイミュニティ測定装置- 補助装置 - 伝導妨害波
CISPR 16-1-3	同上
(Ed.2.2: 20-01)	無線周波妨害波及びイミュニティ測定装置ー 補助装置 ー 妨害波電力
CISPR 16-1-4	
(Ed.4.0: 19-01)	無線周波妨害波及びイミュニティの測定装置一 放射妨害波測定用のアンテナと試験場
CISPR 16-1-5	
(Ed.2.1: 16-12)	無線周波妨害波及ひイミュニテイ測定装直 = 30 MHz~1,000 MHz のアンテナ戦止試験场
CISPR 16-1-6	
(Ed.1.1: 17-01)	無線周波奶害波及い1ミューナイ測定装直一EMCアンナナ戦止
CISPK 10-2-1	
(Ea.3.1: 1/-00)	
(Ed 2 0, 10 07)	回上 毎99日は姑宝はみバイミュニティの測定は」 姑宝は雷力の測定法
CISPR 16-2-3	
(Fd 4 1· 19-06)	四上 毎線国波站実波及びイミュニティの測定法― 放射妨害波の測定法
CISPR 16-4-2	
(Ed.2.2: 18-08)	四二 不確かさ、統計及び許容値のモデルー 測定装置の不確かさ
CISPR 11	T業 科学及び医療用装置の妨害波特性の許容値及び測定法
(Ed.6.2: 19-01)	
CISPR 12	車両、モータボート及び火花点火エンジン駆動の装置からの妨害波の許容値及び測定法
(Ed.6.1: 09-03)	
CISPR 25	車載受信機保護のための妨害波の推奨限度値及び測定法
(Ed.4.0: 16-10)	
CISPR 14-1	家庭用電気機器、電動工具及び類似機器に関する電磁両立性規格:第1 部妨害波
(Ed.6.0: 16-08)	
CISPR 14-2	家庭用電気機器、電動工具及び類似機器に関する電磁両立性規格 : 第2 部イミュニティ
(Ed.2.0: 15-02)	
CISPR 15	電気照明及び類似機器からの無線妨害波特性の許容値及び測定法
(Ed.9.0: 18-05)	
CISPR 13	音声及びテレビション放送受信機亚ひに関連機器の無縁奶害波特性の許容値及い測定法
(Ed.5.1: 15-01)	
(E4.6.1, 13.10)	首戸及ひアレビンヨン欣达文信懱业いに
(Eu.0.1: 13-10) CISDD 22	「「「「「「」」」では、「」」
$(Fd \in 0, 08, 09)$	1 1 1 1 1
CISPR 24	│「「「「「」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」
(Ed 2.1.15-04)	
CISPR 32	│ │マルチメディア機器の雷磁両立性 ― エミッション要求事項 ―
(Ed.2.1: 19-10)	
CISPR 35	マルチメディア機器の電磁両立性 – イミュニティ要求事項 –
(Ed.1.0: 16-08)	
IEC 61000-6-3	電磁両立性(EMC)に関する共通規格
(Ed.2.1: 11-02)	その1 住宅、商業及び軽工業環境に関するエミッション規格
IEC 61000-6-4	電磁両立性(EMC)に関する共通規格
(Ed.3.0: 18-02)	その2 工業環境に関するエミッション規格

6. 研究目的

上記の事柄を踏まえ、省エネに貢献するパワーデバイスが低損失だけではなく高速化に伴うノイズの増加を抑 制することにより、さらなる省エネに貢献するためには放射・伝導ノイズとパワーデバイスの関係を調査する必要 がある。

(1) 超小型 DIPIPM に搭載される素子による放射・伝導ノイズの有意差の把握と拡張ダブルパルス試験の提案

すでに市場に存在している超小型 DIPIPM はそのバージョンによって搭載されるスイッチング素子が異なって いる。その構造によって伝導ノイズでは数 MHz の周波数から測定上限の周波数までを実測による有意差を把握し、 また、放射ノイズでは 30MHz から 300MHz を評価対象の範囲として有意差を把握する。そして、放射ノイズの発 生場所を電磁界の可視化により特定し、発生タイミングをパワーモジュールのインバータ動作にて特定する。そし て、ハーフブリッジを構築し、放射ノイズのダブルパルス試験による一つの特性として検討をする拡張ダブルパル ス試験を提案し発生タイミングの特定をする。(第三章にて)

(2) CSTBT の CSD による放射ノイズとの関係

前述(1)にて提案したハーフブリッジからさらに簡易的なスイッチング素子一つ、還流素子一つの最小の回路構成をもちいて、シリコンを基材としたスイッチング素子として到達した電荷蓄積層形トレンチゲートバイポーラト ランジスタ(CSTBT)を用いて放射ノイズとの関係を調査する。電荷蓄積層の濃度(CS 層濃度、CSD)による有意差が あることから、時間-周波数変換であるウェーブレット変換と電流により発生した電界のアンテナで受ける強度を電磁ポテンシャルから作成した式を介することで、CSTBT の素子の構造、スイッチング動作時の波形やキャリアのふるまい、発生した電界強度とその受信強度及びタイミングを明確化し、その CSD による放射ノイズの発生メカニズ ムを説明する。(第四章にて)

(3) CSTBT の SPICE モデル作成による伝導ノイズのシミュレーションと実測結果の比較

前述(2)にて副次的に五段階に振り分けた CSD における CSTBT の等価回路モデルを考案し、その SPICE モデ ルによる損失計算及びスイッチングスピードの高精度化を検討する。そして伝導ノイズに関する測定系を対象とす る範囲でモデル化し、素子の CSD が変化した際の伝導ノイズのシミュレーションによる傾向の把握を行い、実測値 との同定を行う。(第五章にて)

(4) Si RC-IGBT と SiC MOSFET の放射ノイズの相違点の調査

最後にシリコンである CSTBT の構造をもと作製された RC-IGBT で組んだハーフブリッジとシリコンカーバイ ドで作製されたプレーナゲート型 MOSFET で組んだハーフブリッジによる放射ノイズの発生タイミング及びその 強度の有意差についてメカニズムを明確化する。(第六章にて)

7. 商標及び用語に関して

(1) 商標に関して

CSTBT 及び DIPIPM は三菱電機株式会社の商標です。

(2) CS 層と CSD に関して

電荷蓄積層は Carrier Stored Layer と訳され、その濃度は Carrier Stored Layer Density と訳される。そのため、本 論文では電荷蓄積層を CS 層、その濃度を CSD と略して記載する。

(3) TIGBT と CSTBT-0 に関して

第三章以降にて、CSTBTの構造を基準にCSDを形成していないだけのIGBTを特にCSTBT-0と呼ぶこととし、 一般的なトレンチゲート型のIGBTと区別する。

第二章 関連技術と動向

本章ではパワーデバイスの素子構造とノイズの関係を調査・解析をするために必要なパワーデバイスの構造及 びその歴史について整理し、次にパワーデバイスが組み込まれる最終製品群に適用されるCISPRに準じた伝導ノイ ズ及び放射ノイズの許容値及び測定法に関して説明する。そして、過去のパワーデバイスに主眼を置いた周辺部品 を含む伝導ノイズのシミュレーション方法と放射ノイズの解析方法に関して説明する。最後に超小型DIPIPMについ て紹介する。

1. パワーデバイスの構造と歴史

パワーエレクトロニクスにおける主たる役割を果たすパワーデバイスとして以下の八種の構造について概要を 記載し、そして Si 及びワイドバンドギャップデバイスの素材として知られる SiC、GaN 及びダイヤモンドに関する 物性値を最後にまとめる。

- (1) PiN ダイオード
- (2) MOSFET(VMOS, DMOS)
- (3) トレンチゲート型 MOSFET
- (4) プレーナゲート型 IGBT
- (5) トレンチゲート型 IGBT(PT、NPT)
- (6) IEGT
- (7) CSTBT
- (8) CSTBT の構造を流用した RC-IGBT
- (9) 物性値のまとめ(Si、SiC、GaN、ダイヤモンド)

(1) PiN ダイオード

1956 年に PiN ダイオードの順方向特性が AT&T から報告され、その半世紀後に小電流から大電流の解説がキャリアの再結合なしの理想状態等の仮定を踏まえた解説で理解が深まる。[56] [57]

図 2-1 に断面構造を示している。低濃度の n 型にドーピングされた半導体層(i 層)の片面に高濃度の p 型の層と その表面にアノード電極が、もう片方に高濃度の n 型の層とその表面にカソードが形成される。PiN ダイオードの 導通では、i 層の電子と正孔が互いの電荷を打ち消しあい、電荷的に中性を維持しながらほぼ同量が蓄積されてい る。このため大量のキャリアを i 層中に蓄積し、大電流を低いオン電圧で流すことができる。動作中は図 2-2 に示 すように PN 接合部で電界が高くなり、また、Si の材料特性の限界があるため、高耐圧化には i 層を厚くする必要 があり、Si では数 kV から数十 kV までの高耐圧の構造が形成可能である。ただし、オフ動作時には i 層中に大量の 正孔を P エミッタ層に、電子を N エミッタ層に吐き出すため、リバースリカバリ時間が長いためオフ時の損失が大 きいという特徴も併せ持つ。



図 2-1. PiN ダイオードのキャリアと電圧の分布 [57]



図 2-2. PN 接合の電界と電圧(VPN)の分布 [57]

(2) MOSFET (VMOS, DMOS)

図 2-3 と 4 に N 型のパワーMOSFET の構造の代表例である DMOS(Double-Diffused MOSFET)と VMOS(V-groove MOSFET)を示す。[58] DMOS に関しては N 型にドーピングされた半導体層の裏面にオーミック接合による金属電 極が形成され、表面には MOSFET 構造が形成されている。キャリアは電子であり、電子の導通と遮断をゲート電圧 で制御する。

主接合は P 型のボディ層と N 型のドリフト層で形成され、耐圧の向上のためには N ドリフト層の幅を長くし 不純物濃度を下げる必要がある。そのため導通抵抗が高くなり、Si の材料特性から 1000V 以下の高圧スイッチング 用途に用いられる。ゲートの制御のため、電圧を印加するとゲート酸化膜の下にある P 型ボディ層の界面にチャネ ルが形成され、チャネル抵抗(Rch)を経由して N+エミッタから電子が N-ドリフト層に流入し導通状態であるオン状 態となる。反して、電圧の印加を停止すると電子の移動は停止されオフ状態となる。導通時の損失を決めるオン状 抗(Ron)は Rch とドリフト層の抵抗(Rd)の和で近似でき、接合容量の充放電時間がスイッチング時間の限界を決める 因子となる。この DMOS の構造をプレーナゲート型 MOSFET と本論文では称する。VMOS は N+エミッタ層の下 に形成される P チャネルが反転することによりターンオン動作となる。この構造はトレンチ型のゲート構造と考え 方の基礎となる。



(3) TMOSFET (Trench gate MOSFET)

プレーナ型のゲート構造は隣接するセル間にターンオン動作にてゲートの構造的に寄生 JFET が発生すること で、その導通経路が狭まりオン抵抗の上昇という問題があった。そのため過度な微細化を進めると寄生 JFET によ る抵抗が増加することにつながった。そこで初期には V-grooved にちなんで Rectangular-grooved MOSFET (RMOS)と よばれた現在のトレンチゲート型の MOSFET が提案され、図 2-5 のように横型のチャネル構造から縦型のチャネル 構造に置き換えられることで寄生 JFET の効果を削減できようになった。[59]



図 2-5. RMOSFET の構造 [59]

(4) プレーナゲート型 IGBT(PT, NPT)

三者三様の呼び名のあった IGBT の黎明期にて、図 2-6 に示すような当初 IGT(Insulated Gate Transistor)と呼ばれ た IGBT の構造について説明する。コレクタ層となる P 型の Si 基板上に N-ドリフト層をエピタキシャル成長させ、 ドリフト層内に P ボディと N チャネルを、表層にシリコン酸化膜を介したゲートをそれぞれ形成している。これは オフ時に空乏層がコレクタ側に接触するパンチスルー(Punch through)構造である。その N-ドリフト層と P+コレクタ 層との間に N+のバッファ層を形成し、電界の伸張を制御することで耐圧を達成させる構造で、ターンオフ時のテー ル電流が低減できるようになった。[26]

パンチスルーに適用された N-ドリフト層のエピタキシャル成長では、N-ドリフト層を耐圧に応じて厚く成長さ せる必要があるため高価であった。そこで、安価な FZ ウェハ(Floating Zone)を利用することになった。構造は低濃 度の N 型にドーピングされた半導体層(N-ドリフト層)の裏面に高濃度の P 型層(P エミッタ層)があり、表面には MOSFET 構造が形成される。電子の導通と遮断をゲート電圧で制御できるようになっている。N-ドリフト層中に裏 面の P エミッタから正孔が、表面から N チャネル MOSFET 構造からは電子が流入し PiN ダイオードと同様に電子 と正孔が互いに打ち消しあいながら大量のキャリアが蓄積されている。このため、大電流を低いオン電圧で流すこ とができる。この構造は P コレクタ層まで接触しないためノンパンチスルー(Non-punch through)構造と呼ばれる。 これらパンチスルーとノンパンチスルーの IGBT の構造を図 2-7 の(a)及び(b)にそれぞれ示す。これらの平面型のゲ ート構造をプレーナゲート型の IGBT と呼ぶこととする。[60]



(5)トレンチゲート型 IGBT(TIGBT)

トレンチゲート型の MOSFET にて説明されたようにプレーナゲート型では寄生 JFET の効果で抵抗が大きくなる。そのためプレーナゲート型の IGBT にて、オン電圧(V_{CEsat})は下記の式 (*Eq.*2–1) で表すことができる。

$$V_{CEsat} = V_F + V_{DRIFT} + V_{JFET} + V_{CH}$$

(Eq.2-1)

 V_F は P+コレクタ層と N-ドリフト層(もしくは N+バッファ層)間の PN 接合による電圧降下でありほぼ一定値で ある。 V_{DRIFT} は N-ドリフト層での少数キャリアの高注入レベルによる伝導度変調を受けた電圧降下である。N-ドリ フト層の厚みや比抵抗などに依存するが、厚みは耐圧と相関関係があり、ある厚みよりも薄くできない。 V_{JFET} はプ レーナゲート型の IGBT 構造では微細化技術によってセルパターンがある領域より狭くなると寄生 JFET の上昇を 招く。 V_{CH} はチャネルの電圧降下であり、セルの密度等に依存する。したがって、トレンチゲート構造の採用により V_{JFET} の電圧降下を削減でき、セルの密度も向上できるためオン抵抗が低減できる。[61][62]



図 2-8. UMOS ゲートと呼ばれた構造 [61]

(6) IEGT (Injection Enhanced Gate Transistor)

導通損失を削減するため、N-ドリフト層に蓄積するキャリアを増加させることによりオン電圧の低減が研究された。それが CSTBT(Carrier Stored Trench-Gate Bipolar Transistor)と IEGT(Injection Enhanced Gate Transistor)である。

IEGT では、P コレクタ層から N-ドリフト層に注入された正孔がカソード電極に流れ出ることを防ぐようにゲート構造の設計に改良を加え、正孔を中和するようにカソードから電子の注入を促進させることで蓄積キャリアを 増加させている。通常の IGBT の正孔の密度は図 2-9 の破線に示すように、コレクタからエミッタに近づくにつれ 低下する。この結果N-層の過剰キャリア密度が一様ではなく、伝導効果が充分に発揮されない。そこで実線に示す ように IEGT は N-ドリフト層の全体に分布させ、トレンチゲート構造を採用しエミッタN+領域を間引く事で、エ ミッタ近傍のN-層内に過剰キャリアを滞留させる。図 2-10 に示すような構造の採用により、N-層全体に渡り強い 伝導変調効果が得られオン抵抗の一層の低減を実現した。[63]



図 2-9. 基本的な IEGT の構造 [63]



図 2-10. 最適化された IEGT の構造 [63]

(7) CSTBT (Carrier Stored Trench-Gate Bipolar Transistor)

CSTBT の基本構造はトレンチゲート型の IGBT(Trench gate IGBT、TIGBT)であり、図 2-11 に示すと通り N+層 が P ベース層の下に形成されていることを特徴としている。コレクタとエミッタ間の電圧がゼロの場合のポテンシ ャルの CSTBT と TIGBT に対する分布が図 2-12 に示されており、TIGBT では P ベースのポテンシャル分布がエミ ッタ側で下がっているのに対し、CSTBT では N-ドリフト層と P ベース層の間に N+層(Carrier Stored Layer、CS 層) によるポテンシャルのピークが見られる。スイッチング素子がオン状態の間、P+のコレクタ層(Substrate)から N-ド リフト層に注入された正孔はエミッタ電極に到達する。CSTBT の場合、CS 層の拡散ポテンシャルの"ピーク"は N-ドリフト層と P ベースの間に形成され、トレンチ間の正孔の移動経路を横切っている。したがって、この"ピーク" は、正孔の移動を P ベースに制限し、正孔は CS 層と N-ドリフト層との間の境界の近くの N-ドリフト層に"蓄積"さ れる。その結果、図 2-14(b)に示すように CSTBT のキャリア分布は"MOS + PiN ダイオード"モデルのキャリア分布 になる。CS 層の拡散電位は約 0.2V と低く、コレクタ電極に数百以上の電圧が印加されているオフ状態でも問題に なることはない。[64] [65]



(8) CSTBT を転用した RC-IGBT

スイッチング素子がバイポーラの場合には還流ダイオードと一組に利用され、回路が構成される。定格電流が 小さい場合、アセンブリにかかるスペースやガードリングなどの素子に対する必要不可欠な条件から素子自体を小 型化することが困難である。そのため機能が一つに統合された逆伝導型の IGBT(Reverse Conductive IGBT, RC-IGBT) が開発された。[66]-[69] 使用方法を考慮して IGBT 部と還流ダイオード部の割合及び特性を最適化することが望ま しく、オン電圧を低くすることが可能な CSTBT の構造を用いて還流ダイオードをその中に形成することが一つの 方法として提案されている。その一つの例を図 2-14 に示されており、構造は改善されている最中である。[70] [71]



図 2-14. RC-IGBT の断面図 [70]

(9)物性値のまとめ

パワーデバイスの基材として Si ウェハが利用され 40 年が経過しようとしており、代替材料として様々なワイ ドバンドギャップデバイス(WBG デバイス)が提案されている。そこで、パワーデバイス性能の材料固有の限界性能 の指標になるバリガの性能指数を加えて物性値を表 2-1 に整理しておく。[72] [73]

このバリガの性能指数からもわかるようにダイヤモンドの限界性能が高いためその材料を用いた研究が盛んに おこなわれている。

項目		Si	4H-SiC	GaN	ダイヤモンド
バンドギャップ	E_{G} [eV]	1.12	3.26	3.39	5.47
比誘電率	\mathcal{E}_r	11.8	9.7	9.0	5.7
絶縁破壊電界	E_{B} [MV/cm]	0.23	2.2	3.3	5.6
電子移動度	$\mu_n [\text{cm}^2/\text{V} \cdot \text{s}]$	1400	950	1500	1800
熱伝導率	$\lambda \; [W/cm \cdot K]$	1.5	3.8	1.3	20
Baliga の性能指数	$\varepsilon_r \cdot \mu_n \cdot E_C^{3}$	Si を基準に	554	188	23068

表 2-1. Si 及びワイドバンドギャップデバイスの物性値 [72] [73]

2. CISPR規格

研究対象のパワーデバイスである超小型DIPIPMシリーズは定格電流が40Aまでであり、定格電圧が600Vのトラ ンスファーモールド型のインテリジェントパワーモジュール(Intelligent Power Module, IPM) である。比較的小型な ISM(Industry, science and medical, ISM)機器及び家電向けのパワーデバイスであり、200V系で数kWまでのモータ向け の半導体であるため、ケーブルを含め直径 1.2 m、グランドプレーンから上 1.5 m の円柱形の試験体積内に収まり、 システムは卓上に、そして、モータは床上に配置される装置となる。そこで、ISM機器向けの許容値及び測定法で あるCISPR11と、伝導ノイズ及び放射ノイズの測定装置及び技術条件であるCISPR16-1-1、16-2-1、16-2-3を適用する ため、以下に詳細を記載する。[74]-[81]

2-1. CISPR11

工業、科学及び医療用装置からの妨害波の許容値及び測定法が記載されている。グループ2は、「材料の処理、 検査又は分析の目的で、電磁放射、誘導性結合及び /又は容量性結合の形で周波数範囲 9kHzから400 GHz の無線 周波数エネルギーを 意図的に発生して使用、又は使用のみを行う全てのISM RF装置を含む。」とあり、研究対象の パワーデバイスの用途はその範囲外であり、また、付則Aに記載のある装置の分類例にて、半導体電力変換装置は グループ1に属するためグループ1を適用する。

クラスA装置は、家庭用の施設及び住居用に使用する目的の建造物に給電する低電圧電力系統に直接接続する 施設以外の全ての施設での使用に適した装置であり、クラスB装置は、家庭用の施設及び住居用に使用する目的の 建造物に給電する低電圧電力系統に直接接続する施設での使用に適した装置であるため、両方の規格を参照するこ とが望ましい。

伝導ノイズの許容値は「電源端子妨害波電圧の許容値」として、50Ω/50μHのCISPR回路網又はCISPR電圧プロ ーブを用いて試験場で測定する装置について、グループ1装置に対しては、周波数帯域9kHzから150kHzにおいて 許容値を適用せず、150kHzから30MHz における電源端子妨害波電圧の許容値が示されている。放射ノイズの許容 値は「放射妨害波の許容値」として、試験サイトでの測定環境下で、グループ1装置に対しては、9kHzから30MHz と1 GHzから18 GHz において許容値が適用されない。30 MHzから1000MHzの周波数帯域において、放射妨害波の 電界強度成分に関して許容値が定められている。伝導ノイズの許容値を図2-15に、放射ノイズの許容値を図2-16に 示す。[74]



図 2-15. CISPR11 伝導ノイズの規格値 [74]

図 2-16. CISPR11 放射ノイズの規格値 [74]

2-2. CISPR16-1-1

無線周波妨害波及びイミュニティ測定装置の技術的条件が記載されており、伝導ノイズ及び放射ノイズの評価 対象としては150kHzから30MHzまでと30MHzから1000MHzまでのため、バンドB及びバンドCが適用される。表2-2 にその適用すべき特性を記載する。[76]

	周波数範囲			
特性	バンド A 9 kHz から 150 kHz まで	バンドB 0.15 MHz から 30 MHz まで	バンドC及びD 30 MHz から 1000 MHz まで	
-6 dB 带城幅 <i>B</i> ₆ (kHz)	0.20	9	120	
検波器の電気的充電時定数(ms)	45	1	1	
検波器の電気的放電時定数(ms)	500	160	550	
臨界制動指示計器の機械的時定 数(ms)	160	160	100	
検波器前段の回路の過負荷係数 (dB)	24	30	43.5	
検波器と指示計器間の直流増幅 器の過負荷係数(dB)	6	12	6	
注 1) 機械的時定数(3.8 節利 電流の増加分が等しけれ とが前提である。電流と 必要事項を満たすもので 機械的時定数は模擬回路 注 2) 電気的、機械的時定数 実際の値は、4.4 節に述	(無)の定義は指示計 ば、それによる指針 指針の振れの関係が あれば使用が認めら を用いて実現する。 には許容範囲を示し べる要求事項を満た。	器の特性が線形です。 の振れの増加分も 異なる指示計器を見 れる。電子的な指す ていない。個々の3 すよう設計段階によ	らること、すなわち 等しいものであるこ 用いる場合、同項の 示計器については、 设信機で用いられる いて決定される。	

表 2-2. CISPR16-1-1 準尖頭値測定受信機の特性 [76]

2-3. CISPR16-2-1

9 kHz~30 MHzの周波数範囲における伝導妨害波の測定法に関する基本的な技術条件が記載されており、図2-17のように評価システムの配置が図示されている。ポイントを下記のように記述されている。[78]

■ 供試装置の底部あるいは背部のどちらかは、基準接地面から40 cmの距離だけ離す。この基準接地面は、通常、 遮蔽室の壁あるいは床である。あるいは、少なくとも2 m × 2 mの広さの接地した金属面でもよい。具体的には以 下のように達成できる。

・供試装置は、少なくとも80 cmの高さで非導電性材料の試験机の上に置き、供試装置は遮蔽室の壁から40 cm離す。 ・試装置を高さ40 cmで非導電性材料の試験机の上に置き、供試装置の底部が接地面から40 cm上になるようにする。

■ 供試装置の他の全ての導電性表面は、基準接地面から少なくとも80 cm離すこと。

■ 擬似回路網を床の上に置き、回路網の筐体の一つの面が垂直基準接地面や他の金属部分から40 cm離れるように する。

■供試装置のケーブル接続は、図2-17のようにすること



図 2-17. 試験配置: 電線上での伝導妨害波測定における卓上型機器 [78]

2-4. CISPR16-2-3

9kHz~18GHzの周波数範囲における放射妨害波の測定方法に関する基本的な技術条件が掲載されている。[80] 図2-18は野外試験場(OATS)での評価システムの概念図であるが、5面の電波暗室でも適用される。

放射ノイズの測定距離は10mが望ましく、3m未満や30mを超える環境は一般には使用しない。電界強度測定に おけるアンテナ高さは、大地面からアンテナ高を規定の範囲内で走査して最大指示値を求める。測定距離10m以下 の電界強度測定においては、アンテナ高さを1mから4mまで変化させる。

卓上で使用される機器の放射妨害波測定では、試供装置を適当な大きさで、非導通性の天板を持つ机の上に載 せて行う。そして、その机は非導通性材料で作られた遠隔制御できる回転台の上に載せる。回転台の上面の高さは 大地面から通常0.5m以下とし、機器を乗せた机と回転台を一緒にした高さは、大地面から0.8mにする。

測定における最大放射妨害波が許容値の範囲内であることが求められるので、その予備測定の手順にて最大の放射 妨害波を見つけられる可能性がある。その手順は以下の通りである。

■ 尖塔値検波及び最大値保持モードに設定しアンテナの使用可能周波数全域にわたって周波数掃引モードを適用する。

■ 掃引時間はCISPR16-1-1に準拠して設定する。

■ 連続、または、15[°]以下の単位で教師装置を水平面内で360[°]回転させて、測定する角周波数での最大妨害波を 求める。この測定は両偏波面について行う。



図 2-18. 野外試験場(OATS)で行われる電界強度測定 [80]

3. パワーデバイスを主体とした伝導ノイズの解析手法

伝導ノイズの評価は電源からモータまでを対象とし、AMN から出力される信号をスペクトラムアナライザで 検出する。そのため、システムにある電源、電源インピーダンス安定回路網(Line Impedance Stabilization Network, LISN)もしくは疑似電源回路網(Artificial mains Network, AMN)、入力ケーブル、整流器、平滑コンデンサ、パワーモ ジュールやパワーデバイス、出力ケーブルそしてモータや誘導負荷までを数値化し、解析対象となる帯域 (150kHz~30MHz)にて集中定数に落とし込む必要がある。これらは高周波における抵抗、コンダクタンス、自己イン ダクタンス、相互インダクタンス、線間容量や対地容量に置き換えられる。しかし、パワーデバイスは能動素子、 つまり、動作波形を作り出す素子であるためその波形を伝導ノイズの領域で有効であるようなモデルが必要となり 非常に複雑となる。以下に受動素子と能動素子に分けてモデル化に関する従来技術を含めて紹介する。

3-1. LISN/AMN

電源は理想状態とし、LISN/AMN は各メーカから提供されるモデルを使用することとする。今回の疑似電源回 路網は共立電子工業株式会社製 KNW-244F を使用する。[82] 測定可能な帯域は 9kHz から 30MHz であり三相四線 式で測定可能である。CISPR 規格(CISPR16-1-2)に基づく 50Ω/50µH+5Ωの V 型回路網であり、出力の測定端子は 50 Ωである。データシートに掲載された基本回路のうちー相を図 2-19 に示す。伝導ノイズの解析にはこの値を使用す る。



図 2-19. 疑似電源回路網の等価回路 [82]

3-2. 受動素子の等価回路(平滑コンデンサ及び誘導負荷)

平滑コンデンサとして利用されるアルミ電解コンデンサは実際の容量に配線抵抗、寄生インダクタンスと配線 間の寄生容量で周波数に応じて図 2-20(a)などのように単純な素子の結合による等価回路に置き換えられる。また、 誘導負荷は空芯で銅の配線による巻物であるため実際のインダクタンスと、配線抵抗、寄生容量が並列に接続され、 そして端子間の寄生抵抗、寄生インダクタンスと寄生容量で図 2-20(b)のように表現できる。また、必要に応じて周 波数に応じた等価回路の成分を付与することで、より高精度の等価回路に置換させることができる。



3-3. ケーブル

ケーブルは一般的に利用される電源の種類に応じて単相二線、単相三線、三相三線、三相四線、三相七線など 母線とシールド配線やグランド配線の本数や構造、対応させる周波数の範囲によって回路構成が異なる。モデルを 作成する際にはディファレンシャルモード、コモンモードのそれぞれにモデルを置くことが必要であり、抵抗、コ ンダクタンス、自己インダクタンス、相互インダクタンスとその結合係数、線間容量、対地容量のそれぞれに分解 して表現される。[83]-[86]

集中定数に置き換えるためのインピーダンスの測定ではケーブル及びモータは相間をオープンまたはショート させて、インピーダンス及び位相が測定される。回路構成は各種提案されており、ケーブルやモータの構造と同じ 回路構成が理想的であり、最終的には数値的に一致させていくことになる。

以下は三相四線ケーブルのモデル化について述べる。図 2-21 の三相四線式のシールドケーブルでは、四線とシ ールド(グランド)について、単位長さ当たりのインピーダンス(Zs)、相互インダクタンスの結合係数(K)、線間のイ ンピーダンス(Zp)、各線とシールド(グランド)間のインピーダンス(Zb)とおくような図 2-22 の等価回路が提案され ている。[86]



図 2-21. 評価対象の三相四線式のケーブル [86]

図 2-22. 三相四線式ケーブルの等価回路 [86]

コモンモードの測定では、四線すべてを結線し、シールド(グランド)との接続によるショート、もしくは、不接続によるオープンモードに分けて測定する。ディファレンシャルモードでは二線をそれぞれ結線し、結線された二線を接続によるショート、もしくは、不接続によるオープンモードに分けて測定する。

図 2-23(a)と(b)にしたがってコモンモードではシールド(グランド)と接続する場合、対地容量(C_{CM})とコンダクタンス(G_{CM})を考慮しなくてよいため抵抗値(R_{CM})は直流成分で測定し、高周波にてインダクタンス(L_{CM})は自己インダクタンス(L)及び結合係数(K)を用いて図 2-23 のように記載できるため $L_{CM} = (1+3K) \cdot L/4$ となる。そして、シールド (グランド)と接続しない場合に共振点を見出せば C_{CM} を抽出できる。 G_{CM} は数値的なフィッティングで最終的に調整を行う。



図 2-23. コモンモードの測定と等価回路 [86]

図 2-24(a)と(b)にしたがって、ディファレンシャルモードでも同様に結線した二線を接続する場合、線間容量 (C_{DM})と線間コンダクタンスを考慮しなくてよいため高周波にてインダクタンス(L_{DM})が自己インダクタンス(L)と相 互インダクタンス(K)で L_{DM}=L(1-K)として表現できる。そして、結線した二線を接続しない場合に共振点を見出せ ば C_{DM}を抽出できる。G_{DM} は数値的なフィッティングで最終的に調整を行う。それらにより表 2-3 のように各配線 の導通抵抗(R)、配線とシールド(グランド)間の容量(C_b)とコンダクタンス(G_b)、二線間の容量(C_i)とコンダクタンス (G_i)を導出している。



図 2-24. ディファレンシャルモードの測定と等価回路 [86]

Cable parameters	Conductor resistance	Capacitance C _b between wire and shield	Conductance G _b between wire and shield	Capacitance C _i between 2 wires	Conductance G _i between 2 wires
formulas	$R = 4 R_{CM}$	$C_b = \frac{C_{CM}}{4}$	$G_b = \frac{G_{CM}}{4}$	$C_{i} = \frac{C_{DM} - C_{b}}{4}$	$\mathbf{G}_{i} = \frac{\mathbf{C}_{i}}{\mathbf{C}_{b}} \mathbf{G}_{b}$
results	$R = 187.4m\Omega/m$	$C_{b} = 217.2 pF/m$	$G_b = 9.05 \mu S/m$	$C_i = 20.1 pF/m$	$G_i = 1.43 \mu S/m$

表 2-3. ゲーブルの測定結果 [86]

次に Z_sに関して表皮効果と近接効果を導入した R-L ラダー回路、Z_pと Z_bに関する誘電損失を含めた R-C ラダ ー回路のそれぞれの表現と計算結果が図 2-25 から 27 にそれぞれ示されている。そして、それらを含めたコモンモ ードとディファレンシャルモードのオープン及びショートにおける実測結果とモデルによる計算結果が図 2-28(a) 及び(b)に示されており、高い精度を有していることがわかる。





(a) 誘電損失の等価回路 (Z_p)

(b) R-C 回路網の実測とシミュレーション 図 2-26. Zpの誘電損失関する等価回路と実測とシミュレーション比較 [86]



(a) 誘電損失の等価回路 (Z_b) (b) R-C 回路網の実測とシミュレーション 図 2-27. Zbの誘電損失関する等価回路と実測とシミュレーション比較 [86]





3-4 モータ

モータはインダクションモータやブラシレス DC モータなどがあり、基本的な構造や配線の長さ、巻き方、結線の方法、相数、対応させる周波数の範囲によって提案される回路構成が異なる。三相モータでも様々な提案がある。

モータの定常状態や 400Hz までの低周波数にて単相に対して IEEE112 の推奨する T 型の等価回路(図 2-29)がよ く知られている。[87] これは 20kHz までは回転子の影響が表れないため固定子側の分布定数回路の高周波モデルが 表現できる。[88] [89]

しかし、それ以降の 10MHz までに回転子の影響が表れてくるため、図 2-30 に示すように T 型等価回路に固定 子と筐体間の容量(C_{sw})、相ごとの第ースロットの固定子と筐体間の有効な容量(C_{sf_effective})、表皮効果と近接効果のコ ア損失を表す抵抗(R_{sw})、ステータの摩擦抵抗(μR_s)、漏れインダクタンス(ηL_{IS})を加えている。また、図 2-31 のよう に固定子と回転子の間にシャフト電圧とベアリング電流の表現を導入することで 100HP のインダクションモータ の等価回路を図 2-32 のように表現して、図 2-33 に記載しているように実測とシミュレーションの結果を 10MHz ま で良い一致を示すことができている。[90]



図 2-29. IEEE の推奨する等価回路(単相) [87]



図 2-30. 誘導モータの等価回路(単相) [90]



図 2-31. 固定子と回転子の間にシャフト電圧とベアリング電流の表現を導入 [90]



図 2-32. 三相誘導モータの等価回路全体図 [90]



図 2-33.100HP/460V 三相誘導モータの等価回路 [90]

一方、図 2-34 のように AC モータを誘導性負荷として利用した例も示されており、モータの単相のディファレ ンシャルモードのインピーダンスとコモンモードのインピーダンスをそれぞれ Z_{MDM} 及び Z_{MCM} とおいて図 2-35 及 び 36 に示すようなモデルにして解析を進めている。[86] 測定及びシミュレーション方法はケーブルと同様であり、 二つの相を結線し、筐体のグランド間のインピーダンスを測定して等価回路を数学的に同定している。ディファレ ンシャルモードでは短絡していた相を開放し、その間のインピーダンスを測定して等価回路を同様に同定しており、 100MHz まで比較的良い一致を示している。



図 2-34. モータ負荷の等価回路 [86]



(a) 等価回路

(b) 解析結果 (c) 実測とシミュレーションの比較

図 2-35. モータの等価回路(コモンモード) [86]





3-5. ダイオード(PiN ダイオード)

パワーデバイスの物理モデルの原点は PiN ダイオードにおける一次元両極性拡散方程式(Ambipolar Diffusion Equation、ADE)を回路シミュレータで解くことにある。図 2-37 に PiN ダイオードのターンオフ動作(リバースリカ バリ動作)における概略が示されている。順方向に電流が流れている状態からターンオフの動作に切り替わり、0A から逆方向に電流が流れ始める。これは N-ドリフト層の正孔が P+層へ、電子が N+層へ流れたためである。空乏層 が形成され、その拡大とともにドリフト層に蓄積されたキャリアは減少していく。そして、ダイオードの端子間電 圧が上昇するとともにキャリアが減少し、動作が完了する。[91]



図 2-37. ダイオードのリカバリ動作中のキャリア分布 [91]

ー次元両極性拡散方程式を回路シミュレータで解くために以下に説明をする。高注入条件と電荷中性条件が満足されている場合、N-層内の正孔の濃度と電子の濃度は等しく、ドリフト層での電荷の動きはキャリアの拡散方程式で記述できる。ここで *p*(*x*,*t*)は正孔と電子の濃度であり、*t*はキャリアのライフタイム、*D*は両極性拡散係数である。この*D*は電子と正孔の拡散係数 *D_n*と *D_n*で表現することができる。

$$D\frac{\partial^2 p(\mathbf{x},t)}{\partial x^2} = \frac{p(\mathbf{x},t)}{\tau} + \frac{\partial p(\mathbf{x},t)}{\partial t}$$
(Eq.2-2)
$$D = \frac{2D_n D_p}{D_n + D_n}$$
(Eq.2-3)

境界条件はキャリアの蓄積領域の両端の $x_1 \ge x_2$ で過剰キャリア密度の勾配を用いて表現できる。ただし、qは 電荷、Sは接合面積である。 $I_{n1}, I_{n2}, I_{p1}, I_{p2}$ は $x = x_1$ 及び $x = x_2$ における電子電流と正孔電流である。

$$\frac{\partial p}{\partial x}\Big|_{x_1} = \frac{1}{2qS} \left(\frac{I_{n1}}{D_n} - \frac{I_{p1}}{D_p} \right)$$

$$\frac{\partial p}{\partial x}\Big|_{x_2} = \frac{1}{2qS} \left(\frac{I_{n2}}{D_n} - \frac{I_{p2}}{D_p} \right)$$

$$(Eq.2-4)$$

$$(Eq.2-5)$$

境界条件は、どちらか一方が固定もしくは流動的である。流動的である場合、余弦フーリエ変換とk次の係数 v_k により下記の(Eq.2-6)から(Eq.2-8)までが得られる。

$$p(x,t) = v_0(t) + \sum_{k=0}^{\infty} v_k(t) \cos\left[\frac{k\pi(x-x_2)}{x_2 - x_1}\right]$$
(Eq.2-6)

$$v_0(t) = \frac{1}{x_2 - x_1} \int_{x_1}^{x_2} p(x, t) dx$$
 (Eq.2-7)

$$v_k(t) = \frac{2}{x_2 - x_1} \int_{x_1}^{x_2} p(x, t) \cos\left[\frac{k\pi(x - x_2)}{x_2 - x_1}\right] dx$$
 (Eq.2-8)

そして、各項に $\cos\left[\frac{n\pi(x-x_2)}{x_2-x_1}\right]$ を乗じて $x_1 \ge x_2$ の範囲で積分をし、 $f(t) \ge g(t) \ge f(t) = \frac{\partial p(x,t)}{\partial x}\Big|_{x_1}$ 及び $g(t) = \frac{\partial p(x,t)}{\partial x}\Big|_{x_2}$

として、場合分けをすると下記(i)及び(ii)のように表現できる。 (i) k = 0 [CT

$$(x_{1} - x_{2})\left(\frac{dv_{0}(t)}{dt} + \frac{v_{0}(t)}{\tau}\right) = D[g(t) - f(t)] - I_{0}$$
(Eq.2-9)

$$I_0 = \sum_{n=1}^{\infty} v_n(t) \left(\frac{dx_1}{dt} - (-1)^n \frac{dx_2}{dt} \right)$$
 (Eq.2-10)

ただし、 $C_0 = x_1 - x_2$ 、 $R_0 = \frac{\tau}{x_1 - x_2}$ とすると上記は下記のように表現できる。

$$C_0 \frac{dv_0(t)}{dt} + \frac{v_0(t)}{R_0} = D[g(t) - f(t)] - I_0$$
(Eq.2-11)

(ii) *k*≠0にて

$$\frac{\left(x_{1}-x_{2}\right)\left[\frac{dv_{k}\left(t\right)}{dt}+\frac{v_{k}\left(t\right)}{\tau}+\frac{k^{2}\pi^{2}Dv_{k}\left(t\right)}{\left(x_{1}-x_{2}\right)}\right]}{\left(x_{1}-x_{2}\right)}=D\left[\left(-1\right)^{k}g\left(t\right)-f\left(t\right)\right]-I_{k}\left(t\right)$$

$$I_{k}=\frac{v_{k}\left(t\right)}{4}\left(\frac{dx_{1}}{dt}-\frac{dx_{2}}{dt}\right)+\sum_{n=1\atop n\neq k}^{\infty}\frac{n^{2}}{n^{2}-k^{2}}v_{n}\left(t\right)\left(\frac{dx_{1}}{dt}-\left(-1\right)^{k+n}\frac{dx_{2}}{dt}\right)$$

$$(Eq.2-12)$$

ただし、
$$C_k = \frac{x_1 - x_2}{2}$$
、 $R_0 = \frac{2}{x_1 - x_2} \left[\frac{v_k}{\tau} + \frac{k^2 \pi^2 D}{(x_1 - x_2)} \right]^{-1}$ とすると、下記のように表現できる。
 $C_k \frac{dv_k(t)}{dt} + \frac{v_k(t)}{R_k} = D \left[(-1)^k g(t) - f(t) \right] - I_k(t)$ (Eq.2-14)

したがって、v_k(t)に関する一階の微分方程式とみなせる。そして kの次数が偶数か奇数かで分けることができ、 $I_{even} = D(g(t) - f(t)) と I_{odd} = D(g(t) + f(t)) とすると図 2-38(a)のように簡易的に表現できる。この計算の出力結果はキ$ ャリア密度であり、特に $_{p_{x1}}$ と $_{p_{x2}}$ の境界におけるキャリアが蓄積された電荷 $_Q$ の量である。電荷蓄積領域が固定の場 合、つまり、 $x_1 = 0$ 、 $x_2 = W$ の場合、計算は陽解法である。

リカバリ動作の場合、電荷蓄積領域が小さくなると、そのx₁とx₂が移動して空乏層が形成される。このとき、 $p(x_1,t) = p(x_2,t) = 0$ 、もしくは、 $p(x_1,t) = 0$, $p(x_2,t) > 0$ を満たす。これらの条件を満たす $x_1 \ge x_2$ は(a)に示すブロック図 を実行することでアナログ的に得られる。



図 2-38. 両極性一次元方程式の解法の回路図 [91] 26

3-6. IGBT

通常、伝導度変調が発生する IGBT や PiN ダイオードのバイポーラのパワーデバイスにてドリフト領域のキャ リア分布にその伝導度変調は高く依存する。その全ドリフト領域にて変調が行われると仮定することが簡単化をす すめる上で妥当である。一次元の ADE はダイオードの項で示しており、IGBT に関してもフーリエを基準とした解 法(Fourier-Based-Solution、FBS)で解くことになるのが基本となる。しかしながら技術の進歩も伴って回路シミュレ ータの精度の向上もあるため、それらにも触れながら以下に記述していく。

(1) 基本構成

CSTBT の項で触れたように IGBT はトランジスタと MOSFET の組み合わせや MOSFET とダイオードの組み合わせで表現されたものがある。[64] 前者はゲートエミッタ間に電圧を印加して MOSFET がオンすることで流れる 電子電流が、PNP トランジスタのベース電流となり、PNP トランジスタを動作させるモデルである。しかし、本構 造では 2kV を超える高耐圧化が難しくなっていくことが言われている。そこで後者のように図 2-13(a)に記載され ている MOSFET とダイオードの直列接続で表現できる実験結果から直列接続するモデルを用いる。

(2) I_{C} - V_{CEsat}

IGBT もダイオードと同様に一次元の ADE を解くことになる。IGBT の縦構造にて素子上部の N-ドリフト層の P+エミッタ領域の側端部を流れる電子電流 I_aと正孔電流 I_aは下記の式で表現できる。

$$I_{n1} = qh_p Sp(x_1)^2$$
(Eq.2-15)
$$I_{p1} = I_c - I_{n1}$$
(Eq.2-16)

ここで h_pは再結合パラメータであり、I_cはコレクタ電流である。N-ドリフト層の MOSFET のチャネルの領域の側 端部を流れる正孔電流 I_nは MOSFET のチャネル電流 I_n と電子電流 I_n が等しいため下記の式で表現できる。

$$I_{p2} = I_c - I_{n2} = I_c - I_{ch}$$

(Eq.2 - 17)

そして、MOSFET のチャネル電流 I_{ch} は飽和領域と線形領域のそれぞれにおけるトランスコンダクタンスパラメータ K_{ssat} 、 K_{slin} を用いてそれぞれの領域において表現できる。

飽和:
$$I_{ch} = \frac{K_{psat}}{2} \cdot \left(v_{GE} - V_{th} \right) \cdot \frac{1 + \lambda V_{MOSch}}{1 + \theta \left(v_{GE} - V_{th} \right)}$$
 (Eq.2-18)

線形:
$$I_{ch} = K_{plin} \left\{ V_{MOSch} \cdot \left(v_{GE} - V_{th} \right) - \frac{K_{plin}}{2K_{psat}} V_{MOSch}^2 \right\} \cdot \frac{1 + \lambda V_{MOSch}}{1 + \theta \left(v_{GE} - V_{th} \right)}$$
 (Eq.2-19)

 V_{MOSch} は MOSFET のチャネル電圧であり、 v_{GE} はゲート電圧、 V_{th} は閾値電圧、 λ は短チャネルパラメータ、 θ は移動 度に対するゲート電圧の影響を考慮した移動度の変調パラメータである。ここで、MOSFET 部のチャネル電流 I_{ch} と コレクタ電流 I_{c} には以下の式が成立し、静特性の実測値とともに各パラメータは調整され決定される。[96]

$$I_{ch} = \frac{\mu_n}{\mu_n + \mu_p} I_{ch} \tag{Eq.2-20}$$

(3) 容量成分の適正化

メイントポロジでは電圧に依存するゲート-エミッタ間容量(C_{GE})、コレクタ-エミッタ間容量(C_{CE})およびコレク タ-ゲート間容量(C_{CG})の成分は、スイッチング動作を表現するために重要であり、Hefner らは MOSFET と Transistor の組み合わせのモデルに非線形性の各端子間の容量を組み込んだ IGBT モデルを提案し実験値からの最適化の提案 をしている。[92] [93] 従来 LCR メータによる入力容量(Cies)、出力容量(Coes)及び帰還容量(Cres)の測定結果から C_{CE}、C_{GE} と C_{CG} は計算される。具体例として図 2-39 に示すように TIGBT の Cies、Coes、Cres は LCR メータで測定 される。そして、図 2-40 に示すように TIGBT の断面模式図のように等価回路が示される。しかし、電圧に依存す るこれらの静電容量は v_{GE} が 0V で測定されているためスイッチングの動作を表現するには不十分である。[94] そ こでパラメータの抽出方法が提案された。[95]



コレクタ-ゲート間容量(C_{CG})は空乏層容量(C_{dep})と MOSFET の酸化膜の容量(C_{COX})の直列接続で表現できる。そ してゲート電流(i_G)はゲート-エミッタ間容量(C_{GE})を流れる電流(i_{GE})とコレクタ-ゲート間容量(C_{CG})を流れる電流 (i_{CG})の和で表現できることから、IGBT の帰還容量とゲート電流はそれぞれ以下のように記載できる。スイッチング 時の非線形パラメータの抽出には以下の式を利用する。

$$C_{CG} = \frac{C_{COX} \cdot C_{dep}}{C_{COX} + C_{dep}}$$
(Eq.2-21)
$$i_{G} = i_{GE} + i_{CG} = C_{GE} \frac{dv_{GE}}{dt} + v_{GE} \frac{dC_{GE}}{dt} - \left(C_{CG} \frac{dv_{CG}}{dt} + v_{CG} \frac{dC_{CG}}{dt}\right)$$
(Eq.2-22)

次に TIGBT の素子を用いてターンオン動作を説明した後に容量の抽出方法について説明する。図 2-41 にコレ クタ電流(i_c)、コレクタ-エミッタ間電圧(v_{CE})、ゲート電流(i_G)、ゲート-エミッタ間電圧(v_{GE})の概略波形を示し、 T_A 、 T_B 、 T_C 、 T_D の線で五分割している。

(a) T_A-T_Bの期間にて

信号が入力されてゲート駆動回路が T_Aにて供給を開始した後、 v_{CE} が高い期間であるため、空乏層の容量(C_{dep}) は MOSFET のシリコン酸化膜による容量(C_{cox})よりも比較的低くなる。コレクタ-ゲート間容量(C_{CG})は C_{dep}にほぼ 等しくなる。 C_{CG} はゲート-エミッタ間容量(C_{GE})よりもはるかに小さく、 i_G は C_{GE} の充電に使用される。その結果、 i_G が供給され v_{GE} が増加する。

(b) T_B-T_Cの期間にて

v_{GE}がしきい値電圧(V_{GE(th)})に達した後、この期間はまだ v_{CE}が高い期間であり、i_G は C_{GE} の充電に使用される。 そして、IGBT を流れる電流(i_C)が導通し始め、バイアスの変化によりダイオードを流れる電流が転流し始める。こ の期間中 v_{CE} は DC リンクコンデンサと配線の寄生インダクタンス(L_s)とそれらを流れる電流の時間変化によって電 圧降下が起こることで検出される。このときの容量と電圧は以下のように記述できる。なお、CSTBT の場合にはこ の(b)の期間における動作が異なる。

$$C_{GE} = \frac{dQ_{GE}}{dv_{GE}} = \frac{Q_{GE}(v_{GE} + \Delta v_{GE}) - Q_{GE}(v_{GE})}{(v_{GE} + \Delta v_{GE}) - (v_{GE})}$$
(Eq.2-23)
$$v_{CE} = Vcc - L_s \frac{di_c}{dt}$$
(Eq.2-24)

(c) T_C-T_Dの期間にて

活性領域から飽和領域への遷移が進行し、v_{CE} は電流に応じた V_{CEsat} に向かって減少する。このとき、C_{CG} の充 電に i_G が使われるため v_{GE} は一定になる。これがミラー領域である。 (d) T_D 到達以降

IGBT は完全に飽和領域に移行し、 v_{CE} は V_{CEsat} に落ち着く。ミラー領域が終了し、 C_{GE} と C_{CG} の両方が充電されるため、 v_{GE} は駆動電源電圧まで上昇する。そのときに容量は以下のように記述できる。

$$C_{cG} = -\frac{dQ_{cG}}{dv_{cG}} = -\frac{Q_{cG}(v_{cG} + \Delta v_{cG}) - Q_{cG}(v_{cG})}{(v_{cG} + \Delta v_{cG}) - (v_{cG})}$$
(Eq.2-25)

(4) ライフタイムの推定

IGBT はバイポーラデバイスのためターンオフ時にはドリフト層内にて電子-正孔による結合が行われなかった 過剰キャリアが逆バイアスに従って電子はコレクタ側へ、正孔はエミッタ側へ移動する。そのためターンオフ時に は電流が切れずに流れているように見える。これがテール電流であり下記の式から算出ができる。[95]

$$I_{T}(t) = \frac{I_{T}(0^{+})}{\left[\frac{I_{T}(0^{+})}{I_{k}^{T}} + 1\right]} \exp\left(\frac{t}{\tau_{L}}\right) - \frac{I_{T}(0^{+})}{I_{k}^{T}}$$

(Eq.2 - 26)



Fig. 5. (a) Data from an oscillogram of a constant 10 V anode voltage turn off current waveform, noting the current before and after the initial rapid fall, $I_{\rm T}(0^-)$ and $I_{\rm T}(0^+)$, respectively. (b) A diagram of the redistribution phase on an expanded scale, showing the extrapolated value of $I_{\rm T}(0^+)$.

図 2-42. テール電流の概念図 [95]
4. 放射ノイズ解析手法の技術動向

パワーモジュールを放射ノイズの発生源ととらえて解析された事例は少なく、過去数件の文献が大いに参考と なる。そこで、電波暗室内でハーフブリッジのパワーモジュールをダブルパルス試験した評価方法とその検討につ いて紹介する。[97]

図 2-43 に示すように三相の入力電源、ダイオードブリッジ、平滑コンデンサ及びスナバコンデンサをとりつけ、2in1の IGBT モジュールに 300µH の誘導負荷が接続されている。サーチコイルは 3m 先に配置され、さらにダイポールアンテナが 1m の高さに垂直に配置され、スペクトラムアナライザに接続されている。測定条件はモジュールに印加される電圧(DC リンク電圧)が 300V であり、導通電流(Ic)は 150A、ゲート電圧(Vge)はオフ動作時には-5V を印加し、ターンオン時には 15V を印加する。[98]

評価に用いたパワーモジュールは 2MBI150N-060 であり、スイッチング素子はプレーナゲート型 IGBT で NPT の構造である。その断面図を図 2-44 に記す。[99]



Fig.2 Cross section of the NPT and PT chips



図 2-44. 対象となる IGBT モジュールの素子の断面構造 [99]

測定結果の代表波形が図 2-45 にターンオン及びターンオフの動作に分けて示されている。ターンオン時の測定 箇所はハイサイドのダイオードの電流(i_{D1})、ハイサイドのコレクタ-エミッタ間電圧(v_{CE1})、ローサイドのコレクタ電 流(i_{C2})、サーチコイルの電圧(v_S)であり、ターンオフ時の測定箇所はローサイドのコレクタ電流(i_{C2})、ローサイドの コレクタ-エミッタ間電圧(v_{CE2})、サーチコイルの電圧(v_S)である。これらからターンオン動作ではリカバリ動作にて 発生しており、ターンオフ動作ではコレクタ電流が立ち下がるタイミングと説明している。ただし電磁ポテンシャ ルによる発生から受信までの遅れ時間及びケーブルの伝達遅れ時間が明記されていないため、本結果のタイミング にはその補正が必要と思われる。

放射ノイズの発生原因として説明されているのは電流のリンギングであり、IGBT の出力容量と配線の寄生イ ンダクタンス、スナバコンデンサの容量によるリンギングであると回路シミュレーション結果から推定し、その解 明につなげている。そして、対策としてターンオン動作におけるゲートの駆動回路にて抵抗を一時的に高くするよ うに di/dt を抑えることで放射ノイズを抑制する方法を説明している。





図 2-45. スナバコンデンサありの場合のスイッチング波形 [97]

文献[100]では、鉄道用 3.3kV/1.5kA モジュールに関して、Vcc=1500V、Ic=250A、Vgg(on)=15V/-15V、 Rg(on)=0.31ohm、L=100uH でダブルパルス試験をして、10m 法の電波暗室にて、ワイドバンドアンテナを用いてス イッチング波形と受信した信号を同一時間軸上で表示し、タイミングを分割して、また、ゲート抵抗依存性と dv/dt との依存性を示していた。しかし、モジュール名が明記されていないため紹介までにとどめる。

5. 超小型 DIPIPM の紹介

評価対象となるインテリジェントパワーモジュール(Intelligent Power Module、IPM)は三菱電機が 1996 年に市場 に提供を開始したトランスファーモールド型 IPM の DIPIPM シリーズのうち、小型で軽量な三相モータを駆動させ るための"超小型 DIPIPM"である。その回路構成、使用時の周辺回路、筐体の縦構造と配線の自己インダクタンス、 そしてスイッチング素子(IGBT)の縦構造について紹介する。

5-1. 外形と回路構成

超小型 DIPIPM シリーズにはプレーナ型のゲート構造を採用した IGBT が搭載された Ver.4、素子の厚みが 250µm の CSTBT を搭載した Ver.5、そして厚みが 60µm の CSTBT を採用した Ver.6 がある。外形を図 2-46 に記載してお り、定格電流が 15A で定格電圧が 600V の製品の型名はそれぞれ PS21964、PS219B4 そして PSS15S92F6 である。 [101]-[107] なお、スイッチング素子の縦構造は 5-4 にて記載する。



図 2-46. 超小型 DIPIPM の写真 (a)表面、(b)裏面

PSS15S92F6 の内部回路を図 2-47 に示している。スイッチング素子と還流ダイードが一対となり、ハイサイド に 3 か所、ローサイドに 3 か所が搭載されている。ローサイドには LVIC(Low voltage IC)が、ハイサイドには HVIC(High voltage IC)が 1 個ずつ搭載されて、スイッチング素子のゲートと接続されている。それらの LVIC 及び HVIC にはゲート駆動回路が備えられており、外部から信号が入力されるとハイアクティブで動作をする。



図 2-47. 超小型 DIPIPM のブロック図 [102] [103]

外部回路との接続例を図 2-48 に記載するパワー側は、P 端子と NU、NV、NW が一つにまとめられた配線の間 にはスナバコンデンサが直近に接続され、電源から整流された DC リンク電圧を維持する平滑コンデンサが接続さ れ、U、V、W の端子はモータへの出力配線が接続される。

制御側は、 V_{N1} 及び V_{P1} は LVIC 及び HVIC をアクティブにするための制御電源電圧が 15V を標準値として印 加される。LVIC では V_{NC} を基準としてスイッチング素子のゲート電圧にも利用される。ハイサイドのスイッチン グ素子に対するゲート電圧にはブートストラップ回路が用いられる。ブートストラップ回路は、IGBT のエミッタ 電位(V_{UFS} 、 V_{VFS} 、 V_{WFS})を基準に V_{P1} を経由してローサイドの IGBT がオン状態の際に供給される。それらエミッタ 電位のうちいずれかをさす場合は V_S と抽象化する。また、そのゲート電位が V_{UFB} 、 V_{VFB} 、 V_{WFB} であり、抽象化し て V_B と呼ぶ。ただし、PS21964 はブートストラップダイオード(BSD)を有していないため、ブートストラップ回路 の利用のためにブートストラップダイオード及び制御電源からのパターニングが別途必要となる。

信号は UP、VP、WP、UN、VN、WN の 6 か所が接続されモータコントロールユニット(MCU)からの信号を受けて、HVIC 及び LVIC のゲート駆動信号に置き換えられ、IGBT(CSTBT)のゲート電圧を供給もしくは停止をする ことでスイッチング動作が成立する。短絡保護、制御電源低下保護、過熱保護、エラー出力及び温度情報出力の機 能を有しているが紹介までにとどめる。



図 2-48. 超小型 DIPIPM との接続イメージ図 [104] [106] [107]

5-2. 筐体の縦構造

超小型 DIPIPM は絶縁シートと呼ばれる高放熱・高絶縁の機能を有する材料とエポキシ樹脂を基材とするトランスファーモールド材料で構成されている。その断面構造のイメージ図を図 2-49 に示す。下から、銅箔、絶縁シート、銅フレーム、はんだ、素子、ワイヤ、トランスファーモールド樹脂であり、ブートストラップ回路のためダイオード(BSD)、HVIC 及び LVIC を有している。ただし、PS21964 は BSD を有していない。

実装された状態の写真を図 2-50 の(a)、(b)及び(c)に示す。銅箔面が冷却プレートとグリースを介してねじで固定されており、上向いた端子と PCB がはんだで接続される。



図 2-49. 超小型 DIPIPM(PSS15S92F6)の断面構造イメージ図 [106] [107]





図 2-50. 超小型 DIPIPM の取り付け写真 (a)フィンへの固定、(b)基板の搭載、(c)パワー側からの側面写真

5-3. 超小型 DIPIPM の自己インダクタンス解析

ノイズを考慮するうえで寄生インダクタンスを明確化しておく必要があり、Ansys 社の Q3D Extractor を用いて 解析した回路図を図 2-51 に示す。自己インダクタンスはおおよそ L_{PC}=6nH、L_{PE}=12nH、L_{NC}=6nH、L_{NE}=13nH であ る。



5-4. スイッチング素子の縦構造

超小型 DIPIPM に搭載される IGBT の構造の変遷を図 2-52 の(a)から(c)に記載している。(a)の Ver.4 ではプレー ナゲートの IGBT が搭載されており、JFET の抵抗成分の削減と CS 層の導入によるオン抵抗の低減のために Ver.5 では(b)のように CSTBT を採用している。そして、CSD の高濃度化と薄ウェハ及びライトパンチスルー構造による オン抵抗の低減とオン電圧とターンオフ損失のトレードオフを Ver.6 にて(c)の構造を採用することで改善している。 [108]-[112]



図 2-52. 超小型 DIPIPM に搭載されるスイッチング素子の縦構造のイメージ [108]-[112]

第三章 パワーデバイスとノイズの関係調査

第二章でも述べたように評価対象となる超小型 DIPIPM は小型で軽量のため民生機器用途に主に普及されており、小型のサーボモータやインバータ用途にも適用されている。Si を基材としたスイッチング素子の小型化及び高効率化のために電流密度の向上とスイッチングスピードの高速化のトレンドがあり着実な進化を遂げてきた。その反面、EMIの観点から伝導ノイズの一部の周波数域及び放射ノイズの増加が顕著になり始めた。

本章では超小型 DIPIPM の世代と放射ノイズに関する基礎的な調査結果を記載し、発生場所及び発生タイミン グの調査結果を記載する。また、のちの検討にて使用する伝導ノイズの評価結果を本章にて記載する。

1. 放射ノイズの評価環境、条件及び評価結果

1-1. 放射ノイズの評価環境

簡易電波暗室内に CISPR16 の測定方法にのっとって配置された放射ノイズ評価システムの写真を図 3-1 に記載 する。放射ノイズの測定のためバイコニカルアンテナを使用し、3m 離れた場所に被測定物が配置されている。木製 の非伝導性で 0.8m の高さ机の上に被測定物が配置され、三相四線式の入力ケーブル、三相のダイオードブリッジ、 平滑コンデンサ、超小型 DIPIPM 付きインバータ基板、三相四線式の出力ケーブル、そして三相誘導モータが接続 されている。

対地容量を一定にするために誘導モータ及び入出力ケーブルは大地面から非導通性の台で 5cm 浮かされてお り、また、余分な入力・出力配線は直径 30cm に 2 回巻きで束ねられている。負荷である誘導モータは対地容量の 変動の影響を避けるために簡易電波暗室内に配置されている。一般的な産業用途の状態を考慮するためにダイオー ドブリッジのフィンとインバータのフィン、入出力ケーブルのグランド線は一枚のアルミニウム板(10mm 厚)を介 して接続されている。アンテナは 1m の高さで垂直方向となっており、アンテナで受信した電界信号は電圧信号に 変換され、その信号は簡易電波暗室の外で 6dB のアッテネータと 32dB のプリアンプで増幅させた信号を所望の帯 域でスペクトラムアナライザを用いて評価を行う。必要に応じてアッテネータ及びプリアンプは適用されている。 使用機材に関する情報は表 3-1 に記載している。

評価条件は、三相交流電源の電圧を調整し平滑コンデンサにかかる DC リンク電圧を 300V、制御電源を 15V、 キャリア周波数を 5kHz、デッドタイムを 3µs としてモータを駆動させる。誘導モータは無負荷で三相正弦波変調の V/f 制御であるため、電流の電気角周波数は 60Hz として、負荷である三相誘導モータへの入力電流は 0.3Arms であ る。



図 3-1. 放射ノイズ測定環境の写真

名称	メーカ	型名や仕様等
バイコニカルアンテナ / バラン	SCHWARZBECK	BBA9106 / VHA9103
アッテネータ	Telegartner	J01026A0019 (6dB / 50 Ω / 10GHz)
		J01026A0021 (20dB / 50 Ω / 10GHz)
プリアンプ	SONOMA	310N (32dB)
スペクトラムアナライザ	ローデシュワルツ	FSU8
三相交流電源	エヌエフ回路	P Station Q
入力・出力配線	太陽ケーブルテック	サンライト 6DX LF 4C 3.5mm ² (4m)
三相ダイオードブリッジ	三菱電機	RM75TC-2H (1600V / 150A)
三相誘導モータ	三菱電機	SF-PR 0.75kW(4 極)
簡易電波暗室	旧 NEC トーキン	-

表 3-1. 放射ノイズの測定に使用した装置及び備品

1-2. 放射ノイズ評価結果

図 3-2 に 30MHz から 300MHz の範囲で尖頭値の評価を行った結果を記載する。最大値は約 40MHz までに 3 種 ともピーク値があることがわかり、PSS15S92F6 は 80 dBµV/m、PS219B4 は 74 dBµV/m、PS21964 は 59dBµV/m であ った。また、全周波数にて 5 から 10dB 程度の有意差が認められた。なお、ノイズフロアは 10 から 20dBµV/m であ る。本結果が他社でも同様に得られるか検証をするために三菱電機エンジニアリングの鎌倉事業所へ非測定物をす べて送付し評価した結果を次節にて説明する。



図 3-2. 放射ノイズ測定結果(尖塔値)

2. VCCI 認証サイトでの放射ノイズ評価

2-1. 評価環境と放射ノイズの評価結果

VCCI 認証サイトでの評価システムの写真を図 3-3 に示す。3m 法及び 10m 法の両方を評価することができる が、環境を同一にするために 3m 法を選定した。被測定物以外である負荷等は回転台の下に配置することができる ため、モータ及び出力配線の不要な部位は回転台の下に配置している。入力配線は回転台から電源が接続できるた め余分なケーブルは直径 30cm に巻くなど配置は前節と同じにしている。バイコニカルアンテナは 1m の高さで垂 直方向としている。電波暗室の外部屋で受信した信号をプリアンプ等で増幅させ、スペクトラムアナライザを用い て評価を行う。対象とする周波数は 30MHz から 300MHz であり、尖頭値の評価を行った結果を図 3-4 に記載する。 最大値は約40MHz までに 3 種ともピーク値があることがわかり、PSS15S92F6 は 79dBµV/m、PS219B4 は 72 dBµV/m、 PS21964 は 61dBµV/m であった。また、全周波数にて有意差が認められた。なお、ノイズフロアは 10 から 20dBµV/m であった。



`モータ及びケーブルは回転台の下へ配置 図 3-3. VCCI 認証サイトでの測定写真



Frequency [MHz] 図 3-4. VCCI 認証サイトでの放射ノイズ評価結果(尖塔値)

2-2. ハイトパターンと指向性

図 3-4 の結果から最大の放射ノイズとなる PSS15S92F6 を用いて、ピーク値をとる周波数 36MHz に検査周波数 を固定し、アンテナの向きを水平及び垂直に変え、高さを 1m から 4m まで変化させた際の尖塔値の結果を図 3-5 に 記載する。アンテナの向きが垂直の場合に高さに伴い減衰するのがわかり、水平では高さに伴い増加することがわ かった。これは直接の検出と反射の検出による違いと推定でき、垂直で 1m のアンテナの向きと高さで最大となる ことが確認できた。

さらに指向性も確認する必要があるため、アンテナの向きを垂直に、高さを 1m に固定した状態で、図 3-3 の 状態を角度 0°、つまり正面として、6°/秒のスピードで 360°回転させた場合の指向性を評価した結果を図 3-6 に 示す。最高でも 75dB であり、そして、測定値の最大と最低の差が 4dB 以内にあるため、極端な指向性がないこと が確認できた。

これら図 3-4、-5、-6の結果から同様のプロファイルが測定できること、3m 法でアンテナの向きが垂直、高さが 1m の場合に最大値をとること、そして極端な指向性がないことが検証できた。



図 3-5. ハイトパターンの評価結果 (赤色:垂直、青色:水平)



図 3-6. 指向性の評価結果

3. モータ駆動中の放射ノイズ発生タイミング及び発生場所の特定

前節1での結果を踏まえて、最大の放射ノイズとなる PSS15S92F6 を用いてモータ駆動中の放射ノイズ発生タ イミング及び発生場所の特定をすすめていく。電流はキャリアの移動によって生じる結果であり、ダブルパルス試 験によって評価されるスイッチング特性(スイッチング時間、di/dt 及び dv/dt)は電流依存性がある。また、キャリア の移動度は温度に依存するため、スイッチング特性は電流及び温度の条件に注意を払わなければならない。また、 放射ノイズは電源からモータまでのすべての部材から電流変動及び電圧変動によって発生するため、測定によって 得られる結果はそれぞれの電磁界強度の尖塔値が重ねあわされた結果といえる。したがって、主たる発生源、つま りは解析対象の範囲を明確にしておく必要がある。

3-1. 出力電流依存性

放射ノイズの出力電流依存性を評価する際には負荷による励磁のために変更でき、また、負荷を変更しても放 射ノイズのプロファイルに有意差が見られない場合は、モータの負荷の依存性が低いということも言えるため、モ ータの負荷を変更して評価を行う。使用するモータは三菱電機製であり、型名はSF-PR 0.75kW(4 極)と SP-JB 3.7kW(4 極)である。V/f 制御のオープンループであり、電気角周波数が 60Hz の場合、前者のモータへの出力電流は 0.3Arms、 後者は 4.2Arms となることが実測により確認できている。

放射ノイズの評価結果を図 3-7 に示しており類似した結果になった。つまり、負荷を変えても特性に有意差が 見られず、出力電流が 0.3Arms 程度の場合が支配的であることがわかった。

なお、負荷であるモータのインピーダンスは補足1のようにインピーダンスが異なるが、放射ノイズの評価結 果にてプロファイルの尖塔値の有意差が見られなかったことも上記の出力電流が 0.3Arms 程度の場合が支配的であ るということを裏付ける一つの理由となる。

また、約5分間のモータ駆動における評価にて、雰囲気温度(Ta)が20℃、DIPIPMの直下のフィンに取り付けられた熱電対の温度をケース温度(T_c)は(a)の場合30℃、(b)の場合は40℃となっていた。したがって、この5分間における10℃は有意差として小さいと考える。

しかしながら、発生源の調査にて利用する電磁界可視化にておおよそ2時間という長い間モータを導通させる ことがあるため、スイッチング素子の発熱によるスイッチング特性の変化の懸念から低電流で評価をする。



図 3-7. 放射ノイズの出力電流依存性(PSS15S92F6)

[補足]

放射ノイズの出力電流依存性について説明する際に負荷の高周波に対するインピーダンスに関して議論が及ぶ ことがある。負荷の状態を数値化し近似することでその環境の説明を簡易化するために以下に記載する。

モータの無回転状態にてディファレンシャルモードとコモンモードのインピーダンスを検討するため、異相間 (例えば U-V 間等)の測定と全相(U、V、W)を結線した状態で筐体であるグランド(GND)間を測定する。それらの実 測値が表 3-2 であり、図 3-8 の等価回路にのっとった解析結果とともに記載する。この解析結果は治具の成分も含 むため補正したのちにシミュレーション等には適用され、モータの等価回路については第五章にて説明する。



図 3-8. モータの等価回路(ディファレンシャル及びコモンモードの統合後)



表 3-2. モータのインピーダンス評価結果 (実測と解析)

3-2. 近傍磁界の可視化

(1) 近傍磁界の可視化の方法

近傍磁界の測定によりアンテナで受信した発生源の特定のため電磁界可視化装置を用いる。装置構成は PC、カ メラ、分解機、スペクトラムアナライザ、アッテネータ、プリアンプ、磁界プローブである。3m 離れた場所に設置 されたカメラにより被測定対象の空間を三次元に分割し、プローブに取り付けられた反射板の強度を検出して空間 とその位置を認識させる。プローブで測定した信号はプリアンプを介してスペクトラムアナライザにて周波数解析 される。PC に空間の情報と近傍界の強度とその周波数情報を合成させ一つの結果に統合させる。表 3-1 以外に使用 する装置の一覧を以下の表 3-3 にまとめ、その様子を図 3-9 に示す。走査は手動で行われ、認識された空間にプロ ーブを配置し、ある一定期間信号を収集する。



図 3-9. 近傍界の可視化の様子

名称	メーカ	型名
カメラ	森田テック	WM9500
分離機	森田テック	WM9500
プローブ	ETS Lindgren	7405
PC	ASUS	-

表 3-3. 近傍界の可視化に使用する追加の装置

(2) 正面からの可視化による発生源の絞り込み

アンテナ側から撮影された放射ノイズの評価システムを図 3-10 に記載する。放射ノイズを評価した時と同様に 三相四線の入力ケーブル、三相ダイオードブリッジ、平滑コンデンサ、DIPIPM 付きインバータ基板、出力ケーブ ル、誘導モータが接続されている。そして、30MHz から 100MHz までの強度に応じてカラーリングをした結果を図 3-11 に示しており、実像と測定結果を重ね合わせることで近傍磁界の強度を比較することができる。

図 3-11 の最大強度を示す場所が A 点であり、DIPIPM 付き基板と平滑コンデンサ等で構成される部位というこ とがわかる。そのほかの点の代表として B 点を示している。A 点と B 点のプロファイルを図 3-12 に示しており、 これらより DIPIPM のある PCB の周囲の領域が最もノイズが高いことがわかる。



図 3-10. 測定システムの写真(正面)



図 3-11. 近傍界の可視化結果(正面)



(3) 上面からの可視化による発生源の絞り込み

前述の(2)にてインバータ基板近傍の磁界が高いことから、評価システムの上面からの可視化による支配的な発 生源の絞り込みを行う。平滑コンデンサ、DIPIPM 付き基板及び三相モータへの出力配線の写真を図 3-13 に記載す る。前述の(2)と同様に図 3-14 に 30MHz から 100MHz までの強度に応じた断面の可視化結果を示している。最高強 度を示す場所が A 点であり、そのほかの点の代表例として B 点を示しており、図 3-15 にそのプロファイルを示す。 このことから DIPIPM と平滑コンデンサをつなぐ配線の領域が最もノイズが高いことがわかる。上記のことからイ ンバータとしての発生場所が平滑コンデンサとインバータをつなぐ配線から発生していることがわかる。



DIPIPM は基板の背面に位置している

図 3-13. 測定システムの写真(上面)

図 3-14. 被測定システムの写真(上面)





3-3. 発生タイミングと出力電流

次に発生タイミンングと出力電流の関係について調査を行う。三相出力電流とアンテナからの放射ノイズ信号 (Radiated Noise Signal、RNS)をオシロスコープで測定した結果を図 3-16 に示す。青、赤、緑の線はそれぞれ U、 V、W 相のモータへの出力電流であり、黄は RNS である。RNS はオシロスコープにて 50 Q で受信している。ポイ ントA、B、C に示すように、U、V、W の電流が 0A をちょうど超えたときに、RNS に周期的な高ノイズ信号が あることが示されている。例えば、ポイントA にて PWM 信号、出力電流および RNS が拡大されて図 3-17 に示さ れ。図 3-16 は、ローサイド U 相(UN)の信号が入力された後に、UN 側の IGBT が 0A でターンオンされ、駆動遅延 時間後に RNS が発生したことを示している。したがって、インバータのスイッチング動作と電流とのタイミング に関連があることが示された。







図 3-17. point A の拡大図

4. ハーフブリッジ回路による発生タイミングの特定と電流依存性

前節までに DIPIPM を用いてモータ駆動中の放射ノイズの発生場所、発生タイミング及び電流依存性の可能性 が示された。しかし、DIPIPM はその回路構成及び筐体の構造のために複雑であり、簡易化させて考慮するためにハ ーフブリッジにて解析をすすめることが望ましい。そこで、ハーフブリッジ回路による評価システムを構築し、そ の評価システムについて説明したのちに解析方法について記載する。

4-1. 測定回路と高周波モデル

図 3-18 にハーフブリッジ(Device Under TEST、DUT)の写真を記載している。端子は右下から P、O、N であり、 P と N には高圧電源と 470µF の平滑コンデンサが接続され、O と P の間には 3mH の誘導負荷が接続される。右上 の端子から、G1、E1、G2 であり、G1 はハイサイドのゲート端子、E1 はハイサイドのエミッタ端子、G2 はローサ イドのゲート端子である。E1 はケルビン接続である。E1 と G2 はその端子間がはんだで接続されており、G2 と N 間にゲート駆動回路が接続されている。ゲート駆動回路は、駆動回路ではターンオン時の急峻な電流の注入を抑制 するために PNP-NPN ペアの二段とそれらの間の MOSFET と、ターンオンとターンオフの抵抗値を変更するために ダイオードを搭載している。電波暗室での充電配線を外した測定システムの写真を図 3-19 に示しており、アンテナ は 3m 離れた位置に垂直に、そして高さ 1m で配置されている。測定はローサイドの電流(i_L)、ローサイドのコレク タ-エミッタ間電圧(v_{CE})、ローサイドのゲート-エミッタ間電圧(v_{GE})、ゲート電流(i_G)、アンテナからの信号(RNS)を 測定している。電圧プローブのソケットは DUT にはんだ付けされている。

パワー側の測定システムの高周波における解析結果を図 3-20 に記載している。ハーフブリッジ回路は Ansys 社 製の Q3D による自己インダクタンスを解析した結果であり、DIPIPM と比較して寄生インダクタンスが数 nH 程度 大きい程度であるため今後このハーフブリッジ回路を用いて評価をすすめることは妥当であることがわかる。そし て、誘導負荷及び平滑コンデンサと電源回路はインピーダンスアナライザで解析した結果が記載されている。

誘導負荷は 3mH を利用しているが、所望の電流値が 1A 以下となる場合には 15mH を二つ直列接続して用いる。 高周波のインピーダンス測定結果とその等価回路を表 3-4 にまとめており、以降の評価では本システムを用いる。



図 3-18. DUT(ハーフブリッジ回路)の写真



図 3-19. ハーフブリッジ回路での測定システムの回路(誘導負荷は机の下にシールドして配置)









4-2. 拡張ダブルパルス試験の提案

過去の文献にもあるように放射ノイズの発生タイミングを特定するために誘導負荷を使用したダブルパルス試 験を利用及び改良した。[97] [100] 提案する拡張ダブルパルス試験は電波暗室内でダブルパルス試験をすることで、 スイッチング特性として通常の評価対象となる項目のコレクタとエミッタ間の電圧 (v_{CE})、導通電流 (i_L)、ゲート 電圧 (v_{GE})、ゲート電流 (i_G) にアンテナから直接 50 Ω で受けた RNS を測定することで発生タイミングとその強度 を測定し、周波数軸上の情報に変換することで任意の期間の放射ノイズの特性を比較するという方法である。RNS とその他の情報の時間情報を同一タイミングで考えるためには電磁ポテンシャルでの空間を媒介とする電磁波の速 度による遅れとアンテナで受信した信号が変換されケーブルを通じてオシロスコープで受信されまでの遅れ時間を 差し引く必要がある。前者は 3m のため光速を約 3×10⁸m/s として約 10ns の遅れがあり、ケーブルを伝搬する時間 は実測することで計測でき、10m、50 Ω、N タイプコネクタのケーブルは実測で約 55ns の遅れがあるためタイミン グを一致させるためにはこの点を考慮する必要がある。

4-3. 拡張ダブルパルス試験を用いた評価

代表的に 0A における波形を表 3-5 に示す。上段はゲート-エ ミッタ間電圧(v_{GE})とゲート電流(i_G)、中段はコレクタ-エミッタ間電 圧(v_{CE})とローサイドの伝導電流(i_L)、下段に放射ノイズ信号 (Radiated Noise Signal、RNS)を記載している。時間をそろえて記載 したほうが理解しやすいため縦長に記載している。表 3-5 から、緑 の点線が示すように放射ノイズはミラー領域に入り始めた瞬間に 発生し始めたことが確認できた。

また、0A 以外の電流における RNS の変遷を調査するために、 ダブルパルス試験により得られた RNS をこの期間で FFT 処理し、 30MHz から 300MHz までのプロファイル RNS と出力電流の依存 関係を図 3-20 に示している。この図 3-21 はアンテナ係数を含んで おり、導通電流は0、0.6、1、6、15A の 5 つであり、ターンオンに 関して掲載している。図 3-21 の結果から 0A における RNS が最も 高かったことを示している。

図 3-22 は規格化された dv_{CE}/dt と電流の依存関係と規格化された Eon と電流の依存関係を示している。この関係から 0A での dv_{CE}/dt が最も高かったことを示しており、結果としてこれが高放射ノイズの原因の一つと推定した。

この拡張ダブルパルス試験に関してさらなる検討を重ね、デバ イスの最適化に至る過程にて使用した結果を第四章で詳しく説明 する。





表 3-5. 拡張ダブルパルス試験による波形 (0A)







5. 搭載素子の以外による伝導ノイズの把握

CISPR16の基準に従って電波暗室内に配置された伝導ノイズ評価システムを図 3-23 に記載する。放射ノイズの 評価で使用した機器及び備品であり、異なるのは LISN/AMN である。三相電源と入力ケーブルの間に挿入し、測定 した結果は 50Ω出力から BNC ケーブル及びフィルタ(ローデシュワルツ製、EZ-25 150kHz)を介してスペクトラム アナライザと接続する。インバータ基板には DIPIPM が接続され、交換することで DIPIPM の違いを 150kHz から 30MHz の周波数にて尖頭値にて評価をする。

評価条件は放射ノイズと同じであり、平滑コンデンサにかかる DC リンク電圧が 300V になるように三相 AC 電源の電圧を調整し、制御電源を 15V、キャリア周波数は 5kHz、デッドタイムを 3µs として駆動させる。誘導モータ は無負荷で三相正弦波変調の V/f 制御であるため、出力の電気角周波数は 60Hz として、負荷である三相誘導モー タへの入力電流は 0.3Arms となった。

伝導ノイズ評価結果を図 3-24 に記載する。ノイズフロアが 60dBµV にあり、約 3MHz から差異が発生しはじめ、約 10MHz まで以降にて明確な有意差が認められ、特に 26MHZ にて PSS15S92F6 が一番高く、75dBµV であり、 PS219B4 は 72dBµV、PS2196 は 66dBµV が確認できた。

伝導ノイズに関しては CSTBT の SPICE モデルとともに第5章にて詳しく述べる。



図 3-23. 伝導ノイズ評価システム

図 3-24. 伝導ノイズ評価結果

6. まとめ

本章にて次章以降に続く基本的な下記の内容を確認した。

(1) 搭載素子による放射ノイズの有意差の把握

基本的な放射ノイズの評価環境・方法の確認をもとに実際の測定行った。使用したサンプルは超小型 DIPIPM Ver.4、Ver.5、Ver.6 であり、基本的には素子の違いであるため、そのスイッチング素子の構造による放射ノイズの有 意差を確認できた。また、VCCI 認証サイトにおける測定をすることで測定サイト間の差異が少ないため、簡易電波 暗室にて尖頭値での比較が可能であることが確認できた。さらにハイトパターンと指向性によりアンテナの高さ及 び向きが固定であっても尖塔値の評価が可能であることも確認できた。

(2) インバータ動作中の電流依存性の発見と発生源の特定

インバータ動作における放射ノイズの発生タイミングを時間ドメインの評価により低電流にて主に発生してい ることを突き止め、電流依存性があることをつかんだ。そして、発生場所を正面及び上面からの近傍磁界の測定に より DC リンクの配線と基板により囲まれた部位から発することを特定した。

(3) 拡張ダブルパルス試験の提案

過去の文献を参考に次章に続く放射ノイズをダブルパルス試験による特性の一つとして含める拡張ダブルパル ス試験を考案し、ハーフブリッジ回路に適用して放射ノイズの電流依存性の把握が可能であることを提案した。

(4) 搭載素子による伝導ノイズの有意差の把握

基本的な伝導ノイズの評価環境・方法の確認をもとに、実際の測定を超小型 DIPIPM の素子の違いによる放射 ノイズの有意差を確認した。

第四章 拡張ダブルパルス試験と

ガボールウェーブレット変換による CSD の依存性解析

第三章にてハーフブリッジ回路における拡張ダブルパルス試験を提案した。本章ではその試験方法により放射 ノイズとして検出される電界がスイッチング時の電流のふるまいに依存することを説明し、受信した信号を電流及 び電圧の波形と時間軸を合わせることにより関係するスイッチング素子の構造を特定する。そのために時間-周波数 解析の手法であるフーリエ変換とウェーブレット変換の具体的な利用について説明し、また、IGBT/CSTBTの構造 と特徴を示し、ターンオンとターンオフにおける放射ノイズのふるまいについて測定結果を説明した後に、損失と 放射ノイズがモータ駆動にて両方が最小となる状態を見出したので記載する。

1. 波形の有する高調波成分

波形の有する高調波成分について、ある期間にて任意の窓関数を用いて周波数変換をするファストフーリエ変換(Fast Fourier Transform、FFT)と時間-周波数変換の一つの方法であるガボールウェーブレット変換(Gabor Wavelet Transform、GWT)を利用して紹介する。※付録 B にフーリエ変換からガボールウェーブレット変換に関して記載しており、参照いただきたい。

1-1. ファストフーリエ変換

代表例として直線的に変化する波形を図 4-1 に記載する。この波形は周期がT、振幅が V_o 、立ち上がり時間が τ_r 、立下り時間が τ_f であり、 $V_o/2$ 以上の期間が τ の場合、0dB/decade、-20dB/decade、-40dB/decade と減衰していき、 $\tau_r = \tau_f$ の場合には変曲点となる周波数は $1/\pi\tau$ 及び $1/\pi\tau_r$ とそれぞれ記載できる。

立ち上がり及び立下りが線形的に変化する波形と余弦波的に変化する波形である二種類について紹介する。 立ち上がりの部位を拡大して図 4-2 に記載しており、前者の線形的な波形では $V_o = 10V$ 、 $T = 8\mu s$ 、 $\tau_r = 4\mu s$ 、 $\tau_r = \tau_f = 0.2\mu s$ の場合、10%-90%の dv/dt は 50V/ μs である。そして後者の余弦波的な波形では立ち上がり及び立下りの時間を同じ にしているため、10%-90%の dv/dt は 67.5V/ μs であり、最大値は 0.2 μs にて 78.5V/ μs である。ガウシアンの窓関数 を用いて FFT をすると図 4-3 のようになり、余弦波の場合-40dB/decade ではなく、-60dB/decade が出現し、急激に 減衰することがわかる。このことから、一般的に一次微分値が注目されていたが、スイッチング周期の 100 倍程度 高い周波数域を検討する場合には波形の滑らかさに着目していく必要があるということがいえる。







1-2. ガボールウェーブレット変換

線形的な波形の立ち上がり部分に関して GWT 処理をしたマップをそれぞれ線形と余弦について図 4-4(a)と(b) に示す。信号は図 4-2 の場合と同様の条件であり、信号は 0µs から 0.4µs まで 0V で、0.4µs から 0.6µs までに 10 V に上昇し、その後は 10V を維持するという波形である。GWT により処理されたマップは、対数軸上に 4MHz から 128MHz までの周波数上に記載されており、-40dB から 20dB まで 6dB ステップで色付けされている。

GWT により、線形的に変化する波形の場合では、0.5 μs での立ち上がりの中心が約 8 MHz まで支配的であっ たにもかかわらず、0.4 μs の立ち上がりの開始と 0.8μs の立ち上がりの完了の 2 つの変曲点で 8MHz 以上では支配 性を観察できる。余弦波的に変化する波形の場合では、図 4-4(b)に示すように 0.5 μs での立ち上がりの中心が約 10 MHz まで支配的であり、0.4 μs と 0.6 μs での 2 つの変曲点は約 10 MHz 以上で支配的であるが、約 32MHz では-40dB 未満に減衰したことがわかる。

したがって、時間軸情報が消去される FFT ではなく、特定の波形部分に関して周波数解析するには GWT が適 していると言える。また、スムーズに接続された波形が高調波を低減できることを示すこともここからいえる。



2. 電磁ポテンシャルによる電流が形成する電界とアンテナで受信する信号の関係

電磁界はケーブルを流れる電流により形成されるため、DC リンク配線と導通する電流が形成する電界とアン テナで受信する信号に関して以下に記載する。※付録 A に電磁ポテンシャルの導出に関して記載しており詳細はそ の付録を参照いただきたい。

2-1. 電流の形成する電界及び磁界

図 4-5 に示すように、y 軸上に線分 dl があり、電流 j が流れていると考える。x 軸上に距離 R だけ離れた点 P に 配置された直線状のアンテナが z 軸と平行に、また、y 軸と垂直に配置されている。このとき極座標では $P(R, \pi/2, 0)$ であるため、このときの (E, H) は極座標とその時の時刻 t を用いて以下のように記述できる。

$$E(R,\pi/2,0,t) = \frac{dl}{4\pi\varepsilon} \left\{ \frac{1}{R^3} \int j(0,0,0,t-R/c) dt + \frac{1}{cR^2} j(0,0,0,t-R/c) + \frac{1}{c^2R} \frac{\partial}{\partial t} j(0,0,0,t-R/c) \right\} e_{\theta} \qquad (Eq.4-1)$$

$$H(R,\pi/2,0,t) = \frac{dl}{4\pi\varepsilon} \left\{ \frac{j(0,0,0,t-R/c)}{R^2} + \frac{1}{cR} \frac{\partial j(0,0,0,t-R/c)}{\partial t} \right\} e_{\psi} \qquad (Eq.4-2)$$

ここで *c* は光速、 *c* は空間における誘電率とする。したがって、アンテナにて検出される信号は、線分間を流れる電流によって形成され、 *R/c* の時間遅れて検出した結果を出力することがわかる。



図 4-5 任意の線分に流れる電流が形成する点 P での電界

2-2. 電界強度の近似

上記 2-1 にて記述できた電界の式にて $1/R^3$ に比例する項が静電界(E_{Static})、 $1/R^2$ に比例する項が誘導界(E_{Ind})、1/R に比例する項が放射界(E_{Rad})であり、微小時間内の電流の変化がその空間内で保存されている場合、つまり、ダブル パルス試験による電流の入出流量が平衡で微小と考えられ、平滑コンデンサに蓄積された総電荷量をQとすると静 電界(E_{Static})は以下のように記述できる。

$$E_{static} = \frac{1}{4\pi\varepsilon} \frac{1}{R^3} \int I\left(t - \frac{R}{c}\right) dt \simeq \frac{1}{4\pi\varepsilon} \frac{Q}{R^2}$$
(Eq.4-3)

上記の式は時間情報を含んでおらず高周波での動作では無視できる。したがって、アンテナで検出する電界強度 (E_{Ant})は誘導界(E_{Ind})と放射界(E_{Rad})で表現でき、下記の式で記述できる。

$$E_{Ant} = E_{Ind} + E_{Rad} = \frac{dl}{4\pi\varepsilon cR} \left[\frac{1}{R} I\left(t - \frac{R}{c}\right) + \frac{1}{c} \frac{\partial}{\partial t} I\left(t - \frac{R}{c}\right) \right]$$
(Eq.4-4)

したがって、E_{Ant} と GWT 処理をした E_{Ant}(GWT-E_{Ant})の組と RNS と GWT 処理した RNS(GWT-RNS)の組で関係をづけられる。

3. 評価対象と評価システム

3-1. IGBT(CSTBT と CSTBT-0)

第二章の CSTBT にて紹介されたように CSTBT は図 4-6(a)のような構造をしており、下から P+コレクタ層、N+ バッファ層、N-ドリフト層、CS 層、P+ベース層、N+エミッタ層である。CSTBT の特徴である CS 層を除去すると 単純なトレンチゲートの IGBT と同じ構造となり、図 4-6(b)に示す構造となる。CS 層の高密度電子ドープ領域によ るバルク抵抗が低いため CSTBT-0 の特性よりも導通損失が低い。その有効単位面積あたりの I_C-V_{CEsat}の特性を図 4-7 に示す。



図 4-6. 素子の断面構造のイメージ図 (a) CSTBT、(b) CSTBT-0



3-2. 評価システム

第三章にて説明されたハーフブリッジ回路は三相フルブリッジの超小型 DIPIPM の構造よりも格段に簡素化さ れているが、並列接続によるスイッチング素子の出力容量やゲート-エミッタの容量の影響が考えられるため、スイ ッチング素子のみを考慮するために簡素化した回路での評価することが望ましい。そこで PiN ダイオードが 1 つ、 スイッチング素子が 1 つで構成された回路で評価を行う。その回路を構成する要素である DUT(Device Under Test) の写真を図 4-8 に示す。

評価システムは第三章で説明されたシステムを利用し、DUT の少数第一位まで記載した自己インダクタンスを 図 4-9 に示す。なお、DC リンクの配線の寄生インダクタンスは P 側及び N 側ともに 50nH であり、220nH に含まれ て記載されている。ローサイドで検出された電流(i_L)、ハイサイドで検出された電流(i_H)、ゲート電流(i_G)、コレクタ -エミッタ間の電圧(v_{CE})、ゲート電圧(v_{GE})、およびアンテナからの信号である放射ノイズ信号(RNS)は図 4-10 に示す ように簡易電波暗室でのダブルパルス試験で同時に測定される。簡易電波暗室内の機器が放出する電磁波の検出を 防ぐために電磁シールドされており、また、接触したプローブの一部は評価では回路と見なされている。



図 4-8. DUT(チョッパ回路)の写真









3-3. 評価結果

誘導負荷によりダブルパルス試験が行われる。その時の導通電流が 15A であり、DC リンク電圧(V_{DClink})が 300V において、CSTBT と CSTBT-0 の両方の素子に関してターンオンの波形を表 4-1 に記載する。波形は上段から $i_G \ge v_{GE}$ の制御側の情報、次に i_L 、 $i_H \ge v_{CE}$ のパワー側の情報、中段はアンテナで受信した電圧波形である RNS、下 段のマップは $i_L \ge E_{Ant}$ の式から導出した計算値とガボールウェーブレット変換した E_{Ant} (GWT- E_{Ant})、最後に RNS と ガボールウェーブレット変換した RNS(GWT-RNS)を記載している。なお、一回の評価にて約 200 μ s 間導通させるた め温度上昇は局所的には起こるが無視できる程度と考える。

(1) CSTBT-0 に関して

ゲート駆動回路にターンオン信号が入り約 0µs にて入力が開始される。以降は第二章の CSTBT にて記載した 通り T₂ までは v_{CE} が高い期間であり i_G は C_{GE} の充電に使用される。その結果、i_G が供給され、v_{GE} が増加する。T₁ にて、IGBT を流れる電流が導通し始め i_L として検出されると同時に、バイアスの変化によりダイオードを流れる 電流が転流し始める。この期間中、v_{CE} は、DC リンクコンデンサと配線の寄生インダクタンス(Ls)とそれらを流れ る電流の時間変化によって電圧降下が起こることで検出される。T₂以降で活性領域から飽和領域への遷移が進行し、 v_{CE} は V_{CEsat} に向かって減少する。このとき、C_{CG} の充電に i_G が使われミラー領域に入るため v_{CE} の電圧が下がって いき、それと同時にリカバリ動作により発生したサージ電流が緩和されていく。RNS に目を向けるとそのリカバリ 動作におけるサージ電流が生じたタイミングで発生したことがわかる。

また、E_{Ant} と GWT-E_{Ant} ではリカバリ動作にて高調波の成分が強くなっていき 30MHz 付近にて-40dB を超える 状態になりアンテナで放射ノイズを検出する可能性があることを示している。そのため GWT-RNS にてリカバリ動 作にて高調波の放射ノイズが検出されたことがわかる。

(2) CSTBT に関して

基本的には(1)の CSTBT-0 の動作と同じであるが、RNS を確認すると T₁のタイミングにて放射ノイズが検出さ れていることがわかる。これは T₁にてゲート電圧が V_{GE(th}に入ったが、第二章の CSTBT にて述べたように CS 層に おけるポテンシャルが高く、CS 層に正孔が蓄積され、ゲートにはその蓄積された分が等しく蓄積される。その時に CS 層の電位はフローティングであり、チャネルが開き始めた瞬間に CS 層の電位がエミッタ電位の基準を得るた め、一気にゲートが開き、IGBT を流れる電流が導通し始め、i_L として検出されたと考えられる。また、その急峻な 導通電流により、印加電圧から寄生インダクタンスと電流の時間変化分でコレクタ電位が急に減ったと考えられる。 この E_{Ant}に i_Lのふるまいを導入してマッピングすると表 4-1 の右側に記載の CSTBT のグラフのようになり、その 通りに RNS で検出されたと考えられる。以降のリカバリ動作では CSTBT-0 と同様である。

ここで CSTBT と CSTBT-0 を比較すると CSTBT-0 では T_1 では検出されずに T_2 が支配的であったが、CSTBT で は T1 が支配的であり、 T_2 のタイミングではその強度が低くなったことがわかる。

この正孔のふるまいは CSD と関係しており、さらに CSD を振り分けた同様の評価を実施する。振り分け量は 上記 CSTBT を 100%(濃度: 6×10¹²)として 50%(濃度: 3×10¹²)と 166%(濃度: 1×10¹³)の二種類を準備し、この評価 結果により原因が CSTBT であるか、CSTBT の濃度によるかが判断できる。



表 4-1. CSTBT-0 と CSTBT の波形

(3) CSD を振り分けた CSTBT に関して

前記(2)の CSTBT の CSD を基準に 50%にしたサンプルと 66%増加したサンプルの二種を追加し、ここで CSD が低い素子から順に、CSTBT-0、CSTBT-50、CSTBT-100、および CSTBT-166 と呼ぶこととする。電流密度に換算した I_C-V_{CEsat}の特性を図 4-9(a)に記載する。CSTBT-0 と比較し、CSD が増加することで導通損失が改善されていることがより確認できる。

拡張ダブルパルス試験により評価したスイッチング波形を表 4-2 に記載する。CSTBT-50 の動作は CSTBT-0 と 同様に、 E_{Ant} は T₂ で優位であり、リカバリ動作中の中心である T₂ で RNS が検出されたことがわかる。一方、CSTBT-166 の動作は CSTBT-100 と類似しており、 E_{Ant} が T₁ で優位であり、T₁ での RNS が T₂ よりも高く検出されたことが わかる。したがって、立ち上がり開始時のタイミングにて、CSTBT-100 と CSTBT-166 の場合、CSD によっては V_{GE(th}) に到達すると v_{GE} が急に上昇し、反して、CSTBT-0 と CSTBT-50 の場合は上昇がみられなかった。このゲートのス テップアップ現象は、V_{GE(th})に達するとチャネルが急速に開き、 i_L も急速に伝導を開始したことを意味し、つまり、 CS 層の有無ではなく、CSD の違いによる電流の立ち上がり方が異なることが要因であると言え、したがって、立 ち上がり開始の動作と立ち上がり完了のリカバリ動作のどちらが支配的になるかというターンオン動作時の支配性 の変移があるということがいえる。



図 4-11. Ic-V_{CEsat}の特性 (黒色:CSTBT-0、緑色:CSTBT-50、赤色:CSTBT-100、水色:CSTBT-166)



表 4-2. CSTBT-50 と CSTBT-166 の波形

(4) ステップアップ現象

このステップアップ現象について議論する。ターンオン動作時の v_{GE}、導通電流、デバイス構造の関係を効果的 に議論するために、図 4-12 に Q-v_{GE}の関係を示す。この Q は i_Gの時間積分された電荷量であり、CSTBT-0 と CSTBT-166 に関して記載されている。また、CSTBT に関する新しい表現を図 4-13 に示す。[64] [113]

CSTBT-0 の場合、 i_G は主にゲート容量(C_{GE})の充電に消費され、チャネルは $V_{GE(th)}$ からゆっくりと開かれて v_{GE} はミラー領域に達する。 CSTBT-166 の場合、 i_G は C_{GE} だけでなく、CSD に依存する静電容量(C_{CS})も充電されたと解釈できる。その結果、図 4-12 に Q_X として示されているこの項は、図 4-13 に示すように C_{CS} と浮動電位(V_{CS})を乗算することで表すことができると考えられる。そして、 v_{GE} は、チャネルのオープン開始と同時に急に上昇するため、図 4-12 のステップアップ電圧(V_{UP})が現れたと解釈できる。

放射ノイズまでのメカニズムは、ミラー領域に移行する瞬間に V_{GE(th)}から v_{GE} がステップアップし、そのチャ ネルの開き具合に応じて伝導電流も急激に増加したと推定しており、その結果、式(7)で説明した電界の放射ノイズ が発生し、その高調波成分が検出された。したがって、安定した導通電流を得るためにゲート電圧を v_{GE} の急激な 上昇がない状態に保つ構造であり、必要な低い静的特性を維持しながら、リカバリ動作中の放射ノイズよりも低く ある状態というのが望ましいといえる。そして、今回の場合は CSTBT-50 がより優れた CSD である。



図 4-12. Q-v_{GE}の特性 (赤:CSTBT-166、黒:CSTBT-0)



図 4-13. CSTBT の断面模式図と等価回路

4. CSTBT の CSD を振り分けた際のターンオンとターンオフの関係調査結果

前節ではスイッチング素子自体の効果を評価するために最も簡素なIGBT が1つ、ダイオードが1つの回路で、 ターンオンに関して解析し、放射ノイズの支配性の変化について説明した。次の段階では、実使用ではフルブリッ ジもしくは三相フルブリッジの回路であるため、次に簡単な回路であるハーフブリッジ回路にてターンオンとター ンオフの放射ノイズを評価及び解析を行う。そして、その結果の確からしさを検証するために三相誘導モータを駆 動させることによる妥当性の検証を行う。

4-1. ハーフブリッジ回路における拡張ダブルパルス試験

第三章で用いた評価システムを用いて評価をする。評価サンプルは前節と同じ CSTBT-0、50、100、166 である。 測定箇所は図 4-14 に記載のようにゲート-エミッタ間電圧(v_{GE})、ゲート電流(i_G)、コレクタ-エミッタ間の電圧(v_{CE})、 ローサイドの電流(i_L)、ハイサイドの電流(i_H) および RNS である。 RNS は、高速フーリエ変換(FFT)を利用し周 波数依存性としてプロファイルが比較でき、また、ガボールウェーブレット変換(GWT)の後にも比較できる。GWT を任意の期間使用することで放射ノイズの放出の開始タイミングを、周波数を二次元の平面マップとして時間軸上 で特定できる。FFT は受信開始の信号がゼロであり、終了する際の信号が対象とする周波数の期間でゼロである状 態が続く際には境界点が対象となる周波数域で連続となるため、境界の不連続性による効果を排除できる。それら により支配的なタイミングを分離できる。



図 4-14. 測定回路のイメージ図

前述の通り評価対象の素子の定格は 600V/15A である。そこで代表的に DC リンク電圧が 300V、導通電流が 1A、制御電源が 15V、外部接続されたゲート抵抗 $R_{G(on)}$ と $R_{G(off)}$ が 100 Ω の場合の実際のスイッチング波形を表 4-3 に示す。さらに、表 4-3 には GWT-RNS を示し、また、ターンオンの場合は T_1 、オフの場合は T_2 と T_3 による分割 線も含まれている。 GWT-RNS によると、ターンオンにおける高い放射ノイズ発生のタイミングは、ダイオードか ら IGBT への電流の転流と v_{CE} が減少し始める T_1 であった。ターンオフ時の高い放射ノイズ発生のタイミングは、 IGBT からダイオードへの電流の整流と v_{CE} が DC リンク電圧への上昇し、完了するタイミングである T_3 であった。 T_2 では、 i_G による放射ノイズも検出された。

図 4-15 は、ファストフーリエ変換(FFT)の対象とする 5µs の間に FFT 処理された RNS(FFT-RNS)を示しており、 この結果はターンオン時の FFT-RNS がターンオフ時よりもピーク値で 6dB 高く、また約 200MHz まで広範囲に高 いことを示している。したがって、1A ではターンオンが支配的であったと言える。



表 4-3. CSTBT-100の1Aにおけるターンオン及びターンオフ波形



4-2. 電流依存性

評価対象の素子は定格電流が15A であり、素子の内部を導通するキャリアのふるまいはキャリアの分布の時間 変化に依存するため伝導電流の依存性を0.2A 等の低い電流から15A まで調査することが妥当である。横軸に周波 数、縦軸に電流をとり、強度に応じたマップが図4-16の(a)と(b)にターンオンとターンオフのそれぞれが記載され ている。本結果により測定されたすべての電流でピークが30MHzから53MHz内にあることがわかる。

モータ駆動中の放射ノイズの計測が尖塔値検出(ピークホールド)の場合、最大値を示す電流値及びタイミング における放射ノイズが検査されるべき対象となるため、その値を超える電流値及びタイミングが表れた場合には、 検査されるべき電流及びタイミングが変わる。つまり、支配的な電流値とタイミングが変わることを意味している。 そこで、図 4-16 のピーク値を縦軸に、電流を横軸にプロットしたグラフが図 4-17(a)である。本グラフから 0.2A 等 の低電流におけるターンオンが CSTBT-100 の場合には優位であることを示し、10A までは支配的になることを意味 しており、10A を超えるとターンオフが支配的になる。図 4-17(b)は同時に測定された v_{CE} の時間変化(dv_{CE}/dt)の最 大値を示しており、図 4-17(a)の FFT-RNS のピーク値の傾向に酷似していることがわかる。

通常、ノイズを低減するためには外部接続されたゲート抵抗を大きくすることでスイッチングスピードを遅くし、図 4-17(c)に示すようなスイッチング損失(Eon/Eoff)が大きくなる。前節ではスイッチング損失に関して言及していなかったため、次節の 4-3 にてスイッチング損失の電流依存性を記載する。



図 4-16. FFT-RNS のマップ (a)ターンーン (b)ターンオフ



図 4-17. CSTBT-100 のスイッチング特性の電流依存性 (a) FFT-RNS (b) dv_{CE}/dt (c) スイッチング損失(Eon/Eoff)

4-3. CSD 振り分け品の電流依存性

CSD を振り分けたサンプルに対して前述の 4-1 と同じ条件で電流依存性を測定した結果を表 4-4 に示す。ター ンオンとターンオフの両方に関して、CSD ごとに評価した電流依存性について、上段に FFT-RNS のピーク、中段 にスイッチングスピード(dvce/dt)、下段にスイッチング損失(Eon、Eoff)を記載している。ただし、ターンオンの dvce/dt は CSTBT-100 における 0.2A での値で規格化し、その他の値は CSTBT-100 の 15A での値で規格化されている。



表 4-4 から様々なことが言え、以下にまとめる。

(1) ターンオン時の FFT-RNS のピーク(表の左上)

CSD の増加に伴いピーク値が増加している。また、CSTBT-0 と-50 では電流の増加に対して増加もしくは一 定ととれるのに対し、CSTBT-100 と-166 では減少している。

(2) ターンオフ時の FFT-RNS のピーク(表の右上)

CSD に関わらず電流の増加に対して増加している。さらに、1A 以上にて、CSTBT-0 と-50 よりも CSTBT-100 と-166 は約 6dB 以上の有意差がある。

(3) ターンオン時の規格化された dv_{CE}/dt のピーク(表の中央左)

CSTBT-100 と-166 では電流の増加に対して減少を示すのに対し、CSTBT-0 と-50 は一定値を示している。

(4) ターンオフ時の規格化された dv_{CE}/dt のピーク(表の中央右)

電流の増加に対して増加を示しているが、CSD の高い CSTBT-166、-100、-50、-0 の順に電流の増加に対し て鈍化している。

(5) ターンオン時の規格化された損失(Eon)(表の左下)

CSTBT-100の損失が最大であり、他のCSDの場合には損失が低いことがわかる。

(6) ターンオフ時の規格化された損失(Eoff)(表の右下)

CSD の増加に伴い損失が増加していることがわかる。

(7) ターンオンの dv_{CE}/dt と FFT-RNS との比較

dv_{CE}/dt は CSTBT-50 と-100 にて 7A で交点をもつが、FFT-RNS のピークは交点を持たない。また、CSTBT-50 は CSTBT-100 よりも FFT-RNS のピーク値が約 8dB 以上 15A まで低い状態が続いている。dv_{CE}/dt と FFT-RNS の相関がみられない点である。

(8) ターンオフの dv_{CE}/dt と FFT-RNS との比較

CSD の増加に伴い dv_{CE}/dt は大電流にて減少するのに対し、FFT-RNS は増加するという相反する結果となっている。

まず、(5)と(6)の損失に関する説明をする。図 4-18(a)と(b)に 15A 時のターンオン及びターンオフ時の波形を、 四種の CSD を重ね合わせて示している。前節 3 にて CSD が高くなるとステップアップ電圧により電流の立ち上が りが早くなるため、導通電流も急峻に増加することがわかり、そして CSD によるポテンシャルが障壁となり正孔が 多数存在しており、リカバリ動作の後に伸びにくくなっているため電圧の立下りが遅くなったと理解できる。スイ ッチング損失は電流と電圧による電力を 10%の電流から 10%の電圧までの期間で時間積分するため、電流の立ち上 がりが早くても電圧の立ち下りが遅ければ損失は大きくなってしまう。その立ち上がりと立下りのふるまいにより Eon がちょうど最大となる条件が CSTBT-100 であったと考えられる。そして、ターンオフの電流のふるまいは素子 の裏面の構造に依存し、今回の CSD 振り分けではその裏面の構造に変化がないため有意差が表れなかった。しか し、電圧ではトレンリゲートと CS 層の構造から正孔の電界分布がターンオフを開始した際に影響したため電圧の 立ち上がりが緩やかになり、Eoff の損失が大きくなったと考えられる。

次に FFT-RNS と dvce/dt に関して説明する。ターンオン動作における支配性は前節 3 で説明したように電流の 立ち上がりのふるまいによって変わると説明し、また、vce は電流の時間変化と寄生インダクタンスによって電圧降 下(*Ls*·*di*_L/*dt*)を引き起こす。つまり、dvce/dt のピーク値が電流の立ち上がりからリカバリ動作が表れるまでの間に ある場合は、電流の二階微分に比例するということになる。CSTBT-0 及び-50 は dvce/dt はリカバリ動作後に起こる のに対し、CSTBT-100 と-166 は電流の立ち上がり時にあることが図 4-18(a)からも読み取れる。したがって、指標と するには直接的な放射ノイズとなる値の取得として FFT-RNS の電流依存性や電流及び電圧の波形付きで電流及び
電圧の1階及び2階微分値を利用したほうが良いと考える。ターンオフに関しては、四種とも電流の増加に伴って 増加しており、また、CSTBT-0と-50、CSTBT-100と-166で一定の乖離が見られる。前節3にてターンオンについ ては説明ができたが、電流のプロファイルが同じで、かつ、導通経路も同じであればFFT-RNSのピーク値は同じと 判断できる範囲にあるはずだが、ターンオフに関してはそのようになっていない。CSTBT-50とCSTBT-100ではス テップアップ電圧が発生する境界であり、ターンオフ時にローサイドのCSTBT からハイサイドのダイオードに転 流する際にハイサイドのCSTBTのゲートに何等かの影響を与えていたものと考えられ今後解析を進めていく。



図 4-18. CSD 振り分け時の 15A 時のスイッチング波形 (a)ターンオン (b)ターンオフ

4-4. プローブ及び評価装置の放射ノイズへの影響

拡張ダブルパルス試験ではターンオン及びオフの信号入力と i_L、i_H、v_{CE}、v_{GE}、i_G 及び RNS を同時に測定する ためのオシロスコープ及びパルス発生器等の装置側から発する放射ノイズとそのプローブによる高周波のインピー ダンスの変化による影響を確認しておく必要がある。そのため本節では(1)装置から発する放射ノイズ及び(2)プロー ブの有無による有意差の確認について記載する。

評価方法は図 4-19 に示すように周期 20ms の間に、周期 50µs でオン時間が 20µs であるパルスを二回発し、0A でのターンオンから 0.2A でのターンオフと 0.2A でのターンオンから 0.4A でのターンオフとなる波形を 10,000 回 繰り返す。図 4-20 に記載の通り、簡易電波暗室内に 3m の距離に配置されたバイコニカルアンテナで検出し、スペ クトラムアナライザで計測を行う。スペクトラムアナライザの設定は、CISPR16 に従って、RBW は 120kHz、VBW は 300kHz として 30MHz から 300MHz の間の尖頭値検波で評価をしている。なお、DUT のスイッチング素子直下 の温度を測定したが温度上昇は初期の温度と変わらず 20℃であった。



図 4-21 に放射ノイズの測定結果を示す。灰色の線はノイズフロア、赤色はプローブありの放射ノイズ、青色は プローブなしの放射ノイズ、緑色はプローブを接続したままの状態でスイッチング動作をさせない状態での機器か らの放射ノイズである。図 4-21(a)と(b)は CSTBT-100 と CSTBT-50 に対して行った結果であり、(a)に関しては機器 から発する放射ノイズが確認されたが、機器を外した状態で測定された放射ノイズのほうが大きいため機器の発す る放射ノイズの影響を受けていないことがわかる。また、プローブありのプロファイルとプローブなしのプロファ イルは酷似しており、プローブ等の影響は低いと考えられる。また、(b)では、100MHz 以上において機器から発す る放射ノイズが影響を与えるという結果が確認でき、機器を外した状態と機器を取り付けた状態では 100MHz まで は酷似していることを確認できた。したがって、機器を簡易電波暗室内に配置し、かつ、プローブ等を取り付けた 状態で評価しても妥当な結果が得られることが確認できた。そして、CSTBT-50 はモータ動作の損失を増加させる ことなく、放射ノイズが低減されることが期待できることがわかった。



図 4-21. ハーフブリッジによる放射ノイズ測定結果 (a) CSTBT-100 (b) CSTBT-50

5. モータ駆動中の放射ノイズの確認

ハーフブリッジ回路による放射ノイズの結果とインバータ動作中の放射ノイズの結果の関係を検証するために、 超小型 DIPIPM Ver.6 のパッケージに CSTBT-100 を搭載した IPM A と CSTBT-50 を搭載した IPM B を使用し、モー タ動作中の放射ノイズを測定した。評価条件は、モータへの出力電流が 4.2Arms、DC リンク電圧が 300V、キャリ ア周波数が 5kHz、デッドタイムが 3µs である。

その測定結果を図 4-22 に示す。ハーフブリッジ回路による評価では FFT-RNS のピーク値は、IPM A の場合は 0.2A のターンオンが 80dB で支配的となり、IPMB の場合は 6A のターンオフで 69dB となる。それらが支配的とな り、差異は 11dB である。図 4-22 の放射ノイズプロファイルは、IPM B が IPM A から 15dB 減少していることを示 しており、その差異が類似した結果を得ることができた。そして、これらからハーフブリッジでの放射ノイズ取得 方法が放射ノイズの一つの評価方法として効果的であるということも確認できた。



6. まとめ

(1) 解析方法の比較と波形自体の高調波成分の比較

波形自体の有する高調波成分を線形波的に変化する波形と余弦波的に変化する波形を用いて、FFT 及び GWT による解析で、その両者の立ち上がり時間及び振幅が同じであっても、高周波成分の減衰の仕方に有意差があることを説明し、その高周波における有意差は波形の滑らかさが重要であることを示した。

(2) 電磁ポテンシャルによる定式化

任意の場所に配置されたアンテナで検出される電界強度を電磁ポテンシャルから数式化し、E_{Ant} と GWT 処理 をした E_{Ant}(GWT-E_{Ant})の組と RNS と GWT 処理した RNS(GWT-RNS)の組で関係づけられるとこを説明した。

(3) 評価環境と拡張ダブルパルス試験によるターンオン時の放射ノイズの発生及び受信メカニズム説明

DUT、素子の構造及び評価環境を示し、CSTBT の CSD を振り分け、ゲートの浮き上がりと急峻な電流の変化 から E_{Ant} と GWT-E_{Ant} 及び RNS と GWT-E_{Ant}の関係を示すことで、ターンオン時における立ち上がり開始の動作時 とリカバリ動作時の放射ノイズにおける支配性が変移することを説明した。

(4) ハーフブリッジ回路によるターンオンとターンオフの支配性と電流依存性の比較

ハーフブリッジ回路により拡張ダプルパルス試験をすることでターンオフとターンオンの放射ノイズの強度に 電流の依存性があることを示し、また、CSD により電流依存性が変わることを示した。同時に、次章にて使用する スイッチング特性も取得した。

(5) 周辺機器からの影響調査

測定機器による信号の発生とプローブの接触状況によるインピーダンスの変化の影響を考慮するために、低電 流でのダブルパルス試験をすることで、機器を簡易電波暗室内に配置し、かつ、プローブ等を取り付けた状態で評 価しても、装置等から発するノイズよりも大きい領域があり、また経路インピーダンスへの影響は小さいため、妥 当な結果が得られることが確認できた。

(6) CSD 半減による放射ノイズの効果検証

CSTBT の CSD が 100%を基準に半減させた CSTBT をパッケージングし、放射ノイズを実際のモータ駆動条件 で評価した結果とハーフブリッジで評価した結果の有意差が類似していることから、ハーフブリッジでの放射ノイ ズ取得方法が放射ノイズの一つの評価方法として効果的であるということも確認できた。

第五章 CSTBT の SPICE モデル構築と

伝導ノイズのシミュレーション及び実測の比較

ー般産業用途の電子機器は各国で制定されたノイズの規格を満足させる必要があり、効率や熱設計、安全性、 筐体の大きさなどの設計が完了した後の開発の最終段階で障害となることがある。そのため、近年では開発の初期 段階で最適化をさせることが検討されている。最短の方法はデバイスのモデルの提供による事前検討をしていただ くことであり、デバイスを駆動させた場合によりよく一致させる波形を出力するモデルが望ましい。そのためデバ イスシミュレーション用のいくつかのモデル(BSIM、HiSIM など)がリリースされ、波形を出力するだけでなく、 デバイスの破壊耐量や漏れ電流などに関してもモデル化されてきた[113]-[117]。

しかし、精度が高く、速度の速い伝導ノイズのシミュレーションを実行するには専用のプラットフォームが必要であり各プラットフォームでの互換性をとるための時間がかかることがあるため、電源からモータ及び制御方法 まですべてを、費用効果が高く、汎用性のあるプラットフォームで実現することが重要である。

本章では一般的に利用されるLTSPICEの環境を用いて、CSDに依存するステップアップ電圧を加味したCSTBT のモデルを構築し実測結果との比較を行い、成立することを確認する。次に、伝導ノイズのシミュレーションに必 要な周辺部品のモデルとその実行結果について記載し、実測結果との比較を行う。

1. CSTBT-0の SPICE モデル

CSTBT の SPICE モデルを考慮するうえで基本となるのが CSTBT-0 であり、この構造で SPICE モデルの作成に ついて説明する。その後に CSTBT の CSD によるステップアップ電圧を加味したモデルを説明する。

1-1. メイントポロジ

従来 IGBT の同等のデバイスモデルは、並列に接続された MOSFET とトランジスタによって表現および理解されていたが、その後の改良により、等価回路が高電圧に対応するために直列に接続された MOSFET と PiN ダイオ ードによって表現できることが実験的にも報告された。[62] [64] 今回、そのデバイスモデルを採用する。

図 5-1 に示すように、CSTBT は高濃度の電子ドープ領域によるバルクの抵抗を低くするための CS 層を備えて いるが、CSTBT-0 はその CS 層を備えていない。[108] そして、電圧に依存するゲート-エミッタ間容量(C_{GE})、コレ クタ-エミッタ間容量(C_{CE})およびコレクタ-ゲート間容量(C_{CG})は、スイッチング動作を表現するために重要であり、 一般的に LCR メータによる入力容量(Cies)、出力容量(Coes)及び帰還容量(Cres)の測定結果から計算される。CSTBT-





図 5-3. CSTBT-0 の等価回路

0の実測値としてこれらの容量は図 5-2 に示されている。そして、断面構造の上に回路が上書きすると図 5-3 のよう に表現できる。しかし、電圧に依存するこれらの容量は v_{GE}=0V で測定されており、動作を表現するには不十分で ある。[93]

1-2. ターンオン動作

第二章の CSTBT にて紹介したように CSTBT-0 の素子を用いてターンオン動作を以下に説明する。図 5-4 にコレクタ電流(i_c)、コレクタ-エミッタ間の電圧(v_{CE})、ゲート電流(i_G)、ゲート-エミッタ間の電圧(v_{GE})の波形の概念図を示し、 T_A 、 T_B 、 T_C 、 T_D の線で五分割している。また、IGBT の等価回路も図 5-5 に示す。 (1) T_A - T_B の期間にて

信号を入力して駆動回路が T_A にて供給を開始した後は、この期間は v_{CE} が高い期間のため、空乏層の容量(C_{dep}) は MOSFET のシリコン酸化膜による容量(C_{cox})よりも比較的低くなる。コレクタ-ゲート間容量(C_{CG})は C_{dep} にほぼ等 しくなる。 C_{CG} はゲート-エミッタ間の容量(C_{GE})よりもはるかに小さく、 i_G は C_{GE} の充電に使用される。その結果、 i_G が供給され v_{GE} が増加する。

(2)T_B-T_Cの期間にて

v_{GE} がしきい値電圧(V_{GE(th)})に達した後、この期間はまだ v_{CE} が高く、i_G は C_{GE} の充電に使用される。そして、 IGBT を流れる電流(i_C)が導通し始め、バイアスの変化によりダイオードを流れる電流が転流し始める。この期間中、 v_{CE} は、DC リンクコンデンサと配線の寄生インダクタンス(Ls)とそれらを流れる電流の時間変化によって電圧降下 が検出される。CSTBT の場合、この期間の動作が異なる。

(3) T_C-T_Dの期間にて

活性領域から飽和領域への遷移が進行し、 v_{CE} は V_{CEsat} に向かって減少する。このとき、 C_{CG} の充電に i_G が使われるため、 v_{GE} は一定になる。これがミラー領域である。

(4) T_Dに到達後にて

IGBT は完全に飽和領域に移行し、v_{CE} は V_{CEsat} になる。ミラー領域が完了し、C_{GE} と C_{CG} の両方が充電されるため、v_{GE} は駆動電源電圧まで上昇する。



図 5-4. ターンオン動作のイメージ波形

図 5-5. IGBT の等価回路

V_{CE}

1-3. DUT とスイッチング波形

高精度のモデリングには、被試験デバイス(DUT)や周辺部品の高周波に対応するモデルが重要になる。DUT は、 図 5-6 (a) に示すように 4 章で使用した回路である。セラミックプレートのハイサイドとローサイド用の二組の PiN ダイオードと IGBT で構成されている。DUT は、P 端子と O 端子間に誘導負荷、P 端子と N 端子間の DC リンクコ ンデンサと主電源回路、G 端子と N 端子間のゲート駆動回路に接続されている。インピーダンスは Q3D によって 分析され、誘導負荷と電源が供給されます。これらはインピーダンスアナライザで測定され、図 5-6(b)に等価回路 とともに記載されている。ゲート駆動回路は PNP-NPN ペアの 2 つのステージであり、それらの間の MOSFET、整 流ダイオード、およびターンオンとターンオフ用の抵抗で構成されている。

ダブルパルス試験によるターンオン時のスイッチング波形を図 5-7 に示す。導通電流が 15A、DC リンク電圧が 300V、制御電源が 15V の場合であり、T_A、T_B、T_Cの領域を分離する線があり、容量特性の電圧依存性について解 析をすすめる。



(b)

図 5-6. DUT の写真と測定回路の等価回路 (a) 写真 (b) 等価回路



図 5-7. CSTBT-0 のターンオン波形(15A、300V)

1-4. 容量解析と最適化

定数として近似される C_{GE} は、図 5-8 に示すような T_A - T_C におけるの Q-V 特性を使用して計算される。この特性は i_G が C_{GE} の充電に使用され、ゲート-エミッタ間の電荷(Q_{GE})と C_{GE} が下記(Eq.5-1)と(Eq.5-2)により計算された結果である。

$$Q_{GE}(t) = \int_{T_A}^{t} i_G(t) dt$$

$$(Eq.5-1)$$

$$C_{GE} = \frac{dQ_{GE}(t)}{dv_{GE}(t)}$$

$$(Eq.5-2)$$

図 5-8 から線形の領域である C_{GE} は 1.28nF と計算できる。T_C の後、i_G は C_{CG} だけの充電に使用されるため、図 5-9 に示すように(Eq.5-4)と(Eq.5-5)を用いて容量と電圧(C-V)の解析結果解析結果を用いて C_{CG} を(Eq.5-3)のように近似 する。

$$C_{CG}(v_{CG}) = C_{CG_arb} \cdot \left(1 - \frac{2}{\pi} \cdot C_{CG_T} \cdot \arctan\left(\frac{v_{CG} - V_{CG_th}}{V_{CG_scaling}}\right)\right)$$

$$Q_{CG}(t) = \int_{T_C}^{t} i_G(t) dt$$

$$(Eq.5-4)$$

$$C_{CG} = -\frac{dQ_{CG}(t)}{dv_{CG}(t)} \tag{Eq.5-5}$$

上記(3)のパラメータは、C_{CG_arb}=1.559nF、C_{CG_T}=0.99、V_{CG_scaling}=0.4、V_{CG_th}=3.9 である。C_{CE} は図 5-2 の LCR メータの測定値を適用し、式(6)で近似される。

$$C_{CE}\left(v_{CE}\right) = \begin{cases} C_{CE_V0} & \left(v_{CE} \le 0\right) \\ C_{CE_arb} \cdot \left(1 - \frac{2}{\pi} \cdot C_{CE_T} \cdot \arctan\left(\frac{v_{CE} - V_{CE_th}}{V_{CE_scaling}}\right)\right) + C_{CE_min} & \left(0 < v_{CE}\right) \end{cases}$$

$$(Eq.5-6)$$

上記(6)のパラメータは C_{CE_V0}=116pF、C_{CE_arb}=64.5pF、C_{CE_T}=0.8、V_{CE_scaling}=3、V_{CE_th}=-0.5 である。



1-5. MOSFET と Diode のパラメータ

通常のモータ制御のシミュレーションとノイズ分析の使用では、破壊耐量やきわめて低いゲート電圧の場合の 飽和領域を模倣する必要性は低いため、静特性(I_C-V_{CEsat})は通常利用するようなゲート電圧で例えば±2V の範囲で 50mV 以内に一致させる程度が好ましい。今回のモデルにおける MOSFET は LEVEL3 の半経験的モデルを適用し、 チャネル長(L)、チャネル幅(W)及び酸化シリコンの厚さ(tox)は設計値を、閾値電圧(V_{GE(th}))は測定結果を利用し、静 特性を MOSFET 部では相互コンダクタンス(KP)、移動度変調(θ)、内部抵抗(Rs)の3 つのパラメータで、ダイオー ド部はバルク接合飽和電流(IS)、順方向ニー電流(IKF)、放出係数(N)の3 つのパラメータでフィッティングする。そ の結果、図 5-11 に示すように調整できる。



図 5-11. I_C-V_{CEsat}特性の実測値とのフィッティング

(6) 還流ダイオード(PiN ダイオード)

ダイオードは、図 5-12 に示す基本的な等価回路モデルを適用し、次の式を使用したパラメータフィッティング により、定格電流の 2 倍までの静特性(I_F-V_F)、容量-周波数特性のパラメータフィッティングを行い、そしてスイッ チング時のリカバリ波形からリカバリの時間に関するパラメータ(TT)を調整する。



図 5-12. ダイオードの等価回路



図 5-13. ダイオードの特性 (a) リカバリ特性 (b) 容量特性 (c) 静特性(IF-VF)

(7) CSTBT-0 のスイッチング波形の同定

電流が 15A、電圧が 300V、制御電源が 15V、ゲート抵抗が R_{G(on)}=300Ω、R_{G(off)}=75Ωの場合のターンオンとタ ーンオフのスイッチング波形(i_c、v_{CE}、i_G、v_{GE})と定格電流 15A までのスイッチング損失を表 5-1 に示す。

シミュレーションと実測のスイッチング波形がよく一致している。また、伝導ノイズではインバータの絶縁層 を介したハイサイドのエミッタ(ローサイドのコレクタ)電位の揺れによる変位電流がノイズの要因にもなるため、 10%-90%の dv/dt 及び di/dt も比較すると表 5-1 のようになり、テール電流の項を導入していないが、スイッチング 損失もよく一致していることがわかる。



表 5-1. CSTBT-0 のスイッチング波形及び特性解析結果

2. CSTBT の SPICE モデル

CSTBT に関して前述の CSTBT-0 と異なる点は CS 層が形成されているか否かであり、その CSD に応じてオン 抵抗も変化するためね、CSD に依存する CSTBT のモデル化をすることが適切である。今回の CSD は CS 層を形成 しない状態を 0 として、3×10¹²、6×10¹²、1×10¹³、2×10¹³の五段階である。本章では 1×10¹³を中央値として検討 をすすめるため、それらの順に CSTBT-0、-30、-60、-100、および-200 と改名する。そして CSTBT-100 に焦点を当 てて説明する。※なお、第四章では基準となる濃度を 6×10¹² としていた。

CSTBT-0 と同じダブルパルス試験によるターンオン時の CSTBT-100 のスイッチング波形を、 T_A 、 T_B 、 T_C の分割線と新たに追加した線(T_X)とともに図 5-14 に示す。 CSTBT-100 の違いはこの T_X の出現である。

図 5-7 と同様に解析のために図 5-15 に Q-v_{GE} 曲線を示す。iG によるゲートの充電が継続されているが、v_{GE} が V_{GE(th}に到達する T_B のタイミングでは滑らかに開き始めず、その T_B から T_X までの期間に Q_X を充電した後にステ ップアップすることがわかる。ここで v_{GE} のステップアップ電圧は V_{UP} として示されている。構造の違いはゲート と CS 層による新たな容量が形成されていることである。電源投入時に電荷が集中していることから、CS 層の電荷 と平衡状態をとるために供給電荷を利用していると考えられる。CS 層の容量(C_{CS})は、ゲート構造とコレクタ側お よび CS 層側の面積比で計算でき、高電圧が印加された状態での C_{CG} は約 18pF と計算されるため、C_{GD} は約 10pF と なる。一方、Q_X は約 2.5nC と計測されたため、V_{GD} は Q=CV から 250V と計算できる。さらに、CS 層はフローティ ングであり、基準電位を取得するタイミングで V_{GD} が即座にトリガーされたと考えることが妥当である。このシス テムは、スイッチ付きの電圧電源として置き換えることができる。したがって、トポロジーは上述の C_{CS} と V_{GD} が 追記され、図 5-16 のような等価回路が提案される。



図 5-14. CSTBT-100 のターンオン波形(15A、300V)



図 5-15. Q-V 特性 (CGE)



Cce はより適切なフィッティング関数が式は(9)のように示され、図 5-17 のようにさらに最適化される。

$$C_{CE}(v_{CE}) = \begin{cases} C_{CE_{-}V0} & (v_{CE} \le 0) \\ C_{CE_{-}min} + C_{CE_{-}arb} \cdot 10^{\left(\frac{-2}{\pi} \cdot \arctan\left(\frac{v_{CE} - V_{CE_{-}ib}}{v_{CE_{-}scaling}}\right)\right)} & (0 < v_{CE} \le \alpha) \\ C_{CE_{-}A} \cdot v_{CE}^{-CE_{-}B} & (\alpha < v_{CE}) \end{cases}$$

$$(Eq.5-8)$$

パラメータは $C_{CE_V0}=240 pF$ 、 $C_{CE_min}=0.1 pF$ 、 $C_{CE_arb}=22 pF$ 、 $V_{CE_scaling}=0.04$ 、 V_{CE th}=1.62、C_{CE A}=50 pF、C_{CE B}=-0.3 として調整される。

以上のことから CSTBT-30、-60、-100、-200 に関してパラメータをまとめる と表 5-2 のようになる。また、CSTBT-30 の場合、 V_{GD} が検出されなかったため $V_{GD}=0$ としている。そして、表 5-3 に $C_{CE}-v_{CE}$ 、 $C_{CG}-v_{CG}$ 及び I_C-V_{CEsat} のフィッテ ィング結果、15A/300V での実測とシミュレーションのスイッチング波形、そし て定格電流までのスイッチング損失(Eon / Eoff)、10%-90%の dv/dt 及び di/dt がま とめられており、これらの結果はよく一致している。ただし、CSTBT-30 及び 60 のターンオフの dv/dt が約 32%の乖離があるところがあり、よりよく一致させる ための精度向上が求められる。



項目		単位	CSTBT-30	CSTBT-60	CSTBT-100	CSTBT-200
C _{CE_V0}		pF	189	207	240	262
C_{CE_min}		pF	0.1	0.1	0.1	0.1
C_{CE_arb}		pF	17.8	19.4	22	23
$V_{CE_scaling}$		V	0.06	0.06	0.04	0.02
V_{CE_th}		V	1.42	1.45	1.62	1.65
C_{CE_A}		pF	50	48	50	53
C_{CE_B}		-	-0.335	-0.337	-0.3	-0.36
C_{CG_arb}		nF	1.56	1.56	1.559	1.55
C_{CG_T}		-	0.99	0.986	0.99	1
$V_{CG_scaling}$		V	0.001	0.001	0.4	1
V_{CG_th}		V	2	2.6	3.9	6.9
C _{GE}		nF	1.22	1.14	1.135	1.08
V _{GE(th)}		V	6.6	6.4	6.2	5.8
V_{GD}	Measurement	V	0	125	250	430
	Adjustment	V	0	100	280	400
C _{GD}		pF	10	10	10	10

表 5-2. CSTBT のパラメータのまとめ

表 5-3. 特性のフィッティングとシミュレーションと実測結果の比較



3. 伝導ノイズの評価システムのモデル化

前節では、CSD の異なる CSTBT に対して SPICE モデルを作成した。実際のモータ制御システムにて伝導ノイ ズの CSD の違いによる傾向を把握するには、そのシステム全体である電源からモータまでを回路シミュレータの 集中定数にモデル化する必要がある。全体は図 5-18 に示されており、三相電源、LISN/AMN、三相四線ケーブル、 整流器、DC リンクコンデンサ、駆動回路付きのパワーモジュール(超小型 DIPIPM)とモータがある。それらの受動 素子は解析の対象となる周波数の二倍となる 100MHz までインピーダンスを測定し、集中定数の回路にモデル化さ れることが望ましい。制御信号は三相正弦波変調の V/f 制御のため、入力信号を事前に計算することができ、その 事前に計算された 0/1 信号を外挿ファイルとして準備をしておく。



図 5-18. 伝導ノイズの評価システム全体概要

3-1. 電源と AMN

実際の評価では三相交流電源として利用する 200V 電源は DC リンクコンデンサの電圧を三相のダイオードブ リッジを介して 300V に固定するように調整されるため理想的な状態であるとする。AMN は CISPR16-1-2 に従って 50 Ω/50 μH+5 Ω の V 型回路網であり、メーカ提供の一つの相について図 5-19 に記載する。

3-2. 三相ダイオードブリッジ

三相ダイオードブリッジの等価回路を図 5-20 に示す。各端子の対地容量(C_i、C_N、C_P)と自己インダクタンス(L_i、 L_P、L_N)を高周波における等価回路として記載でき、その測定結果とフィッティング結果を表 5-4 に示す。対地容量 は実測結果からパッドの各領域の面積に応じて分割される。ダイオードの容量(C_{AK})は、P 端子と R 端子を接続する ことによっても測定され、C_{AK}はフィッティング結果からその六素子の容量の等価回路で算出される。したがって、 C_i=43pF、C_N=57pF、C_P=85pF、L_i=20nH、L_P=2nH、L_N=2nH、C_{AK}=7.6nF である。ただし、インダクタンスはフィッテ ィング後に治具にある要素があるため差し引かれる。ダイオードブリッジの静特性およびリカバリ特性が加味され、 IS、N、RS、IKF、CJO、および TT によってダイオードのモデルが作成される。ここで CJO は C_{AK} の由来である。





図 5-20. 三相ダイオードブリッジの等価回路



表 5-4. 三相ダイオードブリッジのインピーダンス (実測と解析)

3-3. 超小型 DIPIPM の対地容量と DC リンクコンデンサの等価回路

超小型 DIPIPM の配線に関する自己インダクタンスは Q3D による解析結果は第二章で紹介されており、ここで は対地容量に関して記載する。超小型 DIPIPM は絶縁シート構造をとっており容量の評価が可能である。図 5-21 に 示すような等価回路にて P 端子-グランド間容量(C_{IP})、束ねた N 端子-グランド間容量(C_{IN})、U/V/W のそれぞれの出 力端子とグランド間の容量(C_{IU}、C_{IV}、C_{IW})があり、測定したインピーダンスと配線及び治具の寄生インダクタンス から容量を解析する。その結果、 C_{IP} =100pF、 C_{IN} =78pF、 C_{IU} = C_{IW} =90pF と解析できる。

平滑コンデンサは図 5-23 に示すように等価回路に置くことができ高周波の測定及び分析をした結果、記載の通りの結果になった。これらの値から治具の成分が減じられる。



170nH
 470μF
 0.2Ω

図 5-22. DC リンクコンデンサの 等価回路と数値



3-4. ケーブル

ケーブルは第三章で記載した 4m で三相四線のケーブルであり等価回路を図 5-23 に示す。Ust、Vst、Wst、Gst から始まり Uen、Ven、Wen、Gen の端子で終了する構造であり、各パラメータの $L_{S1}+L_{M1}$ と $L_{S2}+L_{M2}$ がそれぞれ 0.5m と 1m の自己インダクタンス、 L_{M1} と L_{M2} がそれぞれ 0.5m と 1m のケーブル間の相互インダクタンスであり結合係 数は 0.9999 としている。そして、 C_L が単位長さあたりのケーブル間の浮遊容量であり、 C_E はケーブルの単位長さ あたりの対アースの容量である。



それぞれの成分を求めるためには、任意の二線間のインピーダンスは短絡または開放と切り替えて測定された 後に解析される。また、四線すべてを接続してその接点とアース間のインピーダンスが短絡または開放と切り替え たて測定された後に解析される。例えば、二線間の成分を求める際には Ust と Vst を測定端子とし、Uen と Ven を 開放または短絡し測定をする。また、四線に関しては、Ust、Vst、Wst、Gst のすべてを結線し端子 ST とし、また、 Uen、Ven、Wen、Gen もすべて結線し端子 EN とすると、ST とアースを測定端子とし、EN がアースに非接続(開放) もしくは接続(短絡)の状態で測定される。

測定結果とフィッティング結果を表 5-6 に示す。L_{S1}は、フィッティング後に治具が有する成分によって差し引かれるため、その結果、L_{S1}=70nH、L_{M1}=300nH、L_{S2}=150nH、L_{M2}=600nH、C_L=20pF、C_E=3.5pF であることがわかった。



表 5-6. ケーブルのインピーダンス (実測と解析)

3-5. モータ

モータを介するノイズ電流経路には配線からグランドに流れるコモンモード経路と配線に流れるディファレン シャルモードの二種類の等価回路が必要になる。モータの等価回路を図 5-24 に示す。モータの等価回路を作成する ためのインピーダンスの測定は二つのステップが必要となる。まず、三相のうち二端子間を測定する。そして、等 価回路に基づいて二相分に分ける。筐体間では、三相の入力端子を束ね、その三相入力端子と筐体グランド間のイ ンピーダンスを測定する。そして、三つの相の成分に分ける。各相の抵抗は LCR メータを用いて測定される。

例として SF-PR (1.5kW、4 極)を用いて測定した結果が下記の表 5-7 のようになる。上段は U 及び V の端子間 を測定した結果であり、下段は U、V、W の端子を結線し、その端子と筐体グランド間を測定した結果である。こ れらから各成分の対応する集中定数はそれらの下部のように解析される。



図 5-24. モータの等価回路



表 5-7. モータのインピーダンス(実測及び解析結果とその集中定数)

 $R_{D1}=14k \Omega$, $L_{D1}=55mH$, $C_{D1}=800pF$, $R_{D2}=2.5k \Omega$, $L_{D2}=4mH$, $C_{D2}=600pF$

 $R_{D3}=90 \Omega$, $L_{D3}=150 nH$, $C_{D3}=8 pF$, $R_{M}=3 \Omega$



 $R_{C1}=3.9k\Omega$, $L_{C1}=11.4mH$, $C_{C1}=330pF$, $R_{C2}=18\Omega$, $L_{C2}=420nH$, $C_{C2}=1.2nF$

4-1. シミュレーション

CSTBT の CSD に応じてスイッチング波形及び解析結果がよく一致するデバイスの SPICE モデルを作成するこ とができた。また、周辺機器の部品もよい一致を見せる等価回路に落とし込むことができた。そこで、Analog devices 社が提供する回路シミュレータ"LTSPICE"をプラットフォームとして伝導ノイズのシミュレーションを行い、CSD の違いによる傾向評価を行う。CSTBT の仕様で-0 と-30 はターンオンの dv/dt(10%90%)は同じ程度であり、ある一 定値を示していたのに対して、-60、-100 及び-200 では低電流にて高く、また、それが模擬できていたため、全体の シミュレーションでも同様に-60、-100、-200 の順に高くなるであろうと予想できる。

図 5-25 が解析の対象となる電源からモータまでのシステムである。シミュレーションが安定する 100ms まで 計算を実行し、モータへの出力する一波長分である 20ms 間に関して、AMN の 50Ω出力の電圧を測定して FFT し、 50Ωでの測定に換算することで結果を得る。





図 5-25. 伝導ノイズのシミュレーションの回路

図 5-26. 伝導ノイズのシミュレーション結果

シミュレーション結果を図 5-26 に掲載する。本結果から 3MHz までは同程度の大きさであるが、3MHz 以上で は周波数の増加に伴って、CSTBT-60、CSTBT-100 と CSTBT-200 は他の CSTBT に比べて高く、有意差が広がってい ることがわかり、予想と同様の結果が得られた。

4-2. 実測結果との比較

ー般的に入力フィルタを伝導ノイズの規格に準拠するために配置され、パワーモジュールのみを変更すること で伝導ノイズが増加することは好ましくない。CISPR11 では 150kHz から 30MHz に対して規格値が設定されてお り、有意差が見られた領域においても増加していないことが望ましい。そのため CSTBT-100 および-200 は I_C-V_{CEsat} の特性とスイッチング損失は低減できるが、伝導ノイズのシミュレーションにおいて増加が見られたため、CSTBT-30 と-60 が妥当と判断できる。

そこで、選定した CSTBT-30 と CSTBT-60 に関して実際に超小型 DIPIPM に搭載して評価した結果とシミュレ ーションをした結果を図 5-27 に示す。5MHz までは傾向が同じであり、26MHz 付近のピーク及び 36MHz 付近のピ ークを模擬することはできた。しかし(1)10MHz 以降にてシミュレーションも実測も約 5dB の有意差を確認できた が、シミュレーションと実測との乖離が見られ、また、(2)6MHz にてシミュレーションではピークが見られるのに 対して実測では確認できないことがあり、一致しない部分が見られた。今後、伝導ノイズのシミュレーション精度 の向上を検討していくことが課題である。



図 5-27. 伝導ノイズの実測とシミュレーション結果

5. まとめ

(1) CSTBT の CSD に依存する SPICE モデルの作成

ステップアップ電圧を模擬する回路を導入し特にターンオン動作に着目してモデルを作成し、静特性、スイッ チング損失、ゲート電流及びゲート電圧を含む動作の模擬ができ、そしてパワー側の電圧及び電流にて 10%-90% におけるスイッチングスピードをよく一致した結果を得ることができた。

(2) CSD に応じた伝導ノイズのシミュレーション結果の比較

伝導ノイズの周辺部品である AMN、三相四線ケーブル、三相ダイオードブリッジ、DC リンクコンデンサ、 超小型 DIPIPM、そしてモータに関してモデル化を行い、伝導ノイズのシミュレーションを実行することで、評価 対象の領域にて 3MHz 以上の周波数にて、CSD の増加に伴ってターンオン時のスイッチングスピードの増加とと もに大きくなっていくことが確認できた。

(3) 伝導ノイズのシミュレーションと実測結果の比較

実際に CSTBT-30 と CSTBT-60 に関して超小型 DIPIPM に搭載して評価した結果、シミュレーションと同様に 有意差があることが確認できた。しかし、実測値とシミュレーションの絶対値が 5MHZ 以上では一致する結果が得 られなかったため、デバイスのシミュレーションにて dv/dt 及び di/dt の 10-90%だけでなく、その滑らかさを一致さ せるための精度向上を課題とする。例えば、CSTBT のテール電流の項とダイオードのリカバリ動作の緩和に関して 導入していないため、今後の精度向上のためには CSTBT の裏面の構造を模擬するテール電流の導入と PiN ダイオ ードの模擬について適切な式の導入である。

第六章 拡張ダブルパルス試験による SiC MOSFET と Si RCIGBT の放射ノイズの比較

第四章において Si を基材としたスイッチング素子である CSTBT に関して CSD を振り分け、ターンオンにお ける放射ノイズの発生メカニズムと立ち上がり開始時とリカバリ動作時の放射ノイズの優位性が変わることについ て説明した。また、ターンオンとターンオフの放射ノイズには電流依存性が見られるため、放射ノイズの電流依存 性についても説明した。本章では拡張ダブルパルス試験にて素子を SiC MOSFET と Si RC-IGBT に変更して放射ノ イズの発生要因について調査を行う。

1. DUT と評価方法

評価システムは第四章と同じであり、対称となる素子が SiC MOSFET と Si RC-IGBT に置き換えられて評価さ れる。MOSFET と RC-IGBT はその素子の構造のとおり、MOSFET はボディダイオードの構造を有しており、RC-IGBT は IGBT の構造にダイオードを形成させているためハイサイドとローサイドに 1 素子ずつ配置すると必然的 にハーフブリッジの構成となる。DUT の写真を図 6-1 に記載し、測定回路を図 6-2 に記載する。そして、素子の断 面構造を図 6-3(a)と(b)に SiC MOSFET と Si RC-IGBT について記載している。SiC MOSFET は Si MOSFET として従 来から親しまれているプレーナゲートタイプの MOSFET であり、基材が SiC という構造となった違いのみである。 [119] また、RC-IGBT は CSTBT-100 を基準にコレクタ側の一部に N+層を形成することでダイオードを形成してい る。[66]-[70] 評価方法は第四章と同じであり簡易電波暗室に配置された DUT とアンテナがあり、ハイサイドの電 流(i_H)、ローサイドの電流(i_L)、ドレイン-ソース間電圧(v_{DS})、ゲート電流(i_G)、ゲート電圧(v_{GS})、RNS である。



図 6-1. DUT の写真(SiC MOSFET の場合)



図 6-2. 評価回路 (SiC MOSFET の場合)



図 6-3. 素子の断面構造図 (a) SiC MOSFET [119] (b) Si RC-IGBT [66]-[70]

2. 拡張ダブルパルス試験の結果

SiC MOSFET 及び Si RC-IGBT に対して拡張ダブルパルス試験を適用した結果を表 6-1 及び 2 にそれぞれ記載 している。測定条件は、DC リンク電圧が 300V、制御電源電圧が 15V、R_{G(off}は両方とも 100 Ω 、ターンオン とターンオフ時の電流は 15A である。それぞれの表の一段目にはゲート駆動回路へ信号を入力したタイミングを明 確にするためにそのパルス(v_{IN})と微分値(dv_{IN}/dt)、二段目にはゲート電流(i_G)及びゲート電圧(v_{GS} or v_{GE})、中段にはパ ワー側と導通するローサイドの電流(i_D or i_C)とハイサイドの電流(i_S or i_E)とスイッチング電圧(v_{DS} or v_{CE})、四段目には RNS を記載し、最後にはその RNS をガボールウェーブレット変換したマップ(GWT-RNS)を記載している。表には T₁から T₆ まで分割しており、T₁ はターンオン信号が入力されたタイミング、T₂ はゲート電圧が閾値電圧(V_{GS(th}) or V_{GE(th}))に入ったタイミング、T₃ はリカバリ動作によるピーク電流のタイミング、T₄ はターンオフ信号が入力された タイミング、T₅ はゲート電流がピークになったタイミング、T₆ は転流完了直後である。

表 6-1 の SiC MOSFET の場合、GWT-RNS により、ターンオン時の放射ノイズのタイミングは MOSFET のハイ サイドの SiC MOSFET のボディダイオードからローサイドの SiC MOSFET への電流の転流が完了し、v_{DS}の立ち下 がり開始のタイミング、つまり、T₃のリカバリ動作でピーク電流となったタイミングであることがかわる。ターン オフ時の放射ノイズのタイミングは、ローサイドの SiC MOSFET からハイサイドの SiC MOSFET のボディダイオー ドに電流が転流された v_{DS}の上昇後の T₆であったことがわかる。

表 6-2 の Si RC-IGBT の場合、GWT-RNS により、ターンオン時の放射ノイズのタイミングは、ハイサイドのダ イオード部からローサイドの Si RC-IGBT 部分への電流の転流開始のタイミング、つまり、T₅ の V_{GE(th}にゲート電圧 が達した直後のタイミングであり、v_{CE} も低下開始するタイミングであることがわかる。ターンオフ時の放射ノイズ のタイミングは、ローサイドの Si RC-IGBT からダイオードへの電流の転流時であり、v_{CE} が DC リンク電圧への 上昇の完了の T₆のタイミングであったことがわかる。

次に、RNS が表示されている 5µs の期間で FFT をしたプロファイル(FFT-RNS)を図 6-4 の(a)と(b)にそれぞれ記 載している。図 6-4(a)に示す SiC MOSFET の場合、ターンオンとターンオフの強度は同じであり有意差が少ないこ とがわかる。しかし、図 6-4(b)に示す Si RC-IGBT の場合、ターンオフの FFT-RNS は、定格電流 15A でのターンオ ンよりも 20dB 高くなっていたことがわかる。したがって、この方法と結果によりデバイスの構造に応じて放射ノ イズのタイミングを特定することができ、放射ノイズの支配的なタイミングをターンオンとターンオフの間で分離 することができるといえる。



図 6-4. FFT-RNS の比較(15A)



(a) SiC MOSFET, (b) Si RC-IGBT



表 6-1. SiC MOSFET の波形(15A)



表 6-2. Si RC-IGBT の波形(15A)

3. 電流依存性

SiC MOSFET および Si RCIGBT ともに 15A の定格電流を有する素子であるためその定格電流まで検証する必要がある。両素子のターンオンとターンオフに関して、0.2A から 15A までの FFT-RNS の強度を、横軸を周波数、縦軸を電流としてマップを作成すると図 6-5 の(a)から(d)に示すように描ける。

(a)は SiC MOSFET のターンオン時の FFT-RNS のマップ、(b)は SiC のターンオフ、(c)は Si RC-IGBT のターン オン、(d)は Si RC-IGBT のターンオフである。すべてのマップにて 0.2A から 15A までの伝導電流で FFT-RNS のピ ークが 30MHz から 53MHz までにあることがわかる。また、SiC MOSFET は伝導電流によるターンオンとオフの両 方で正の依存性を示し、また、Si RC-IGBT のターンオフ時の伝導電流とも正の依存性を示すが、ターンオンに関し ては負の依存性を持つことがわかる。

モータ駆動中の電流と図 6-5 の放射ノイズの支配性により、Si RC-IGBT では、低電流におけるターンオンが支 配的であり、導通電流の増加が起こっても低電流時のピークが高いために維持される。それに対して、正の依存性 を持つ SiC MOSFET は、電流の増加に伴い放射ノイズが増加するため、Si RC-IGBT よりも優れた放射ノイズの特 性を持つことが期待できる。

ここで、SiC MOSFET と Si RC-IGBT でも同様に測定用のプローブを接続して拡張ダブルパルス試験を行うため、プローブや評価機器の影響を評価し、影響度合いを把握する必要がある。



図 6-5. FFT-RNS の電流依存性

4. 測定機器及びプローブの影響調査

第四章の 5-4 における図 5-19 と同様のダブルパルス試験を実施し放射ノイズに関するプローブの影響及び装置 の影響を確認した。5-4 との変化点は素子が Si CSTBT 及び Si PiN ダイオードから SiC MOSFET や Si RC-IGBT に 替わり、また、ゲート抵抗が 100Ωに変わったことである。

放射ノイズの測定において測定器である電圧プローブや電流プローブ等は発生源から検出器までの伝達経路に おけるインピーダンスに影響を与えてしまうことや、評価対象から発する放射ノイズの切り分けをするためにゲー ト駆動のみの場合との切り分ける必要があるため、何もない状態のノイズフロア、機器を接続しない状態でゲート が駆動されている状態の放射ノイズ、プローブが配置されない状態で測定した放射ノイズとプローブが配置され測 定機器も稼働している状態での放射ノイズを評価することでそれらの影響が切り分けられる。

図 6-6 の(a)と(b)に、SiC MOSFET と Si RC-IGBT の素子を用いた放射ノイズの測定結果を示す。灰色の線はノ イズフロア、緑はプローブを接続せずにゲート駆動のみによる放射ノイズ、青はプローブなしの放射ノイズ、赤は プローブあり及び装置の稼働状態の放射ノイズである。青と赤の線は比較的類似したプロファイルを示しており酷 似していることがわかる。また、SiC MOSFET の場合、50~100MHz の放射ノイズはゲートの駆動による放射ノイ ズが支配的であり、Si RC-IGBT はゲートの駆動状態の放射ノイズは検出されたが、Si RC-IGBT が動作中の放射ノ イズが支配的であるため検出されなかったと判断できる。

これらの結果から、この拡張ダブルパルス試験は、測定機器の影響を大きく受けないため、実用的な方法とし て有効であると言える。



図 6-6. ダブルパルス試験による放射ノイズ測定結果

5. モータ駆動中の SiC MOSFET の放射ノイズの評価

前節のハーフブリッジによる放射ノイズ評価結果を検証するためにターンオン及びターンオフの FFT-RNS のピー ク値と電流に正の依存性が見られた SiC MOSFET を用いる。評価システムは図 6-7 に描かれており、三相電源、三相ダ イオードブリッジ、平滑コンデンサ、SiC MOSFET が搭載された IPM 付き PCB と誘導モータで構成されている。三相 四線ケーブルは、三相ダイオードブリッジと電源の間、およびモータとインバータの間に適用され、ダイオードブリッ ジと IPM はヒートシンクに取り付けられているが、これらはグランドには接続されていない。PCB は PWM 信号発生 器に接続され、ゲート電圧及び IPM をアクティブにするために 15V が制御電源電源として印加される。バイコニカル アンテナは、最も感度の高い Im の高さに垂直に固定され、プリアンプとアッテネータを介してスペクトラムアナライ ザに接続されている。3m の距離にアンテナが配置されている。駆動条件は、V/f 制御によってオープンループで駆動 され、三相正弦波変調を適用し、出力電流が 4.2Arms と 0.3Arms の二つに変更されて評価された。その他の条件は、 IPM への DC リンク電圧が 300V、デッドタイムが 3µs、スイッチング周波数が 15kHz、電気的出力周波数が 60Hz であ る。

図 6-8 は、図 6-1 に示した測定システムに基づく拡張ダブルパルス試験による FFT-RNS のピークを示しており、ハ ーフブリッジ回路の代わりに SiC MOSFET を搭載する IPM に変更されている。これは、0.4A(約 0.3Arms)での FFT-RNS のピークがターンオンでは 49dB であり、ターンオフよりも支配的であることを示している。ただし、6A(約 4.2Arms)の 場合、ターンオフ時の FFT-RNS のピークは 56dB であり、ターンオンよりも支配的である。そして 0.4A の場合と 6A の 場合の有意差は約 7dB である。

0.3Arms と 4.2Arms での放射ノイズプロファイルを図 6-9 に示す。4.2Arms での放射ノイズのピークが 0.3Arms での ピークから 8dB 増加したことを示している。したがって、拡張ダブルパルスによる結果と実際のモータ動作による結果 は非常に類似しており、同時に得られた場合の一般的なスイッチング特性による放射ノイズの傾向を把握するのに有用 であると言える。



図 6-7. 放射ノイズ評価システムの概要



図 6-9. 放射ノイズ評価結果

6. 支配性の解析

次にターンオンとターンオフの支配性が転換したメカニズムについて第四章と同様に解析をしていく。誘導負 荷で導通電流が 15A であり、DC リンク電圧(V_{DClink})が 300V の条件でダブルパルス試験を行い、SiC MOSFET と Si RC-IGBT の両方の素子に関してターンオンの波形を表 6-3 及び-4 にそれぞれ記載する。波形は上段から i_G と v_{GE}、 次に i_L、i_H と v_{CE}、中段はアンテナで受信した電圧波形である RNS、下段のマップは i_L と E_{Ant}の式から導出した計 算値とガボールウェーブレット変換した E_{Ant}(GWT-E_{Ant})、最後に RNS とガボールウェーブレット変換した RNS(GWT-RNS)を記載している。なお、一回の評価にて約 200µs 間導通させるため温度上昇は局所的には起こるが 無視できる程度と判断できる。



表 6-3. SiC MOSFET の波形 (R_{G(on)}=100Ω)



表 6-4. Si RC-IGBT の波形 (R_{G(on)}=100Ω)

6-1. SiC MOSFET に関して

表 6-3 のターンオン動作にて、ゲートドライブ回路にターンオン信号が入り約 0.1µs にて入力が開始される。 以降は第二章の CSTBT にて記載したタイミングと類似しており、T₂までは v_{DS} が高い期間であり、i_G は C_{GS} の充電 に使用される。その結果、i_G が供給され、v_{GS} が増加する。T₁ にて、SiC MOSFET を流れる電流が導通し始め i_L とし て検出されると同時に、バイアスの変化によりボディダイオードを流れる電流が転流し始める。この期間中、v_{DS} は、 DC リンクコンデンサと配線の寄生インダクタンス(Ls)とそれらを流れる電流の時間変化によって電圧降下が起こ ることで検出される。T₂ 以降で活性領域から飽和領域への遷移が進行し、v_{DS} は V_{DSsat} に向かって減少する。このと き、C_{DG} の充電に i_G が使われミラー領域に入るため v_{DS} 間電圧が下がっていき、それと同時にリカバリ動作により 発生したサージ電流が緩和されていく。RNS に目を向けるとそのリカバリ動作におけるサージ電流が生じたタイミ ングで発生したことがわかる。また、E_{Ant} と GWT-E_{Ant} ではリカバリ動作にて高調波成分が強くなっていき 30MHz 付近にて-40dB を超える状態になりアンテナで放射ノイズを検出する可能性があることを示している。そのため GWT-RNS にてリカバリ動作にて高調波の放射ノイズが検出されたことがわかる。

ターンオフ動作にて、0.1µs にてターンオフ信号が入力されて、電荷の供給がとまり、逆に C_{DG} に蓄積された電 荷が引かれ v_{GS} の電圧が下がっていく。このときには C_{DG} の放電が行われることでミラー領域に達し、同時に V_{DSsat} から V_{DS} 間の電圧が上がっていく。バイアスの変化によりハイサイドの SiC MOSFET のダイオード部に電流が流れ 始め転流動作が開始され、ゲートのチャネルが閉じていくと同時に転流における電流の速度と寄生インダクタンス によりでサージ電圧(*Ls*·*di/dt*)が発生する。また、E_{Ant} と GWT-E_{Ant}により、T₅ のターンオフ時の電流の切れの速さ により高調波成分が検出されているものと推定でき、ターンオフの電流はゲート駆動回路による制御性がなく、そ のスイッチング素子の流れにくさ、つまり、ターンオフ時の裏面の構造に依存するため裏面の構造に関して今後の 課題として検討していく。

6-2. RC-IGBT に関して

第四章における CSTBT-100 の構造を利用してダイオード部を内蔵させたため、基本的には第四章で述べた CSTBT-100 の動作と同じであろうと推定できる。

T₁のタイミングにて放射ノイズが検出されていることがわかる。これは T₁にてゲート電圧が V_{GE(th})に入った が、CS 層におけるポテンシャルが高く、CS 層に正孔が蓄積され、ゲートにはその蓄積された分が等しく蓄積され る。その時に CS 層の電位はフローティングであり、チャネルが開き始めた瞬間に CS 層の電位がエミッタ電位の基 準を得るため、一気にゲートが開き、IGBT を流れる電流が導通し始め、i_Lとして検出されたと考えられる。また、 その急峻な導通電流により、印加電圧から自己インダクタンスと電流の時間変化分でコレクタ電位が急に減った。 この E_{Ant} に i_L のふるまいを導入してマッピングすると表 6-4 の右側に記載の CSTBT のグラフのようになり、その 通りに RNS で検出されたと考えられる。以降のリカバリ動作では CSTBT-0 と同様である。

ターンオフ動作にて、0.3µs にてターンオフ信号が入力されて、電荷の供給がとまり、逆に C_{CG} に蓄積された電 荷が引かれ v_{GE} の電圧が下がっていく。このときには C_{DG} の放電が行われることでミラー領域に達し、同時に V_{CEsat} から V_{CE} 間の電圧が上がっていく。バイアスの変化によりハイサイドの RC-IGBT のダイオード部に電流が流れ始 め転流動作が開始され、ゲートのチャネルが閉じていくと同時に転流における電流の速度と寄生インダクタンスに よりサージ電圧が発生する。また、E_{Ant} と GWT-E_{Ant} により、T5 のターンオフ時の電流のふるまいによって高調波 成分が検出されているものと推定する。ターンオフに関しては 6-1 の SiC MOSFET と同様に裏面の構造と放射ノイ ズの関係について今後の課題とする。

以上のように SiC MOSFET と Si RC-IGBT の放射ノイズの発生タイミングはターンオンで異なっていることがわかった。通常、スイッチング波形は、ゲートの電荷の振る舞いで制御可能であり、外部接続するゲート抵抗によ

って調整される。電流の振る舞いは、図 6-10(a)と(b)に、代表例としてゲート抵抗値が 20、51、100、300 および 750 における SiC MOSFET および Si RC-IGBT のターンオンの電流波形について重ねて描かれている。また、代表的に ゲート抵抗が 20、100 そして 300Ω時の E_{Ant}を表 6-5 に記載する。

SiC MOSFET の図 6-10(a)では、ゲート抵抗に応じて電流の振る舞いがシフトし、立ち上がり開始時の鋭さが滑 らかになっていることがわかる。また、リカバリ電流の大きさが半分になったこともわかる。しかし、Si RC-IGBT の図 6-10(b)では、動作が SiC MOSFET とは異なり、20、51、100 Q での動作は同じであり、すべてのゲート抵抗の 立ち上がり開始時の鋭さは速いことがわかった。これは、RC-IGBT が 100 Q までがゲート抵抗に依存せず、SiC MOSFET のように電流の滑らかさが変わらないため、ゲート抵抗が大きくなると放射ノイズの低減が少ないと推測 され、GWT-EAntもそれに応じた強度を示している。



図 6-10. ゲート抵抗変更時のターンオンの電流のふるまい (a) SiC MOSFET (b) RC-IGBT



表 6-5. ゲート抵抗の異なるターンオン時の EAnt

6-3. 放射ノイズへ寄与する構造の検討

Si RC-IGBT と SiC MOSFET の放射ノイズに関する大きな違いはターンオンにおける放射ノイズの発生タイミングであった。ここで、第四章で CSTBT に関して行ったゲートとそれに関係する構造について RC-IGBT についても同様の検討を行うこととする。[64] [66]-[70] [113]

まず、効率的な構造の議論のために、ゲート電流(i_G)の積分で表現できる電荷(Q)とゲート電圧(v_{GE})の関係を図 6-11 に示し、また、CSTBT の構造を基本にした RC-IGBT の提案する新しい表現を図 6-12 に示す。一般的に i_G は主 にゲート-エミッタ間容量(C_{GE})を充電するために使用され、閾値電圧(V_{GE(th}))に達した後にチャネルはゆっくりと開 いていき、そしてミラー領域にスムーズに到達する。しかし、この RC-IGBT の場合には、理想直線の代わりに"Floatup voltage"と名付けられた、CSTBT では"step -up voltage"と名付けた、急峻なゲート電圧の立ち上がりが現れている。 これは i_G が C_{GE} だけでなく、CS 層によって形成される容量(C_{CS})も充電しているからといえる。そして、Qx として 現れる図 6-12 に示すような C_{CS} とフローティング電位(V_{CS})の積から表現でき、チャネルが開き始めるタイミングと 同時に v_{GE} はステップアップすると考えられる。その結果、この"Float-up voltage"は現れたと推定できる。

主なメカニズムは以下のように順を追って説明できる。最初に v_{GE} が閾値に達しステップアップ電圧が発生する。次に、電流がそのゲートの開き具合によって電流が急峻に流れる。そして、ケーブルから電界が発生し、(*Eq.*4-4) に従う放射ノイズの高調波成分がアンテナで検出されたと推定できる。したがって、ゲート電圧が急峻な変化を興 さず、"Float-up voltage"として検出されず、滑らかな電流を形成する構造を形成することが必要であるといえる。



図 6-11. RC-IGBT の Q-VGE の特性



図 6-12. RC-IGBT の等価回路 (提案)

7. まとめ

本章では以下の内容について説明をした。

(1) SiC MOSFET と RC-IGBT の構造と評価環境

SiC MOSFET と Si RC-IGBT の構造と第四章で説明した拡張ダブルパルス試験を用いた結果を説明し、 放射ノイズの発生タイミングが特にターンオンで異なる点について説明した。

(2) 拡張ダブルパルス試験の結果

拡張ダブルパルス試験により得られる RNS を任意の時間幅にて FFT をすることでターンオンとターンオフでの強度を分離でき、そして電流依存性を得られることを説明した。

(3) 測定機器の影響調査

測定機器及びプローブの影響の調査をすることで、測定機器から発する電磁波により影響を受ける帯域がある が、適正な切り分けと検討が可能であることがわかった。

(4) 拡張ダブルパルス試験での結果とモータ動作での結果の類似性

第四章では低電流でのターンオンにおける放射ノイズが支配的であったため、モータ駆動中の電流依存性が評価できていなかった。しかし、SiC MOSFET では低電流にて放射ノイズはターンオンで支配的であったが、3A 以上のターンオフで支配的となることがわかった。

そのため、SiC MOSFET が搭載された超小型 DIPIPM を用いて、拡張ダブルパルス試験とモータ負荷を変える ことで電流依存性を評価した結果、その拡張ダブルパルス試験での結果とモータ駆動中での結果が類似しているこ とがわかった。

(5) 放射ノイズと素子の構造に関する説明

最後に第四章と同様に拡張ダブルパルス試験によるターンオンにおける放射ノイズ発生に関して、ゲート抵抗 依存性の違いもあることと RC-IGBT のスイッチング素子の構造にてデバイスモデルを提案して関連性について説 明した。

第七章 結論と課題

省エネに貢献するパワーデバイスが低損失だけではなく高速化に伴うノイズの増加を抑制することにより、総合的にさらなる省エネに貢献するためには放射・伝導ノイズとパワーデバイスの関係を調査する必要がある。そこで、今回、三觜電機製の超小型 DIPIPM とその搭載素子を題材に実施した結果以下の結論を得ることができ、また 一部に課題が残っているため、それは今後の研究とする。

1. 素子の構造による放射及び伝導ノイズの差異

インバータ動作において、超小型 DIPIPM への搭載素子が異なることで、放射ノイズとしては、評価対象とした 30MHz から 300MHz の帯域にてブロードに広がりを見せながら有意差があり、また、伝導ノイズとしては、 150kHz から 30MHz のうち約 3MHz から有意差が徐々に拡がりはじめるという、搭載素子に応じて変化することが 確認できた。

2. 放射ノイズの発生源及び発生タイミングの特定、拡張ダブルパルス試験の提案と有用性の確認。

インバータ動作中に近傍界を可視化することで発生源がインバータに接続される配線であることを特定し、ま た、時間ドメインで放射ノイズとなる信号を解析することで支配的となるタイミングが電流に依存することを突き 止めた。そして、超小型 DIPIPM に搭載される素子を用いたハーフブリッジ回路にて、放射ノイズの特性をスイッ チング特性の一つとして考慮する拡張ダブルパルス試験を導入することで、ターンオンとターンオフの切り分けと それらの電流依存性を把握することができることを発見した。そして、五種の CSTBT、SiC MOSFET 及び Si RC-IGBT を用いて同様の検証ができたため、評価設備の発するノイズの影響が低く、かつ、物理的な制約の中で理想に 近い評価環境下にて、他のデバイスへも応用が可能と期待できる。

3. ターンオン動作における放射ノイズの発生タイミングと構造の関係

波形自体の有する高調波成分を線形波的に変化する波形とシグモイド関数的に変化する波形を用いた FFT 及 び GWT による解析で、その両者の立ち上がり時間及び振幅が同じであっても高周波成分の減衰の仕方に有意差が あることから、高周波における有意差は波形の滑らかさが重要であることを示し、次に、任意の場所に配置された アンテナで検出される電界強度を電磁ポテンシャルから数式化し、E_{Ant} と GWT-E_{Ant}の組と RNS と GWT-RNS の組 から関係づけられるとこを説明した。そして、スイッチング素子1つと還流素子1つを用いた回路で、四種の CSTBT を用いた拡張ダブルパルス試験とその解析により、CSD に応じたターンオン時の正孔のふるまいによってゲートの 開き方が変わり、その影響で電流波形の有する高調波成分がパワーデバイスのターンオン動作における放射ノイズ の発生の要因であることが確認できた。

4. SPICE モデルの構築と伝導ノイズのシミュレーション及び実測結果との同定

CSTBT の CSD を振り分けたサンプルに関して、SPICE モデルにより損失とスイッチング速度(10%-90%)の検 証をできた。そして、二種の異なる CSD を用いて超小型 DIPIPM に搭載した伝導ノイズのシミュレーションにより 有意差があることを確認し、また、実測でも同様に有意差があることが確認できた。しかし、シミュレーション結 果と実測結果には乖離があるため、精度を向上させていくための課題が残る。 5. 省エネを進めるためのターンオフ動作時とリカバリ動作時のパワーデバイスの構造検討

ターンオン動作はスイッチング素子の表層の構造に大きく依存する。そのため、今回は主に CS 層に着目して 解析をすすめたが、ターンオン時に発生する放射ノイズの強度とターンオフ時に発生する放射ノイズの強度のどち らとも強度は低いことが望ましいが、ある電流値で支配性が変わることがわかった。したがって、ターンオフの電 流及び電圧のふるまいに大きく影響を与える裏面の構造である PT、NPT、LPT と呼ばれる構造に関しても同様の 解析手法を適用して最適化を進めていく必要がある。また、ターンオン動作では立ち上がり開始時にはスイッチン グ素子のみが関係するが、立ち上がり完了時にはリカバリ動作を伴う、つまり、還流素子の構造についても高調波 成分を低く抑えておく動作となる構造が必要であり、これらのスイッチング素子の裏面構造とダイオードの構造に 関しては今後の研究課題とする。

Appendix.A:マクスウェル方程式と電磁ポテンシャル

1. 電磁ポテンシャル

真空中のマクスウェル方程式は下記(Eq.A-1)のように記述できる。

$$\begin{cases} rot H(\mathbf{x},t) = \mathbf{j}(\mathbf{x},t) + \frac{\partial \mathbf{D}(\mathbf{x},t)}{\partial t} & H:磁界ベクトル \\ B:磁束密度ベクトル \\ B:磁束密度ベクトル \\ E:電界ベクトル \\ D:電束密度ベクトル \\ divB(\mathbf{x},t) = 0 \\ divD(\mathbf{x},t) = \rho(\mathbf{x},t) & \mu: interpret for the text of text of the text of tex of text of tex of text of text of text of text o$$

そして、div B(x,t) = 0が任意のベクトルA(x,t)がdiv rot A(x,t) = 0を満足する場合、下記のように記述できる。

$$\boldsymbol{B}(\boldsymbol{x},t) = rot\boldsymbol{A}(\boldsymbol{x},t) \tag{Eq.A-2}$$

このA(x,t)は磁東密度ベクトルB(x,t)のベクトルポテンシャルである。電磁場に関するマクスウェル方程式の (Eq.A-1)のファラデーの電磁誘導の法則に(Eq.A-2)を導入すると、

$$rot \boldsymbol{E}(\boldsymbol{x},t) + \frac{\partial (rot \boldsymbol{A}(\boldsymbol{x},t))}{\partial t} = rot \left(\boldsymbol{E}(\boldsymbol{x},t) + \frac{\partial \boldsymbol{A}(\boldsymbol{x},t)}{\partial t} \right) = 0 \qquad (Eq.A-3)$$

となり、任意のスカラー関数 $\varphi(\mathbf{x},t)$ に関して $rot grad \varphi(\mathbf{x},t) = 0$ が成立するため、負の符号をつけて $rot(-grad \varphi(\mathbf{x},t)) = 0$ となり、(Eq.A-3)と比較することで下記の式を得る。

$$\boldsymbol{E}(\boldsymbol{x},t) + \frac{\partial \boldsymbol{A}(\boldsymbol{x},t)}{\partial t} = -\operatorname{grad} \varphi(\boldsymbol{x},t) \qquad (Eq.A-4)$$

したがって、磁束密度ベクトル及び電界ベクトルは下記のように記述できる。

$$B(\mathbf{x},t) = rotA(\mathbf{x},t)$$
$$E(\mathbf{x},t) = -grad \,\varphi(\mathbf{x},t) - \frac{\partial A(\mathbf{x},t)}{\partial t}$$

上記を与えるスカラーポテンシャル $\varphi(x,t)$ とベクトルポテンシャルA(x,t)を合わせて電磁ポテンシャルという。 そして、残りの2つの式は誘電率 ε 及び透磁率 μ を導入することで、 $H(x,t) = \mu B(x,t)$ 及び $E(x,t) = \varepsilon D(x,t)$ から下記のように記述できる。

$$div \boldsymbol{E}(\boldsymbol{x},t) = \frac{\rho(\boldsymbol{x},t)}{\varepsilon}$$
(Eq.A-5)

$$rot \boldsymbol{B}(\boldsymbol{x},t) - \varepsilon \boldsymbol{\mu} \cdot \frac{\partial \boldsymbol{D}(\boldsymbol{x},t)}{\partial t} = \boldsymbol{\mu} \cdot \boldsymbol{j}(\boldsymbol{x},t)$$
(Eq.A-6)

電荷の時間変化は電流となるため、下記の電荷保存則が成立していなければならない。

$$\frac{\rho(\mathbf{x},t)}{\varepsilon} + div\,\mathbf{j}(\mathbf{x},t) = 0 \tag{Eq.A-7}$$
2. ゲージ変換

任意のスカラーポテンシャル及びベクトルポテンシャルを導入したことにより一般的な表現方法に収めている。 そして、その任意性に関してゲージ変換を導入し、スカラーポテンシャルと同様に *rot grad* f(x,t)=0 となる f(x,t) を 導入する。これを B(x,t) = rotA(x,t) に導入しても変化はないため、下記のように記述できる。

$$\boldsymbol{B}(\boldsymbol{x},t) = rot\boldsymbol{A}(\boldsymbol{x},t) + rot \ grad \ f(\boldsymbol{x},t) = rot(\boldsymbol{A}(\boldsymbol{x},t) + grad \ f(\boldsymbol{x},t))$$

そして、 $A(x,t) \rightarrow A'(x,t) = A(x,t) + grad f(x,t) \ge torset a \ge B'(x,t) = rotA'(x,t) \ge torset a > tors$

次に
$$\varphi(\mathbf{x},t) \rightarrow \varphi'(\mathbf{x},t) = \varphi(\mathbf{x},t) - \frac{\partial f(\mathbf{x},t)}{\partial t}$$
を導入すると $E'(\mathbf{x},t) = -grad \varphi'(\mathbf{x},t) - \frac{\partial A'(\mathbf{x},t)}{\partial t} = -grad \left(\varphi(\mathbf{x},t) - \frac{\partial f(\mathbf{x},t)}{\partial t}\right) - \frac{\partial A'(\mathbf{x},t)}{\partial t}$

となり、 $rot E'(\mathbf{x},t) + \frac{\partial B'(\mathbf{x},t)}{\partial t} = rot \left(E'(\mathbf{x},t) + \frac{\partial A'(\mathbf{x},t)}{\partial t} \right) = rot \left\{ -grad \left(\varphi(\mathbf{x},t) - \frac{\partial f(\mathbf{x},t)}{\partial t} \right) \right\} = 0$ であることから、電磁誘導の法則

は成立している。そして、 divB'(x,t) = 0、かつ、 $rotE'(x,t) + \frac{\partial B'(x,t)}{\partial t} = rot\left(E'(x,t) + \frac{\partial A'(x,t)}{\partial t}\right) = 0$ であり、変換された後

も二つのマクスウェル方程式は満足されている。したがって、 $\varphi(\mathbf{x},t) - rac{\partial f(\mathbf{x},t)}{\partial t}$ がどんなスカラー関数であっても、

rot grad
$$\left(\varphi(\mathbf{x},t) - \frac{\partial f(\mathbf{x},t)}{\partial t} \right) = 0$$
が成立するから、

$$A(\mathbf{x},t) \rightarrow A'(\mathbf{x},t) = A(\mathbf{x},t) + grad f(\mathbf{x},t)$$

$$\varphi(\mathbf{x},t) \rightarrow \varphi'(\mathbf{x},t) = \varphi(\mathbf{x},t) - \frac{\partial f(\mathbf{x},t)}{\partial t}$$
(Eq.A-8)

と電磁ポテンシャルが変換されてもマクスウェル方程式の(Eq.A-3)と(Eq.A-4)は成立し、電磁場も不変になることが $rot grad f(\mathbf{x},t) = 0$ となる $f(\mathbf{x},t)$ を導入した理由である。これらの(Eq.A-8)をゲージ変換という。残りのマクスウェル 方程式の(Eq.A-5)と(Eq.A-6)に電磁ポテンシャルで与えられる電磁場の式(Eq.A-4)と(Eq.A-2)をそれぞれ導入して整 理する。

恒等式を用いて下記のように記述できる。

$$\nabla^2 \varphi(\mathbf{x}, t) + \frac{\partial (divA(\mathbf{x}, t))}{\partial t} = -\frac{\varphi(\mathbf{x}, t)}{\varepsilon}$$
(Eq.A-9)

(Eq.A-6)と(Eq.A-2)を用いて *rot rotA*(x,t) - $\varepsilon \mu \cdot \frac{\partial (grad \varphi(x,t))}{\partial t} + \varepsilon \mu \cdot \frac{\partial^2 A(x,t)}{\partial t^2} = \mu \cdot j(x,t)$ であり、

 $rot rotA(\mathbf{x},t) = grad divA(\mathbf{x},t) - \nabla^2 A(\mathbf{x},t)$ の恒等式を用いて下記のように記述できる。

$$\left\{\nabla^2 - \varepsilon\mu \cdot \frac{\partial^2}{\partial t^2}\right\} A(\mathbf{x}, t) - grad\left\{div A(\mathbf{x}, t) + \varepsilon\mu \cdot \frac{\partial\varphi(\mathbf{x}, t)}{\partial t}\right\} = -\mu \cdot \mathbf{j}(\mathbf{x}, t) \qquad (Eq. A-10)$$

3. ローレンツ条件

ゲージ変換にて式(Eq.A-8)により関数fを選び、

$$divA(\mathbf{x},t) + \varepsilon\mu \cdot \frac{\partial}{\partial t}\varphi(\mathbf{x},t) = 0 \qquad (Eq.A-11)$$

が実現するようにする。このとき、(Eq.A-10)はスカラー量であるが、選定した電磁ポテンシャル(φ', A')が(Eq.A-10) を満足せずに $divA'(\mathbf{x},t) + \varepsilon \mu \cdot \frac{\partial \varphi'(\mathbf{x},t)}{\partial t} = g \neq 0$ であっても、(Eq.A-8)のゲージ変換により(φ', A')→(φ, A)と表現し上式に

導入すると $divA(\mathbf{x},t) + div grad f(\mathbf{x},t) + \varepsilon \mu \cdot \frac{\partial \varphi(\mathbf{x},t)}{\partial t} - \varepsilon \mu \cdot \frac{\partial^2 f(\mathbf{x},t)}{\partial t^2} = g$ となり、恒等式から

 $divA(\mathbf{x},t) + \varepsilon \mu \cdot \frac{\partial \varphi(\mathbf{x},t)}{\partial t} = g - \left(\nabla^2 f(\mathbf{x},t) - \varepsilon \mu \cdot \frac{\partial^2 f(\mathbf{x},t)}{\partial t^2} \right)$ であり、f は任意に選定可能であり、右辺の括弧内が 0 になるよう

に選定すると(Eq.A-11)を満足することになる。ただし、スカラーポテンシャル f は下記式を満足するものに限定される。

$$\nabla^{2} f(\mathbf{x},t) - \varepsilon \mu \cdot \frac{\partial^{2} f(\mathbf{x},t)}{\partial t^{2}} = g$$

この(Eq.A-11)をローレンツ条件という。この条件を(Eq.A-9)と(Eq.A-10)に導入すると下記のようになる。

$$\left(\nabla^2 - \varepsilon \mu \cdot \frac{\partial^2}{\partial t^2}\right) \varphi(\mathbf{x}, t) = -\frac{\rho(\mathbf{x}, t)}{\varepsilon}$$
$$\left(\nabla^2 - \varepsilon \mu \cdot \frac{\partial^2}{\partial t^2}\right) A(\mathbf{x}, t) = -\mu \cdot \mathbf{j}(\mathbf{x}, t)$$

以上の内容から、改めて記載をすると、

$$divA(\mathbf{x},t) + \varepsilon \mu \cdot \frac{\partial}{\partial t} \varphi(\mathbf{x},t) = 0 \qquad (Eq.A-12)$$

$$\left(\nabla^2 - \varepsilon \mu \cdot \frac{\partial^2}{\partial t^2}\right) \varphi(\mathbf{x},t) = -\frac{\rho(\mathbf{x},t)}{\varepsilon} \qquad (Eq.A-13)$$

$$\left(\nabla^2 - \varepsilon \mu \cdot \frac{\partial^2}{\partial t^2}\right) A(\mathbf{x},t) = -\mu \cdot \mathbf{j}(\mathbf{x},t) \qquad (Eq.A-14)$$

上記(Eq.A-12)から(Eq.A-14)までの 3 つの式を解くことで B(x,t) = rotA(x,t)、 $E(x,t) = -grad \varphi(x,t) - \frac{\partial A(x,t)}{\partial t}$ の電磁界 が決まることになる。

前述にてマクスウェル方程式を電磁ポテンシャルで表現した。前述のxは(x, y, z)を表現しており、x' = (x', y', z')とも表現でき、そこで任意の位置の差分をと ω を下記の通り表現し、

$$r = \sqrt{(x - x')^2 + (x - y')^2 + (z - z')^2}$$
 \mathcal{B} $\mathcal{U}_{\mathcal{E}\mu} = \frac{1}{c^2}$

そこで(Eq.A-12)から(Eq.A-14)までの3つの式を書き直すと下記のように電磁ポテンシャルは記述できる。

$$divA(x, y, z, t) + \frac{1}{c^2} \cdot \frac{\partial}{\partial t} \varphi(x, y, z, t) = 0$$
$$\varphi(x, y, z, t) = \frac{1}{4\pi\varepsilon} \iiint \left(\frac{\rho(x', y', z', t - r/c)}{r} \right) dx' dy' dz'$$
$$A(x, y, z, t) = \frac{\mu}{4\pi} \iiint \left(\frac{j(x', y', z', t - r/c)}{r} \right) dx' dy' dz'$$

ここで図 A-1 に示すように、原点で z 軸方向に向かう長さ dl の線分上の電流 j(t) により任意の極座標上の点 $P(r,\theta,\psi)$ に生じる電磁界 (E,H) を考える。P にて r 方向、 θ 方向、 ψ 方向にだけ増加する単位ベクトルを e_r 、 e_{θ} 、 e_{ψ} とする場合、磁界ではベクトルポテンシャルを用いて、 $A(r,\theta,\psi,t) = \frac{\mu dl}{4\pi} \frac{j(0,0,0,t-r/c)}{r}$ であり、下記のようになる。

$$\boldsymbol{B}(r,\theta,\psi,t) = rot\boldsymbol{A}(r,\theta,\psi,t) = \left(\boldsymbol{e}_r \frac{\partial}{\partial r} + \boldsymbol{e}_{\theta} \frac{\partial}{r\partial \theta} + \boldsymbol{e}_{\psi} \frac{1}{r\sin\theta} \frac{\partial}{\partial \psi}\right) \times \frac{\mu dl}{4\pi} \frac{\boldsymbol{J}(0,0,0,t-r/c)}{r} = \frac{\mu dl}{4\pi} \left(\frac{\boldsymbol{J}(0,0,0,t-r/c)}{r^2} + \frac{1}{cr} \frac{\partial \boldsymbol{J}(0,0,0,t-r/c)}{\partial t}\right) \sin\theta \boldsymbol{e}_{\psi}$$

したがって、

$$\boldsymbol{H}(r,\theta,\psi,t) = \frac{dl}{4\pi} \left(\frac{j(0,0,0,t-r/c)}{r^2} + \frac{1}{cr} \frac{\partial j(0,0,0,t-r/c)}{\partial t} \right) \sin \theta \,\boldsymbol{e}_{\psi}$$

電界では、ローレンツ条件から

$$\varphi(r,\theta,\psi,t) = -c^2 \int div A(r,\theta,\psi,t) dt = -c^2 \int div \left(\frac{\mu dl}{4\pi} \frac{j(0,0,0,t-r/c)}{r}\right) dt = \frac{1}{4\pi\varepsilon} \int dl \cos\theta \left(\frac{j(0,0,0,t-r/c)}{r^2} + \frac{1}{cr} \frac{\partial j(0,0,0,t-r/c)}{\partial t}\right) dt$$

次に
$$E(r,\theta,\psi,t) = -\operatorname{grad} \varphi(r,\theta,\psi,t) - \frac{\partial A(r,\theta,\psi,t)}{\partial t}$$
であり、
 $E(r,\theta,\psi,t) = -\left(e_r \frac{\partial}{\partial r} + e_{\theta} \frac{\partial}{r\partial \theta} + e_{\psi} \frac{1}{r\sin\theta} \frac{\partial}{\partial \psi}\right) \varphi(r,\theta,\psi,t) - \frac{\partial}{\partial t} \left(\frac{\mu dl}{4\pi} \frac{j(\theta,\theta,\theta,t-r/c)}{r}\right)$ であるため、

 $\boldsymbol{E}\left(r,\theta,\psi,t\right) = \frac{dl}{2\pi\varepsilon} \left\{ \frac{1}{r^3} \int j\left(0,0,0,t-r/c\right) dt + \frac{1}{cr^2} j\left(0,0,0,t-r/c\right) \right\} \cos\theta \,\boldsymbol{e}_r + \frac{dl}{4\pi\varepsilon} \left\{ \frac{1}{r^3} \int j\left(0,0,0,t-r/c\right) dt + \frac{1}{cr^2} j\left(0,0,0,t-r/c\right) + \frac{1}{c^2r} \frac{\partial}{\partial t} j\left(0,0,0,t-r/c\right) \right\} \sin\theta \,\boldsymbol{e}_{\theta} + \frac{dl}{4\pi\varepsilon} \left\{ \frac{1}{r^3} \int j\left(0,0,0,t-r/c\right) dt + \frac{1}{cr^2} j\left(0,0,0,t-r/c\right) + \frac{1}{c^2r} \frac{\partial}{\partial t} j\left(0,0,0,t-r/c\right) \right\} \sin\theta \,\boldsymbol{e}_{\theta} + \frac{dl}{4\pi\varepsilon} \left\{ \frac{1}{r^3} \int j\left(0,0,0,t-r/c\right) dt + \frac{1}{cr^2} j\left(0,0,0,t-r/c\right) + \frac{1}{c^2r} \frac{\partial}{\partial t} j\left(0,0,0,t-r/c\right) \right\} \sin\theta \,\boldsymbol{e}_{\theta} + \frac{dl}{4\pi\varepsilon} \left\{ \frac{1}{r^3} \int j\left(0,0,0,t-r/c\right) dt + \frac{1}{cr^2} j\left(0,0,0,t-r/c\right) + \frac{1}{c^2r} \frac{\partial}{\partial t} j\left(0,0,0,t-r/c\right) \right\} d\tau$



図 A-1. 任意の P における電界・磁界

5. 直線状アンテナからの放射した電磁界

図 A-2 に示すように直線状アンテナの z 軸と平行に、y 軸と垂直にあり、距離 R だけ離れた x 軸上の点 P を考える。このとき $P(R, \pi/2, 0)$ であるため、このときの (E, H) は下記のように記述できる。

$$\boldsymbol{E}(R,\pi/2,0,t) = \frac{dl}{4\pi\varepsilon} \left\{ \frac{1}{R^3} \int j(0,0,0,t-R/c) dt + \frac{1}{cR^2} j(0,0,0,t-R/c) + \frac{1}{c^2R} \frac{\partial}{\partial t} j(0,0,0,t-R/c) \right\} \boldsymbol{e}_{\theta}$$
(Eq.A-15)

$$\boldsymbol{H}(R,\pi/2,0,t) = \frac{dl}{4\pi} \left(\frac{j(0,0,0,t-R/c)}{R^2} + \frac{1}{cR} \frac{\partial j(0,0,0,t-R/c)}{\partial t} \right) \boldsymbol{e}_{\psi}$$
(Eq.A-16)

したがって、電界検出アンテナの検出信号は、線分間を流れる電流によって形成され、*R/c*の時間遅れて検出した結果を出力することになる。



図 A-2. アンテナ上での電界・磁界

Appendix. B : 時間-周波数変換

1. フーリエ変換とファストフーリエ変換

ー般的に知られているフーリエ変換(Fourier Transform、FT)はfを周波数、tを時間、jを複素数の表記の $j^2 = -1$ として、解析対象となる信号をv(t)、W(t)を変換されたスペクトルとすると下記の式で記述できる。

 $W(f) = \int v(t) \cdot \exp(-j2\pi ft) dt$

(Eq.B-1)

(Eq.B-1)の表現は無限時間積分であるが、数学的な処理過程では有限となる。そして、ターゲット信号は有限の時間 窓を用いて切り出される。ファストフーリエ変換(Fast Fourier Transform, FFT)のアルゴリズムは 1965 年に J.W.Cooley と J.W.Turkey の共著でフーリエ変換の処理を加速させるために報告された。そのアルゴリズムとシナリオはリファ レンスに記載されている。[120]

2. 短時間フーリエ変換

フーリエ変換及びファストフーリエ変換ではターゲットとなる信号全体に対して周波数成分の抽出が行われる ため、時間軸の情報が消去されてしまう。そのため考案されたのが短時間フーリエ変換(Short Time Fourier Transform、 STFT)である。これはガボールの1946年に報告された"Theory of Communication"に詳細が記載されている。このSTFT をターゲット信号に適用する際には、非定常の長時間の信号の中で切り出された短時間内における信号は定常状態 であるということが仮定に置かれており、(Eq.B-2)に示すような式で、短時間を切り出す窓関数_{g(t)}は時間軸上で移 動しながら FFT によって信号の処理がされる。[121]

 $W_b(f) = \int v(t) \cdot g(t-b) \cdot \exp\left[-j2\pi f(t-b)\right] dt$ ここで $W_b(f)$ は時間 t = b において変換された周波数スペクトルである。時間 b は時間パラメータとよばれ、有限の時間を移動し、スペクトルは 2D の平面図もしくは 3D の立体グラフとして描写される。窓関数 g(t) がガウス関数

時間を移動し、スペクトルは 2D の平面図もしくは 3D の立体グラフとして描写される。窓関数g(t)がガウス関数 (Eq.B-3)で記述されるときに、STFT はガボール変換と呼ばれる。

$$g(t) = \frac{1}{\sqrt{\pi}\delta_0} \cdot \exp\left(-\frac{t^2}{\delta_0^2}\right)$$
 (Eq.B-3)

この STFT の特徴は、分解能が時間-周波数の平面図上に関して時間と周波数が等間隔に分割されるということである。これは STFT による不確定性があるということを意味しており、この不確定性は任意の周波数は任意の時間で 特定されないという論理的な限界を意味している。同時に時間分解能 △t と周波数分解能 △f は時間-周波数解析上の 制限なく増加できないということも表している。その関係は下記の式で表される。[122][123]

$$\Delta t \cdot \Delta f = \frac{1}{2} \tag{Eq.B-4}$$

さらに、STFT はターゲット信号を窓間隔の最初と最後のポイントが周期的な関数でつながっているとして解析す るので、窓間隔が周期の整数倍でない限り不連続性が発生する。その結果、ターゲット信号に存在しないスペクト ラムが観察される恐れがある。(Eq.B-3)と(Eq.B-4)に応用例と WT との比較が記載されている。 ウェーブレット変換(Wavelet Transform、WT)はモルレー(Morlet)、メイヤ(Meyer)、マラー(Mallat)らによって 1980 年代に研究された。それは STFT の考えを用い、一つの波を拡大縮小して、時間-周波数解析の短い波であるウェー ブレット(WAVELET)に適用したのである。 それはターゲット信号がマザーウェーブレットと呼ばれる関数ととも に畳み込み積分で解析されることである。それは下記の(Eq.B-5)で記述できる。[124]-[131]

$$\left[W_{\psi}v\right]\left(\beta,\alpha\right) = \int \frac{1}{\sqrt{\alpha}} \cdot v\left(t\right) \cdot \overline{\psi\left(\frac{t-\beta}{\alpha}\right)} dt \qquad (Eq.B-5)$$

ここで α は時間のスケールであり $1/\alpha$ が周波数として表現される。 β は時間上を移動する移動パラメータである。 マザーウェーブレット $\psi(t)$ は移動パラメータ β と拡大縮小の α スケーリングパラメータの両方で構成されている ため信号は時間と周波数の両方で解析される。

この WT の特徴は分解能が時間と周波数軸がそれぞれ等間隔に区切られるのではなく、高調波成分に関しては 時間分解能が高く、しかし、低い周波数では分解能が低い。一方で、低周波成分に関しては、周波数分解能が高く、 しかし、時間分解能は低いということである。ただし、時間分解能の時間中央は周波数中央に関して変化しないの で、周波数変動はターゲット信号と時間中央とを合わせながら比較されると理解しやすい。したがって、WT では FFT で得られない時間軸情報を消去せずに周波数情報も抽出できる。

4. ガボールウェーブレット変換

WT と STFT を合わせたガボールウェーブレット変換(Gabor Wavelet Transform, GWT)について以下に記載する。 再度、STFT の式を以下に記載する。ガウス関数とともに記載された STFT にて、下記の変換をガボール変換という。

$$W_{b}(f) = \int v(t) \cdot g(t-b) \cdot \exp\left[-j2\pi f(t-b)\right] dt \qquad (Eq.B-2)$$
$$g(t) = \frac{1}{\sqrt{\pi}\delta_{0}} \cdot \exp\left(-\frac{t^{2}}{\delta_{0}^{2}}\right) \qquad (Eq.B-3)$$

そして、下記の WT では任意のマザーウェーブレット $\psi(t)$ が必要である。

$$\left[W_{\psi}v\right](\beta,\alpha) = \int \frac{1}{\sqrt{\alpha}} v(t) \cdot \overline{\psi\left(\frac{t-\beta}{\alpha}\right)} dt \qquad (Eq.B-5)$$

ここで、ガボール変換と、フーリエ変換の(Eq.B-2)の指数関数をウィンドウ関数に統合すると、メインの方程式と窓 関数の両方が同様の方程式になる。したがって、STFT は、スケーリング周波数と変換時間でガボールウェーブレット変換に変更できる。

$$\psi(t) = \frac{1}{\sqrt{\pi}\delta_0} \cdot \exp\left(-\frac{t^2}{\delta_0^2}\right) \cdot \exp(j2\pi t)$$
 (Eq.B-6)

5. 複雑さ解析

計算コードの使い勝手は複雑さ解析によって調査をすることができる。それにより計算に必要な時間及び計算 器のスペックを知ることができる。ここではそのアルゴリズム及び演算回数について記載する。

ガボールウェーブレット変換の概略は以下の通りである。最初にマザーウェーブレットとターゲット信号をフ ーリエ変換し、畳み込み積分の後に、フーリエ逆変換により周波数軸から時間軸に戻してウェーブレット変換が計 算される。



[END] 終了し、データをセーブする。

計算繰り返しのオーダーは簡易的に以下のステップで計算される。

[a] データと設定の読み込み

ここで、ターゲット信号(v(t))、ターゲット信号の数(N)、最小周波数(f_{min})、最大周波数(f_{max})、周波数の分割数(M) が読み込まれる。周波数の間隔(Δf)は $\Delta f = (f \max - f \min)/(M - 1)$ で計算される。

[b] ターゲット信号の FFT 変換

ここで FFT の繰り返し数は $\frac{1}{2}N\log_2(N)+N$ である。オーダーは $O(N\log_2(N))$ として表記される。

[c] ステップ"i"におけるガボールウェーブレット変換が開始される。周波数は $f_i = \Delta f \cdot i$ である。

[c-1] ステップ"i"におけるガボール関数が計算される。

- ここで、計算の繰り返し数は 6N であり、オーダーは O(N)と表記できる。
- [c-2] [c-1]でのガボール関数が FFT で変換される。これがガボールフィルタである。

これがガボールフィルタであり、繰り返し数は $\frac{1}{2}N\log_2(N) + N$ である。

[c-3] [c-2]でのガボールフィルタを FFT されたターゲット信号に適用する。

ここで、計算の繰り返し数は 3N である。

[c-4][c-3]でのデータをフーリエ逆変換により時間軸情報に変換する。

ここで、フーリエ逆変換の繰り返し数は $\frac{1}{2}N\log_2(N)+N$ である。

[c-5][c-4] のデータを絶対値に計算する。

ここで、計算の繰り返し数は 3N である。

[d] 繰り返しの確認

繰り返しが M に応じて継続される。"i"が M に達していない場合繰り返し、M に達したら終了。

上記のように $O(N \log_2(N))$ のオーダーは[b]、[c-2]、[c-4]、O(N)のオーダーは[c-1]での6N、[c-3]での3N、[c-5]での 3Nである。[c]内でのそれぞれのステップは M 回繰り返される。したがって、総繰り返し数($T_{iteration}$)は以下に計算で きる。

 $T_{iteration} = (1+M)(N\log_2(N)+2N) + M \cdot 12N$

- したがって、N = 8192、かつ、M = 201の場合、
- $T_{iteration} = (201+1)(8192 \cdot \log_2(8192) + 2 \cdot 8192) + 201 \cdot 12 \cdot 8192 = 5442 \cdot 8192 = 44,580,864$

である。この GWT 計算は約 20 秒で完了する。

6. 波形解析の例

(1) FFT による波形解析(線形、余弦波)

代表的に直線的に変化する波形を図 B-1 に記載する。この波形は周期T、振幅 V_o 、立ち上がり時間が τ_r 、立下り時間が τ_f 、 $V_o/2$ 以上の期間が τ の場合、周波数変換したプロファイルは 0dB/decade、-20dB/decade、-40dB/decadeと減衰していき、減衰する周波数は $1/\pi\tau$ 及び $1/\pi\tau_r$ とそれぞれ記載できる。ただし、 $\tau_r = \tau_f$ である。



図 B-1. 直線的に変化する波形の代表例

事例として線形に変化する波形と立ち上がり及び立下りが余弦波である二種類の波形を使用する。[132] 立ち 上がりの図を拡大して図 B-2 に記載する。 前者は表 B-1 のような数値の場合 10%-90%の dv/dt は 50V/µs である。 そして後者は立ち上がり及び立下りの時間は同じであるため、10%-90%の dv/dt は 67.5V/µs であり最大値は 78.5V/µs である。ガウシアン関数を用いて FFT をすると図 B-3 のようになり、余弦波の場合-40dB/decade ではなく、-60dB/decade が表れ急激に減衰することがわかる。このことから、一般的に一次時間変化に注目されていたが、この 波形の滑らかさに着目していく必要性があることがいえる。

表 B-1. 直線的に変化する波形の数値の例

Symbol	Quantity	Value
Vo	signal amplitude	10 V
Т	period	8 µs
τ	pulse width (on)	4 µs
$ au_{ m r}$	rise time	0.2 µs
τ_{f}	fall time	0.2 µs

160

120

80

40

0

0.01

1/π1

Magnitude [dBμV]

0 dB/decade

0.1



100

1 Frequency [MHz]

1/πτ_r

10

(2) GWT による波形解析(線形、余弦波、シグモイド)

上記(1)にて使用した線形波形及び余弦波形に対して GWT を適用し、線形の波形の立ち上がり部分と GWT 処 理マップをそれぞれ図 B-4(a)と(b)に示す。信号は 0.4µs まで 0V で、0.4 µs から 0.6 µs までに 10 V に上昇し、その 後は 10V を維持している。GWT で処理されたマップは、対数軸上に 4MHz から 128MHz の周波数情報を使用して、 -40dB から 20dB まで 6dB ステップで色付けされている。

この GWT により、線形波の場合、0.5 µs での上昇の中心が約8 MHz まで支配的であったにもかかわらず、0.4 µs の上昇開始と 0.6µs の上昇完了の 2 つの変曲点で 8MHz 以上の周波数で中心の強度を超過したことを確認でき る。余弦波の場合、中心の時間である 0.5 µs では約 10 MHz まで支配的であり、それ以降は 0.4 µs と 0.6 µs での 2 つの変曲点で支配的となる。そして、約 32MHz にて-40dB 以下となったことがわかる。



図 B-4(a). 線形で変化の場合の GWT したマッ 図 B-4(b). 余弦波形で変化の場合の GWT したマップ

ここで、a) 10-90%の変化 dv/dt が線形波形の場合と同じ、b) 線形波形及び余弦波形よりも低い周波数で-40dB 以下 に達する、c) 変化の中央で最大値をとるという 3 つの条件を兼ね備える関数を考慮したところ下記(Eq.B-7)のフェ ルミディラク分布関数でなじみのある下記のシグモイド関数が挙がった。

$$y = \frac{a}{1 + \exp\{b(t - t_0)\}}$$
 (Eq.B-7)

ただし、 $a,b \in \mathbb{R}$ であり、 $t = t_0$ にて y = a/2 となる。具体例として 10-90%の傾きが同じになるように、a=10 V、b=27.5 μ s⁻¹、 $t_0=0.5\mu$ s として GWT 変換した波形を図 B-5 に記載する。変化の中央である 0.5\mus にて最大値をとり、16MHz 付近にて-40dB 以下に達することがわかる。今後、このような滑らかに変化する関数のようなスイッチング波形で あれば高調波側のノイズの要因が低減できていくと考える。



図 B-5. シグモイド関数で変化した場合の GWT したマップ

参考文献

- Robert A. Rohde and Zeke Hausfather, "The Berkeley Earth Land/Ocean Temperature Record," Earth Syst. Sci. Data, 12, 3469–3479, 2020, https://doi.org/10.5194/essd-12-3469-2020
- Pierre Friedlingstein, Matthew W. Jones, "Global Carbon Budget 2019," Earth Syst. Sci. Data, 11, 1783–1838, 2019, https://doi.org/10.5194/essd-11-1783-2019
- [3] Hannah Ritchie and Max Roser (2017), "CO₂ and Greenhouse Gas Emissions". Published online at OurWorldInData.org.
 Retrieved from: https://ourworldindata.org/co2-and-other-greenhouse-gas-emissions [Online Resource]
- [4] UNFCCC, The Paris Agreement, https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/the-paris-agreement
- [5] BMUB (2016) Climate Action Plan 2050 Executive Summary (英語版)、Climate Action Plan 2050(独語版、英語版) http://unfccc.int/files/focus/long-term_strategies/application/pdf/161114_climate_action_plan_2050_en_bf.pdf, http://unfccc.int/files/focus/application/pdf/161114_climate_action_plan_2050.pdf
- [6] French national low-carbon strategy, http://unfccc.int/files/mfc2013/application/pdf/fr_snbc_strategy.pdf
- [7] United States (2016), Mid-Century Strategy, https://unfccc.int/files/focus/long-term_strategies/application/pdf/mid_century_strategy_report-final_red.pdf
- [8] A Roadmap for moving to a competitive low carbon economy in 2050, http://eur-lex.europa.eu/legal-content/en/TXT/?uri=CELEX%3A52011DC0112
- [9] 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構、"直流送電技術における NEDO の取り組み," 2019 年 6月, https://www.nedo.go.jp/content/100893758.pdf
- [10] IHS マークイットジャパン合同会社、"平成 30 年度我が国におけるデータ駆動社会に係る基盤整備(電子デバ イス産業及びその関連産業における市場動向及び政策動向調査)報告書," 2019 年 2 月, https://www.meti.go.jp/meti lib/report/H30FY/000020.pdf
- [11] 富士経済, "パワー半導体の世界市場", 2020年6月
- [12] W. E. Newell, "Power Electronics---Emerging from Limbo," in IEEE Transactions on Industry Applications, vol. IA-10, no. 1, pp. 7-11, Jan. 1974, doi: 10.1109/TIA.1974.349114.
- [13] 電気学会、「電気専門用語集 No.9 パワーエレクトロニクス」,改定案 97 Revision 4 (1998-6)
- [14] 電気学会、「四半世紀における電気工学の変貌と発展」,pp. 367-389 (1963)
- [15] John Bardeen and Walter Brattain, "The Transistor, a Semi-Conductor Triode," Physical Review 74 (15 July 1948) pp. 230-231.
- [16] Shockley, W. "Circuit Element Utilizing Semiconductive Material," U. S. Patent 2,569,347 (Filed June 26, 1948. Issued September 25, 1951).
- [17] J. L. Moll, M. Tanenbaum, J. M. Goldey and N. Holonyak, "P-N-P-N Transistor Switches," in Proceedings of the IRE, vol. 44, no. 9, pp. 1174-1182, Sept. 1956, doi: 10.1109/JRPROC.1956.275172.
- [18] Goce L. Arsov and Slobodan Mirčevski," The Sixth Decade of the Thyristor", ELECTRONICS, VOL. 14, NO. 1, JUNE 2010
- [19] Satoh,M.Yamamoto,T.Nakagawa,& A,Kawakam:"A New High Power Device GCT (Gate Commutated Turn-off) Thyristor",EPE'97
- [20] 関谷恒人、古畑昌一、伊藤伸一、春木弘、"富士大容量トランジスタ". 富士時報, 第 51 巻第 6 号(1978 年)
- [21] 栗田重文、一条正美、坂井利夫、高山正博、黒木一男、"パワートランジスタを用いた CVCF インバータ",富 士時報,第 51 巻第 6 号(1978 年)

- [22] H. Nishiumi, I. Takata, Y. Takagi, and S. Kojima, "High-power transistor modules for 440 V AC line voltage inverter applications,"in ZPEC-Tokyo Con\$ Rec., p, 297, 1983.
- [23] Hu, C. "A parametric study of power MOSFETs." 1979 IEEE Power Electronics Specialists Conference (1979): 385-395.
- [24] K. Yamagami and Y. Akakiri, "Transistor," Japan Patent, SHO 47-21739
- [25] B. J. Baliga, M. S. Adler, P. V. Gray, R. P. Love and N. Zommer, "The insulated gate rectifier (IGR): A new power switching device," 1982 International Electron Devices Meeting, San Francisco, CA, USA, 1982, pp. 264-267, doi: 10.1109/IEDM.1982.190269.
- [26] B. J. Baliga, M. S. Adler, R. P. Love, P. V. Gray and N. D. Zommer, "The insulated gate transistor: A new three-terminal MOS-controlled bipolar power device," in IEEE Transactions on Electron Devices, vol. 31, no. 6, pp. 821-828, June 1984, doi: 10.1109/T-ED.1984.21614.
- [27] A. Nakagawa, Y. Yamaguchi, K. Watanabe, H. Ohashi and M. Kurata, "Experimental and numerical study of non-latchup bipolar-mode MOSFET characteristics," 1985 International Electron Devices Meeting, Washington, DC, USA, 1985, pp. 150-153, doi: 10.1109/IEDM.1985.190916.
- [28] A. Nakagawa, H. Ohashi, M. Kurata, H. Yamaguchi and K. Watanabe, "Non-latch-up 1200V 75A bipolar-mode MOSFET with large ASO," 1984 International Electron Devices Meeting, San Francisco, CA, USA, 1984, pp. 860-861, doi: 10.1109/IEDM.1984.190866.
- [29] P. M. Shenoy, A. Bhalla and G. M. Dolny, "Analysis of the effect of charge imbalance on the static and dynamic characteristics of the super junction MOSFET," 11th International Symposium on Power Semiconductor Devices and ICs. ISPSD'99 Proceedings (Cat. No.99CH36312), Toronto, Ont., Canada, 1999, pp. 99-102, doi: 10.1109/ISPSD.1999.764069.
- [30] June 22, 2015 Mitsubishi Electric's Railcar Traction Inverter with All-SiC Power Modules Achieves 40% Power Savings, TOKYO, April 30, 2014 Mitsubishi Electric to Supply Railcar Traction Inverter with All-SiC Power Module to Odakyu Electric Railway
- [31] Z. Wang, J. Honea and Y. Wu, "Design and Implementation of a High-efficiency Three-level Inverter Using GaN HEMTs," Proceedings of PCIM Europe 2015; International Exhibition and Conference for Power Electronics, Intelligent Motion, Renewable Energy and Energy Management, 2015, pp. 1-7.
- [32] TIDUCE7B-November 2016-Revised April 2017, 48-V, 10-A, High-Frequency PWM, 3-Phase GaN Inverter Reference Design for High-Speed Motor Drives
- [33] M. H. Wong, K. Sasaki, A. Kuramata, S. Yamakoshi and M. Higashiwaki, "Field-Plated Ga2O3 MOSFETs With a Breakdown Voltage of Over 750 V," in IEEE Electron Device Letters, vol. 37, no. 2, pp. 212-215, Feb. 2016, doi: 10.1109/LED.2015.2512279.
- [34] K. D. Chabak et al., "Recessed-Gate Enhancement-Mode \$\beta \$ -Ga2O3 MOSFETs," in IEEE Electron Device Letters, vol. 39, no. 1, pp. 67-70, Jan. 2018, doi: 10.1109/LED.2017.2779867.
- [35] T. Iwasaki et al., "High-Temperature Operation of Diamond Junction Field-Effect Transistors With Lateral p-n Junctions," in IEEE Electron Device Letters, vol. 34, no. 9, pp. 1175-1177, Sept. 2013, doi: 10.1109/LED.2013.2271377.
- [36] Y. Kitabayashi et al., "Normally-Off C-H Diamond MOSFETs With Partial C-O Channel Achieving 2-kV Breakdown Voltage," in IEEE Electron Device Letters, vol. 38, no. 3, pp. 363-366, March 2017, doi: 10.1109/LED.2017.2661340.
- [37] T. Saraya et al., "3300V Scaled IGBTs Driven by 5V Gate Voltage," 2019 31st International Symposium on Power Semiconductor Devices and ICs (ISPSD), Shanghai, China, 2019, pp. 43-46, doi: 10.1109/ISPSD.2019.8757626.
- [38] D. C, P. Sanjeevikumar, V. K. Ramachandaramurthy, J. B. Holmnielsen and F. Blaabjerg, "Design and Implementation of Multilevel Inverters for Electric Vehicles," in IEEE Access, doi: 10.1109/ACCESS.2020.3046493.

- [39] R. Collin, M. Stephens and A. von Jouanne, "Development of SiC-Based Motor Drive Using Typhoon HIL 402 as System-Level Controller," 2020 IEEE Energy Conversion Congress and Exposition (ECCE), Detroit, MI, USA, 2020, pp. 2689-2695, doi: 10.1109/ECCE44975.2020.9236201.
- [40] 株式会社矢野経済研究所、"2020年版 EMC・ノイズ対策関連市場の現状と展望"、2020, 3, 27
- [41] L. RUPPERT, "HISTORY of the INTERNATIONAL ELECTROTECHNICAL COMMISSION, "Bureau Central de la Commision Electrotechnique Internationale
- [42] IEC, "Limits and methods of measurement of radio interference characteristics of information technology equipment", CISPR 22:1985, 1985 January 1st.,
- [43] "Interference limits, tests and resign requirements, aircraft electrical and electronic equipment", MIL-I-6181B, May 29 1953
- [44] BUREAU OF AERONAUTICS TED project No. ADC EL-559, "FINAL REPORT, EVALUATION OF RADIO INTERFERENCE PICK-UP DEVICES AND EXPLANATION OF THE METHOD AND LIMITS OF SPECIFICATION NO. MIL-I-6181B," AERONAUTICAL ELECTRONIC AND ELECTRICAL LABORATORY, NADC-EL-5515, 1955, August 10th.
- [45] IEC 事業概要-2019 年版-、日本規格協会 IEC 活動推進会議、pp.12-55、2019.5.
- [46] 徳田正満、電磁両立性(EMC)に関する規格・基準化の動向、電気学会誌、128巻、12号、pp.816-819、2008.12.
- [47] 徳田正満、電気学会 125 年史、A部門 1編 共通、3章 環境電磁工学、3-4 EMC に関する標準化活動、
 電気学会、pp.204-205、2013.10.
- [48] 佐藤利三郎、徳田正満、EMC 電磁環境ハンドブック及び資料編 EMC 規格規制、pp.3-12、2009.9.
- [49] 電気学会電気電子機器のノイズイミュニティ調査専門委員会編(委員長:徳田正満)、"電気電子機器における ノイズ耐性試験・設計ハンドブック"、pp.11-22、2013.4.
- [50] 徳田正満、EMC 測定・試験のポイントー規制の法的枠組みと動向①-EMC 関連国際標準化組織とその歴史 - 、電磁環境工学情報 EMC、No.343、pp.86-94、2016.11.
- [51] 徳田正満、I. EMC 関連国際標準化組織と EMC 規格、「世界の EMC 規格・規制」(2018 年度版)、日本能率 協会、pp.2-12、2018.4.
- [52] 徳田正満、I. EMC 関連国際標準化組織と EMC 規格、「世界の EMC 規格・規制」(2019 年度版)、日本能率 協会、pp.2-14、2019.4.
- [53] 徳田正満、EMC 関連国際標準化組織の概要、VCCI だより、No.117、 pp.11-13、2015.7.
- [54] 徳田正満、IEC/ACEC(電磁両立性諮問委員会)の歴史、VCCI だより、No.122, pp.10-12, 2016.10.
- [55] 徳田正満、I. EMC 関連国際標準化組織と EMC 規格、「世界の EMC 規格・規制」(2020 年度版)、日本能率 協会、pp.2-12、2020.4.
- [56] D. A. Kleinman, "The forward characteristic of the pin diode," in The Bell System Technical Journal, vol. 35, no. 3, pp. 685-706, May 1956, doi: 10.1002/j.1538-7305.1956.tb02396.x.
- [57] 高田 育紀、"pin ダイオードの動作原理"、電気学会論文誌 D(産業応用部門誌)、2007 年 127 巻 7 号 p. 685 692 https://doi.org/10.1541/ieejias.127.685
- [58] C. Hu, "A parametric study of power MOSFETs," 1979 IEEE Power Electronics Specialists Conference, San Diego, CA, USA, 1979, pp. 385-395, doi: 10.1109/PESC.1979.7081051.
- [59] D. Ueda, H. Takagi and G. Kano, "A new vertical power MOSFET structure with extremely reduced on-resistance," in IEEE Transactions on Electron Devices, vol. 32, no. 1, pp. 2-6, Jan. 1985, doi: 10.1109/T-ED.1985.21900.

- [60] G. Miller and J. Sack, "A new concept for a non punch through IGBT with MOSFET like switching characteristics," 20th Annual IEEE Power Electronics Specialists Conference, Milwaukee, WI, USA, 1989, pp. 21-25 vol.1, doi: 10.1109/PESC.1989.48468.
- [61] H. Change, F. W. Holroyd, B. J. Baliga and J. W. Kretchmer, "MOS trench gate field-controlled thyristor," International Technical Digest on Electron Devices Meeting, Washington, DC, USA, 1989, pp. 293-296, doi: 10.1109/IEDM.1989.74282.
- [62] M. Harada, T. Minato, H. Takahashi, H. Nishihara, K. Inoue and I. Takata, "600 V trench IGBT in comparison with planar IGBT-an evaluation of the limit of IGBT performance," Proceedings of the 6th International Symposium on Power Semiconductor Devices and Ics, Davos, Switzerland, 1994, pp. 411-416, doi: 10.1109/ISPSD.1994.583811.
- [63] M. Kitagawa, I. Omura, S. Hasegawa, T. Inoue and A. Nakagawa, "A 4500 V injection enhanced insulated gate bipolar transistor (IEGT) operating in a mode similar to a thyristor," Proceedings of IEEE International Electron Devices Meeting, Washington, DC, USA, 1993, pp. 679-682, doi: 10.1109/IEDM.1993.347221.
- [64] H. Takahashi, H. Haruguchi, H. Hagino and T. Yamada, "Carrier stored trench-gate bipolar transistor (CSTBT)-a novel power device for high voltage application," 8th International Symposium on Power Semiconductor Devices and ICs. ISPSD '96. Proceedings, Maui, HI, USA, 1996, pp. 349-352, doi: 10.1109/ISPSD.1996.509513.
- [65] K. Nakamura, S. Kusunoki, H. Nakamura, Y. Ishimura, Y. Tomomatsu and T. Minato, "Advanced wide cell pitch CSTBTs having light punch-through (LPT) structures," Proceedings of the 14th International Symposium on Power Semiconductor Devices and Ics, Sante Fe, NM, USA, 2002, pp. 277-280, doi: 10.1109/ISPSD.2002.1016225.
- [66] H. Takahashi, A. Yamamoto, S. Aono and T. Minato, "12000V Reverse Conducting IGBT". Proc. ISPSD'04, pp133-136(2004)
- [67] H. Rüthing, F. Hille, F.-J. Niedernostheide, H.-J. Schulze and B Brunner,"600 V Reverse Conducting (RC-) IGBT for Drives Applications in Ultra-Thin Wafer Technology". Proc. ISPSD'07, pp89-92(2007)
- [68] K. Takahashi, et al., "New Reverse-Conducting IGBT (1200V) with Revolutionary Compact Package". Proc. ISPSD'14, pp131-134(2014)
- [69] H. Takahashi, M. Kaneda and Y. Tomomatsu, "RC-IGBT for Motor Control". p 313, Vol. 7, Mitsubishi Electric Gijyutu Houkoku, 2007
- [70] T. Yoshida, T. Takahashi, K. Suzuki and M. Tarutani, "The second-generation 600V RC-IGBT with optimized FWD,"
 2016 28th International Symposium on Power Semiconductor Devices and ICs (ISPSD), Prague, 2016, pp. 159-162, doi: 10.1109/ISPSD.2016.7520802.
- [71] N. Kaminski, "State of the art and the future of wide band-gap devices," 2009 13th European Conference on Power Electronics and Applications, Barcelona, Spain, 2009, pp. 1-9.
- [72] A. Maréchal et al., "Diamond bipolar device simulation," The 1st IEEE Workshop on Wide Bandgap Power Devices and Applications, Columbus, OH, USA, 2013, pp. 151-154, doi: 10.1109/WiPDA.2013.6695584.
- [73] K. Nishi and A. Narazaki, "CSTBT[™] based Split-Gate RC-IGBT with Low Loss and EMI Noise," 2020 32nd International Symposium on Power Semiconductor Devices and ICs (ISPSD), Vienna, Austria, 2020, pp. 138-141, doi: 10.1109/ISPSD46842.2020.9170055.
- [74] 総務省、「工業・科学及び医療用装置からの妨害波の許容値及び測定法」【平成26年3月答申】 https://www.tele.soumu.go.jp/resource/j/inter/cispr/hyousi/c11.pdf
- [75] CISPR 11:2015+AMD1:2016+AMD2:2019, Industrial, scientific and medical equipment Radio-frequency disturbance characteristics Limits and methods of measurement (工業用、科学用及び医療用機器一無線周波妨害特性一限度 値及び測定方法)

[76] 総務省、「無線妨害波およびイミュニティ測定装置の技術的条件」第1部第1編 無線周波妨害波及びイミュニティの測定装置-測定用受信機 - 【平成28年10月答申】,

https://www.tele.soumu.go.jp/resource/j/inter/cispr/hyousi/c16-1-1.pdf

- [77] CISPR 16-1-1:2019, Specification for radio disturbance and immunity measuring apparatus and methods Part 1-1: Radio disturbance and immunity measuring apparatus Measuring apparatus (無線妨害及びイミュニティ測定装置並びに 測定方法の仕様書一第 1-1 部: 無線妨害及びイミュニティ測定装置一測定装置)
- [78] 総務省、「無線周波妨害波およびイミュニティ測定装置と測定法に関する規格」第2部第1編 伝導妨害波 の測定【平成23年9月答申】https://www.tele.soumu.go.jp/resource/j/inter/cispr/hyousi/c16-2-1.pdf
- [79] CISPR 16-2-1:2014+AMD1:2017, Specification for radio disturbance and immunity measuring apparatus and methods -Part 2-1: Methods of measurement of disturbances and immunity - Conducted disturbance measurements (無線妨害並 びにイミュニティ測定装置及び測定方法の仕様書一第 2-1 部:妨害及びイミュニティ測定方法一伝導妨害の 測定)
- [80] 総務省、「無線周波妨害波およびイミュニティ測定法の技術的条件」第2部第3編 放射妨害波の測定法【平 成21年3月答申】https://www.tele.soumu.go.jp/resource/j/inter/cispr/hyousi/c16-2-3.pdf
- [81] CISPR 16-2-3:2016+AMD1:2019, Specification for radio disturbance and immunity measuring apparatus and methods -Part 2-3: Methods of measurement of disturbances and immunity - Radiated disturbance measurements (無線妨害及び イミュニティ測定装置並びに測定方法の仕様書一第 2-3 部:妨害及びイミュニティの測定方法一放射妨害の 測定)
- [82] 共立電子工業、データシート "疑似電源回路網(電源インピーダンス安定回路網) KNW-243F KNW-244F," 2008 April
- [83] G. T. Andreou and D. P. Labridis, "Experimental Evaluation of a Low-Voltage Power Distribution Cable Model Based on a Finite-Element Approach," in IEEE Transactions on Power Delivery, vol. 22, no. 3, pp. 1455-1460, July 2007, doi: 10.1109/TPWRD.2007.900296.
- [84] G. Andrieu, L. KonÉ, F. Bocquet, B. DÉmoulin and J. Parmantier, "Multiconductor Reduction Technique for Modeling Common-Mode Currents on Cable Bundles at High Frequency for Automotive Applications," in IEEE Transactions on Electromagnetic Compatibility, vol. 50, no. 1, pp. 175-184, Feb. 2008, doi: 10.1109/TEMC.2007.911914.
- [85] H. Akagi and I. Matsumura, "Overvoltage Mitigation of Inverter-Driven Motors With Long Cables of Different Lengths," in IEEE Transactions on Industry Applications, vol. 47, no. 4, pp. 1741-1748, July-Aug. 2011, doi: 10.1109/TIA.2011.2154294.
- [86] Y. Weens, N. Idir, J. J. Franchaud and R. Bausiere, "High frequency model of a shielded 4-wire energy cable," 2005 European Conference on Power Electronics and Applications, Dresden, Germany, 2005, pp. 10 pp.-P.10, doi: 10.1109/EPE.2005.219644.
- [87] IEEE Standard Test Procedure for Polyphase Induction Motors and Generators, IEEE Standard 112, 1991.
- [88] M. Melfi, A. M. J. Sung, S. Bell, and G. L. Skibinski, "Effect of surge voltage risetime on the insulation of low-voltage machines fed by PWM converters," IEEE Trans. Ind. Appl., vol. 34, no. 4, pp. 766–775, Jul./Aug. 1998.
- [89] B. Mirafzal, G. L. Skibinski, R. M. Tallam, D. W. Schlegel and R. A. Lukaszewski, "Universal Induction Motor Model With Low-to-High Frequency-Response Characteristics," in IEEE Transactions on Industry Applications, vol. 43, no. 5, pp. 1233-1246, Sept.-oct. 2007, doi: 10.1109/TIA.2007.904401.
- [90] R. Kerkman, D. Schlegel, and G. Skibinski, "Characteristics of shaft voltage and bearing currents," Ind. Appl. Mag., vol. 3, no. 6, pp. 21–32, Nov./Dec. 1997.

- [91] P. Leturcq, M. O. Berraies and J. -. Massol, "Implementation and validation of a new diode model for circuit simulation," PESC Record. 27th Annual IEEE Power Electronics Specialists Conference, Baveno, Italy, 1996, pp. 35-43 vol.1, doi: 10.1109/PESC.1996.548556.
- [92] A. R. Hefner, "An investigation of the drive circuit requirements for the power insulated gate bipolar transistor (IGBT)," in IEEE Transactions on Power Electronics, vol. 6, no. 2, pp. 208-219, April 1991, doi: 10.1109/63.76807.
- [93] A. R. Hefner and D. M. Diebolt, "An experimentally verified IGBT model implemented in the Saber circuit simulator," in IEEE Transactions on Power Electronics, vol. 9, no. 5, pp. 532-542, Sept. 1994, doi: 10.1109/63.321038.
- [94] S. Tominaga et al., "Modeling of IGBTs with focus on voltage dependency of terminal capacitances," Proceedings of the 2011 14th European Conference on Power Electronics and Applications, Birmingham, 2011, pp. 1-9.
- [95] A. T. Bryant, Xiaosong Kang, E. Santi, P. R. Palmer and J. L. Hudgins, "Two-step parameter extraction procedure with formal optimization for physics-based circuit simulator IGBT and p-i-n diode models," in IEEE Transactions on Power Electronics, vol. 21, no. 2, pp. 295-309, March 2006, doi: 10.1109/TPEL.2005.869742.
- [96] Allen R. Hefner, David L. Blackburn, "An analytical model for the steady-state and transient characteristics of the power insulated-gate bipolar transistor," Solid-State Electronics, Volume 31, Issue 10, 1988, Pages 1513-1532, ISSN 0038-1101, https://doi.org/10.1016/0038-1101(88)90025-1.
- [97] S. Igarashi, S. Takizawa, K. Kuroki and T. Shimizu, "Analysis and reduction methods of EMI radiational noise from converter system," PESC 98 Record. 29th Annual IEEE Power Electronics Specialists Conference (Cat. No.98CH36196), Fukuoka, 1998, pp. 1152-1158 vol.2, doi: 10.1109/PESC.1998.703150.
- [98] M. Otsuki, S. Momota, A. Nishiura and K. Sakurai, "The 3rd generation IGBT toward a limitation of IGBT performance,"
 [1993] Proceedings of the 5th International Symposium on Power Semiconductor Devices and ICs, Monterey, CA, USA, 1993, pp. 24-29, doi: 10.1109/ISPSD.1993.297101.
- [99] Shuji Miyashita, Hiromu Takubo, Shin'ichi Yoshiwatari, "IGBT Modules," Fuji Electric Review Vo.44. No.1. https://www.fujielectric.com/company/tech_archives/pdf/44-01/FER-44-01-021-1998.pdf
- [100] G. Busatto, C. Abbate, F. Iannuzzo, L. Fratelli, B. Cascone and G. Giannini, "EMI Characterisation of high power IGBT modules for Traction Application," 2005 IEEE 36th Power Electronics Specialists Conference, Recife, 2005, pp. 2180-2186, doi: 10.1109/PESC.2005.1581935.
- [101] 三菱電機株式会社、"PS21964 データシート"

https://www.mitsubishielectric.co.jp/semiconductors/content/product/powermod/powmod/dipipm/dipipmv4/ps21964-4_j.pdf

[102] 三菱電機株式会社、"PS219B4 データシート"

https://www.mitsubishielectric.co.jp/semiconductors/content/product/powermod/powmod/dipipmv5/ps219b4_j.pdf

[103] 三菱電機株式会社、"PSS15S92F6 データシート"

 $https://www.mitsubishielectric.co.jp/semiconductors/content/product/powermodule/dipipm/version6/pss15s92e(f)6_j.pdf$

[104] 三菱電機株式会社、"DIPIPM ブートストラップ回路設計の手引き"

https://www.mitsubishielectric.co.jp/semiconductors/files/manuals/dipipm_bootstrap_circuit_j.pdf

[105] 三菱電機株式会社、"超小型DIPIPM Ver.4 アプリケーションノート"

 $https://www.mitsubishielectric.co.jp/semiconductors/files/manuals/es_dip_v4_note_j.pdf$

[106] 三菱電機株式会社、"超小型DIPIPM Ver.5 アプリケーションノート"

https://www.mitsubishielectric.co.jp/semiconductors/files/manuals/super_mini_dipipm_ver5_j.pdf

[107] 三菱電機株式会社、"超小型DIPIPM Ver.6 アプリケーションノート"

https://www.mitsubishielectric.co.jp/semiconductors/files/manuals/super mini dipipm ver6 j.pdf

- [108] R. Kamibaba, K. Konishi, Y. Fukada, A. Narazaki and M. Tarutani, "Next generation 650V CSTBTTM with improved SOA fabricated by an advanced thin wafer technology," 2015 IEEE 27th International Symposium on Power Semiconductor Devices & IC's (ISPSD), Hong Kong, China, 2015, pp. 29-32, doi: 10.1109/ISPSD.2015.7123381.
- [109] T. Takahashi, Y. Tomomatsu and K. Sato, "CSTBT (III) as the next generation IGBT," 2008 20th International Symposium on Power Semiconductor Devices and IC's, Orlando, FL, USA, 2008, pp. 72-75, doi: 10.1109/ISPSD.2008.4538900.
- [110] Y. Haraguchi, S. Honda, K. Nakata, A. Narazaki and Y. Terasaki, "600V LPT-CSTBT[™] on advanced thin wafer technology," 2011 IEEE 23rd International Symposium on Power Semiconductor Devices and ICs, San Diego, CA, USA, 2011, pp. 68-71, doi: 10.1109/ISPSD.2011.5890792.
- [111] H. Takahashi, S. Aono, E. Yoshida, J. Moritani and S. Hine, "600 V CSTBT having ultra low on-state voltage," Proceedings of the 13th International Symposium on Power Semiconductor Devices & ICs. IPSD '01 (IEEE Cat. No.01CH37216), Osaka, Japan, 2001, pp. 445-448, doi: 10.1109/ISPSD.2001.934648.
- [112] 鈴木健司、増岡史仁、久我正一、"高性能・高破壊耐量第七世代パワーチップ技術"、三菱電機技報、Vol.88、 No.5、2014
- [113] I. Omura, H. Ohashi and W. Fichtner, "IGBT negative gate capacitance and related instability effects," in IEEE Electron Device Letters, vol. 18, no. 12, pp. 622-624, 1997,
- [114] A. Tone et al., "HiSIM_IGBT2: Modeling of the Dynamically Varying Balance Between MOSFET and BJT Contributions During Switching Operations," in IEEE Transactions on Electron Devices, vol. 66, no. 8, pp. 3265-3272, Aug. 2019
- [115] M. Miyake et al., "HiSIM-IGBT: A Compact Si-IGBT Model for Power Electronic Circuit Design," in IEEE Transactions on Electron Devices, vol. 60, no. 2, pp. 571-579, Feb. 2013,
- [116] J. Victory et al., "A physically based scalable SPICE model for Shielded-Gate Trench Power MOSFETs," 2016 28th International Symposium on Power Semiconductor Devices and ICs (ISPSD), Prague, 2016, pp. 219-222,
- [117] S. Perez et al., "A Datasheet Driven Unified Si/SiC Compact IGBT Model for N-Channel and P-Channel Devices," in IEEE Transactions on Power Electronics, vol. 34, no. 9, pp. 8329-8341, Sept. 2019,
- [118] Allen R.Hefner, David L.Blackburn, "An analytical model for the steady-state and transient characteristics of the power insulated-gate bipolar transistor" Solid-State Electronics, vol. 31, Issue 10,
- [119] Y. Wang, K. Watabe, S. Sakai and T. Tanioka, "New Transfer Mold DIPIPM utilizing silicon carbide (SiC) MOSFET," PCIM Europe 2016; International Exhibition and Conference for Power Electronics, Intelligent Motion, Renewable Energy and Energy Management, Nuremberg, Germany, 2016, pp. 1-6.
- [120] Cooley, James W., and John W. Tukey. "An Algorithm for the Machine Calculation of Complex Fourier Series." Mathematics of Computation, vol. 19, no. 90, 1965, pp. 297-301. JSTOR, https://doi.org/10.2307/2003354
- [121] D. Gabor, "Theory of Communication," Part 1, J. Inst. of Elect. Eng. Part III, Radio and Communication, vol 93, p. 429-441, 1946, DOI: 10.1049/ji-3-2.1946.0074
- [122] M.Kemal Kıymık, İnan Güler, Alper Dizibüyük, Mehmet Akın, "Comparison of STFT and wavelet transform methods in determining epileptic seizure activity in EEG signals for real-time application, Computers in Biology and Medicine," Volume 35, Issue 7, 2005, Pages 603-616, https://doi.org/10.1016/j.compbiomed.2004.05.001
- [123] Jung Jun Lee, Sang Min Lee, In Young Kim, Hong Ki Min and Seung Hong, "Comparison between short time Fourier and wavelet transform for feature extraction of heart sound," Proceedings of IEEE. IEEE Region 10 Conference.

TENCON 99. 'Multimedia Technology for Asia-Pacific Information Infrastructure' (Cat. No.99CH37030), Cheju Island, South Korea, 1999, pp. 1547-1550 vol.2, doi: 10.1109/TENCON.1999.818731.

- [124] S. G. Mallat, "A theory for multiresolution signal decomposition: the wavelet representation," in IEEE Transactions on Pattern Analysis and Machine Intelligence, vol. 11, no. 7, pp. 674-693, 989
- [125] Daubechies, "The wavelet transform, time-frequency localization and signal analysis," in IEEE Transactions on Information Theory, vol. 36, no. 5, pp. 961-1005, 1990,
- [126] O. Rioul and P. Duhamel, "Fast algorithms for discrete and continuous wavelet transforms," in IEEE Transactions on Information Theory, vol. 38, no. 2, pp. 569-586, 1992,
- [127] D. L. Donoho, "Compressed sensing," in IEEE Transactions on Information Theory, vol. 52, no. 4, pp. 1289-1306, 2006
- [128] P. Welch, "The use of fast Fourier transform for the estimation of power spectra: A method based on time averaging over short, modified periodograms," in IEEE Transactions on Audio and Electroacoustics, vol. 15, no. 2, pp. 70-73, 1967
- [129] K. N. Chaudhury and M. Unser, "Construction of Hilbert Transform Pairs of Wavelet Bases and Gabor-Like Transforms," in IEEE Transactions on Signal Processing, vol. 57, no. 9, pp. 3411-3425, 2009
- [130] C. Liu and H. Wechsler, "Gabor feature based classification using the enhanced fisher linear discriminant model for face recognition," in IEEE Transactions on Image Processing, vol. 11, no. 4, pp. 467-476, 2002
- [131] Miyori Shirasuna, Zhong Zhang, Tetsuo Miyake, Takuma Akiduki, Hiroshi Toda, "Calculation Reduction for Continuous Wavelet Transform Using Gabor Wavelet," Transactions of the Japan Society for Industrial and Applied Mathematics, 2017, Volume 27, Issue 2, Pages 186-215, 2017, https://doi.org/10.11540/jsiamt.27.2_186,
- [132] A. Charalambous, X. Yuan, N. McNeill, Q. Yan, N. Oswald and P. Mellor, "EMI reduction with a soft-switched auxiliary commutated pole inverter," 2015 IEEE Energy Conversion Congress and Exposition (ECCE), Montreal, QC, Canada, 2015, pp. 2650-2657, doi: 10.1109/ECCE.2015.7310032.

研究成果一覧

- 1. 学術論文 (査読あり)
- T. Tadakuma, M. Rogers, K. Nishi, M. Joko and M. Shoyama, "Carrier Stored Layer Density Effect Analysis of Radiated Noise at Turn-On Switching via Gabor Wavelet Transform," in IEEE Transactions on Electron Devices, vol. 68, no. 4, pp. 1827-1834, April 2021, doi: 10.1109/TED.2021.3061492.

2. 特許

[2] 只熊利弥、特願2021-004182、"シミュレーションモデル及びシミュレーション方法"(申請中)

3. 国際会議 (査読あり)

- [3] T. Tadakuma, P. Bisht and T. Nagahara, "Experimental approach to identify source of radiation noise over Si and SiC power modules," 2018 15th International Conference on ElectroMagnetic Interference & Compatibility (INCEMIC), Bengaluru, India, 2018, pp. 1-3, doi: 10.1109/INCEMIC.2018.8704581.
- [4] T. Tadakuma, M. Rogers and T. Nagahara, "An Experimental Approach to Identify Source and Cause of Radiation Noise of Inverter Systems and Bare Si Power Chips," 2019 IEEE Applied Power Electronics Conference and Exposition (APEC), Anaheim, CA, USA, 2019, pp. 2841-2843, doi: 10.1109/APEC.2019.8722238.
- [5] T. Tadakuma, S. Shibata, M. Rogers and K. Nishi, "Empirical Radiation Noise Identification and Reduction by Optimized IGBT without Increasing Power Loss," 2020 IEEE Applied Power Electronics Conference and Exposition (APEC), New Orleans, LA, USA, 2020, pp. 2732-2735, doi: 10.1109/APEC39645.2020.9124330.
- [6] T. Tadakuma, K. Nishi, M. Rogers and M. Shoyama, "Dominant Timing Direct Identification for Radiation Noise due to Extended Double Pulse Test on Bare SiC MOSFET and Si RC-IGBT Chips," 2020 IEEE International Symposium on Electromagnetic Compatibility & Signal/Power Integrity (EMCSI), Reno, NV, USA, 2020, pp. 73-78, doi: 10.1109/EMCSI38923.2020.9191602.
- [7] T. Tadakuma, M. Rogers, K. Nishi, M. Joko and M. Shoyama, "Impact for Radiated Noise by Current Smoothness with Bare SiC MOSFET and Si RC-IGBT Chips", 2021 JOINT IEEE INTERNATIONAL SYMPOSIUM ON ELECTROMAGNETIC COMPATIBILITY, SIGNAL & POWER INTEGRITY, EMC EUROPE. (公開見込み)

謝辞

本論文は、「電荷蓄積層形トレンチゲートバイポーラトランジスタを用い小少容量インバータの放射ノイズの 低減に関する研究」の研究成果をまとめた文献である。

懇切なるご指導とご教鞭を賜った九州大学大学院、庄山教授のご厚情によるものであり、心より敬意と感謝を 申し上げます。

本研究は筆者の所属する三菱電機株式会社にて行われた研究である。筆者自身が 2014 年のノイズおよびデバ イスの見識が乏しい状態からのスタートであったため様々な協力をいただきました。本研究をすすめるにあたり助 言、サンプルの作製、実験及び数値解析に携わっていただいたパワーデバイス製作所及び先端総合研究所の実担当 の関係各位に感謝し、そして、その重要性から時間を割くよう暗に手配いただいたマネジメントの方々のご厚意に 感謝します。また、論文執筆に際して共著として加筆や修正をしていただいた Mitsubishi Electric US、Mitsubishi Electric Asia- Pacific、Mitsubishi Electric India の関係各位にお礼申し上げます。

最後に、学位取得に対する理解と協力をしてくれた妻(絵美)と息子(七絃)に感謝します。 私が生きているほんの少しの間だけでも平穏で無事にそして幸せに暮らせますように。

只熊 利弥